





16. 都市開発・地域開発


Urban/Regional Development

公共事業の計画・管理・評価 Project Management and Evaluation for Civil Engineers in Public Works		集団  0880230 分野課題：都市開発・地域開発—都市開発
		定員：8名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が、より合理的・効率的な事業を推進するための戦略や考え方を身につけ、事業の計画・管理・評価等に関わる広範囲なマネジメント技術に習熟した指導者となるよう、以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業マネジメント：公共事業における品質確保の在り方、情報技術の活用、建設リサイクル用地取得と補償などを学び、事業マネジメントについて修得する。 2. 公共事業契約と管理：日本における契約の種類、特徴及びその運用や監督・検査、土木工事共通仕様書、コンサルタントの役割を学び、国際市場との比較によりその在り方を修得する。 3. 事業評価：事業実施前、実施中、実施後の各段階での事業評価手法や日本でに行われている総合的なコスト削減に関する知識を得る。 4. 事業の説明責任：社会資本整備事業における各段階で事業者が説明責任を果たすことにより市民の支持と賛同を獲得する過程・必要性を学ぶ。 5. 管理手法各論：施工計画及び品質管理・工程管理・安全管理など建設現場において必要とされる管理技術を修得する。 	<p><対象組織> 公共事業を所管する省庁、自治体の各部局および研究所。</p> <p><対象人材> 1. 大学の土木工学科卒業あるいはこれと同等以上の学歴を有する 2. 土木技術系の国家公務員、地方公務員、研究者等(建築を除く) 3. 公共事業における土木分野での実務経験を8年以上有する</p>	
内容	本邦研修期間	2008/9/16 ~ 2008/11/22
<p><本邦活動> 1. 講義：国土交通省が実施する公共事業における事業マネジメント技術、管理手法各論、ライフサイクルコストの評価、公共事業の契約、事業の説明責任等について、かつての開発途上段階の日本や諸外国と対比することに配慮した講義を実施。 2. 現地事例視察：現場における監督・検査体制や施工計画、施工管理(品質・工程・安全)の事例について現地を視察。 3. アクションプラン作成：研修員各自が抱えている組織、国レベルの現状課題について、本コースで修得した知識・技術との相違を比較分析し、帰国後その応用・導入に向けて如何に取り組んでいくかをレポートにまとめ、発表する。 (アクションプラン作成事例) 例1：研修員が携わっている特定のプロジェクトについて、品質管理を充実させるため、契約内容の深い理解とその実施、適正な監督・検査方法や施工管理手法の確立などを図る行動計画 例2：組織の事業について、計画から管理・評価まで一貫した事業マネジメントが適正に行えるようなシステムづくりの計画</p>	主要協力機関	(財)全国建設研修センター
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	国土交通省(建設)
	実施年度	2006年度から2010年度まで (待遇：一般)
	特記事項	

建設機械及び建設施工監理 Construction Equipment and Mechanized Construction Management		集団  0880708 分野課題：都市開発・地域開発—都市開発
		定員：8名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が、公共事業を実施する上で、機械化施工に関する知識・技術に習熟した人材となるために、以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 土木工事における建設機械施工法に関する理論的知識及び実務技術の習得 2. 建設機械の選定・運用等のマネージメント技術の習得 3. 建設機械の設備理論・整備技術の習得 4. 機械化施工の計画・監理に関する理論と知識の習得 5. 機械化施工の実践の習得 	<p><対象組織> 道路、橋梁、トンネル等の公共事業の管理や指導・監督を担う中央政府または地方政府</p> <p><対象人材> (1) 機械工学系の大学学部(相当以上)を卒業 (2) 道路、橋梁、トンネル等の公共事業の管理や指導・監督を担う中央政府または地方政府において8年以上の建設機械化施工事業の実務経験を有し、現在も従事していること</p>	
内容	本邦研修期間	2008/9/2 ~ 2008/11/28
<p><本邦活動> 到達目標毎に以下の講義、実習、視察を実施し、最後に研修で学んだ知識・技術を帰国後の業務でどのように活用するかをアクションプランにまとめる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. (1) 施工法概論・施工計画論 (2) 土木工学一般 2. (1) ライフサイクルでの実務概要論 (2) 機械要素毎の特性と一般論 3. (1) 整備の計画論 (2) 構造の概論 (3) 実機による実習 4. (1) 機械施工論 (2) 工程管理 (3) 品質管理 5. (1) 公示現場等視察 (2) 運転法、模範演技等 	主要協力機関	(社)日本建設機械化協会
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	国土交通省(建設)
	実施年度	2006年度から2010年度まで (待遇：一般)
	特記事項	

国土整備マネジメント Infrastructure development and management.		集団  0880768 分野課題：都市開発・地域開発－地域開発
対象国の条件：アジア		定員：9名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
自然災害に対する防災・減災に関する技術を所掌する国の土木研究所長または政府部局の上級幹部技術者等の自国の国土整備マネジメント能力を向上するため、以下を達成する。 (1) 日本の自然災害に対する防災・減災に関する最新の技術政策を理解する。 (2) 自然災害に対する防災・減災に関する国土整備マネジメント技術の知識を習得する。	【対象組織】 国土整備技術を担当する研究所、政府部局 【対象人材】 <職位> 国土整備マネジメント技術に関わる国立研究機関の長または中央省庁の責任者 <職務経験> 15年以上 <その他> 土木分野等の大学卒業者	
内容	本邦研修期間	2008.10.20 ~ 2008.10.30
1. 事前活動 自然災害に対する防災・減災に関する自国の最近の情報や知見についてインセプションレポートを作成する。 2. 本邦研修 (1) 自然災害に対する防災・減災に関する基調講演 (2) 自国の自然災害に対する防災・減災に関するカントリーレポートの発表 (3) 自然災害に対する防災・減災に関する分野別講義 (4) 日本における現地視察 (5) 公開による「国際シンポジウム」における日本の国土交通省幹部研究者や学識経験者、上級技術者等との意見交換と討議	主要協力機関	国土交通省国土技術政策総合研究所
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)
	関係省庁	国土交通省(建設)
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	「準高級」

環境・社会配慮を取り入れた持続可能な社会資本整備事業 Sustainable development and public works considering environmental and social impact		集団  0880798 分野課題：都市開発・地域開発－都市開発
対象国の条件：全世界		定員：6名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 研修員の所属組織の課題解決のため環境・社会影響評価に関するアクションプランが所属組織により作成される。 政策決定者が社会資本整備事業における、環境社会影響対策の重要性を理解する。(1年目)	【対象組織】 社会資本整備事業を実施する国レベルの政府機関または地方公共団体 【対象人材】 <職位> 社会資本整備事業を実施する組織の意思決定レベルの者	
内容	本邦研修期間	2008/9/28 ~ 2008/10/11
(1) 発表・討議：各国の課題について等 (2) 講義：日本での環境問題の進展(環境問題の基本、人間活動と環境、社会資本整備と環境) (3) 講義・見学：実際の環境保全対策について (4) 実習：アクションプランの作成等	主要協力機関	国土交通省近畿地方整備局
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	国土交通省(運輸)
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	


建設技術の開発・応用セミナー Seminar on Development and Application of Construction Engineering		集団  0880979
		分野課題：都市開発・地域開発—都市開発
		定員：6名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が、それぞれの国に対応した建設技術の開発・応用ができる人材不足の解決に資するため、建設技術者及び研究者の中核人材が育成されることを目標として、以下を達成する。</p> <p>(1) 最近の建設事情について知識を得る。 (2) 新材料と新しい調査・設計・施工技術について知識を得る。 (3) 現地材料、各国事情に合致した技術について理解を深める。 (4) 環境問題と建設リサイクルについて理解を深める。 (5) 新しい維持管理技術について知識を得る</p>	<p><対象組織> 土木分野を所管する省庁、自治体の各部局および大学を含む研究機関。</p> <p><対象人材> (1) 土木分野の中堅技術者または研究者(建築分野は除く) (2) 土木分野の大学学部卒業生またはこれと同等の学歴を有する者 (3) 土木分野において8年から18年程度の実務経験を有する者</p>	
内容	本邦研修期間	2008/5/11 ~ 2008/6/28
<p><本邦活動> 講義、現場見学、討議等から構成される。主な研修項目は以下のとおり。 (1) 近年の建設分野における国際動向 (2) 土木工事における調査・設計・建設の先進的技術 (3) 地元の資材と伝統的工法を活用した土木事業 (4) 建設現場における環境問題と建設資機材のリサイクル (5) 維持管理技術の紹介 研修日程の最後に、研修を通じて得た知識や技術を帰国後どのように活用するかをまとめ、アクションプランとして作成する。</p>	主要協力機関	(財)全国建設研修センター
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	国土交通省(建設)
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本セミナーでは、建築分野については取り扱わない。 (待遇:一般)


国土・地域開発政策 National and Regional Development Policy		集団  0880980
---	--	--


分野課題：都市開発・地域開発—都市開発


定員：10名 / 使用言語：英語


目標／成果	対象組織／人材	
<p>わが国は戦後、急速な経済発展を遂げつつ国土を開発し、全国的に貧困から脱却した。また近年では地域住民が主体となった地域振興や環境と開発の融和を考慮した事業の取り組み等が開始されている。</p> <p>このような日本の経験を紹介することを通じて自国にあった国土・地域開発政策を立案・実行できる人物を養成するため、以下を達成する。</p> <p>1. 日本の国土開発・地域開発の概要を学び、開発計画、政策策定、実施に関する知識を深める。 2. 自国で適切な国土開発・地域開発を実施するために必要な実用的な知識、計画能力、ノウハウを習得する。</p>	<p><対象人材> 1. 現在、国土・地域開発政策の計画立案、実施に従事しており、2年以上の実務経験を有するもの。 2. 大学卒または同等の学力を有するもの。</p>	
内容	本邦研修期間	2008/9/9 ~ 2008/10/25
<p>上記2つの到達目標を達成するため、下記の内容について、講義、視察、ディスカッション、実習を行う。</p> <p>1. 政策・組織 日本の国土計画のシステムと歴史 戦後の日本経済の発展と経済政策の役割 政策評価とコミュニティガバナンス 等</p> <p>2. 個別政策 日本の環境政策 日本の観光政策概観 日本の農業政策 地理情報システム整備と国土整備 プロジェクトの予算とマネジメント 等</p> <p>また、研修日程の最後に成果発表、グループ討論、スタディレポートを作成を行う。</p>	主要協力機関	国土交通省
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	国土交通省(建設)
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	(待遇:一般)


参加型地域社会開発のプロジェクト計画・管理 Participatory Local Social Development: Project Planning and Management		集団  0880984 分野課題：都市開発・地域開発－地域開発	
		定員：10名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
対象地域社会の構造機能的な固有性(能力・経験・仕組み等)の分析と参加型アプローチ(PA手法)の統合による参加型地域社会開発の理論・政策・実践手法を修得し、各国の状況に応じた諸ステークホルダー間の機能的な参加・連携の実現と地域社会の自立的・持続的発展への基礎要件の整備・構築を促進してゆくことを目的とする。 【目標】 各国において個々の状況・固有性にあつた参加型地域社会開発プロジェクトの計画・管理が実施できるようにする。 【成果】 1. 対象地域住民を効率的に意識化・組織化するための参加型アプローチの知識が向上する。 2. 地域社会の状況・固有性に応じた地域住民の能力育成の実践手法と、資源管理の分析手法を理解する。 3. JICA事業との関連の中で参加型地域社会開発の計画立案、事業実施の総合的な能力向上を得る。 4. 研修員が自国の地域社会開発プロジェクトを素材に計画・実施内容の改善案を策定する。	【対象組織】 地域開発を所管する行政機関、地方自治体、NGO/NPO団体、研修機関、大学、及び地域開発プロジェクトを行なう組織 【対象人材】 (1)大学卒業程度の学歴を有する者 (2)地域社会開発プロジェクト計画、実施又は研修に携わる者 (3)当該分野において3年以上の経験を有する者 (4)議論するのに十分な英語力を有する者 (TOEFL500点もしくは同等以上)		
内容	本邦研修期間	2008/7/28 ~ 2008/9/6	
<事前活動> 自己の取組む地域開発プロジェクトについて、参加型開発手法ならびに地域社会の状況・実態の視点から分析したレポートを提出する。 <本邦研修> 講義、集団討議、ワークショップ、現地視察等を盛り込んだカリキュラムを用いて研修員の参加に基づく経験的学習アプローチによる研修を実施する。 1. 研修員プロジェクト紹介と参加型開発の理論と実践 2. セクター別参加型地域社会開発の事例 3. 日本の経験の学習(事例紹介も含む) 4. 参加型地域社会開発事例の現場視察(長野県飯田市、兵庫県神戸市) 5. 参加型地域社会開発計画の枠組み及び手法 6. 研修員による自国プロジェクトの改善演習と研修評価	主要協力機関	日本福祉大学	
	所管国内機関	JICA中部	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項	・研修成果普及の観点から、JICAプロジェクトカウンターパートの応募を推奨 ・在外補完研修、フォローアップを実施し、具体的実践事例の視察ネットワーク構築、普及教材開発等の事後活動を展開している。	

都市工学(長期) Urban Engineering		長期  0881131 分野課題：都市開発・地域開発－都市開発・地域開発	
		定員：3名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
【目標】 国作りの根幹となる長期計画作成において指導的な役割を果たす行政官、研究者、技術者の計画立案能力および研究調査能力が向上する。 【成果】 (1)都市工学の基礎理論の習得 (2)都市工学の先端的知識および技能の習得 (3)都市工学における実践的手法の習得 (4)課題研究と学位論文のとりまとめ	【対象組織】 大学、政府系研究機関、政府系開発計画立案機関 【対象人材】 <職位>都市・地域計画、環境マネジメント等に携わる行政官、研究者、技術者 <職務経験>当該分野で学部卒業後2年以上の経験 <その他>35歳以下		
内容	本邦研修期間	2009/3/1 ~ 2011/3/31	
(1)都市解析、廃棄物管理、環境システム解析、環境反応論、環境制御のための生化学、水質汚濁制御、環境微生物学、都市交通計画・分析、住環境論、地域開発計画、都市開発計画 (2)都市および地球環境マネジメント、水環境制御技術論、都市交通政策、有害物質管理、環境リスク管理、途上国における都市計画、都市水システム、膜技術とその応用、循環社会とリサイクルシステム (3)環境分析実験演習、都市プロジェクト演習、都市施設見学 (4)修士論文、博士論文	主要協力機関	東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻	
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項	海外著名講師による特別講義 海外の特定地域における都市問題、環境問題を対象としたワークショップ	

社会基盤計画・設計(長期) Infrastructure Planning and Design(Master's or Doctor's degree: Engineering)		長期  0881132 分野課題：都市開発・地域開発—都市開発・地域開発
		定員：3名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 開発途上国において社会基盤計画・整備に携わる人材の先端的専門知識の獲得および政策立案・実施能力の向上 【成果】 (1) 社会基盤計画に関する先端理論・知識の習得 (2) 社会基盤技術に関する先端理論・知識の習得 (3) 国際的水準での研究等実施	【対象組織】 高等教育・研究機関、中央・地方政府行政機関 【対象人材】 <職位> 社会基盤計画・設計に関する行政官・技術者・研究者 <職務経験> 社会基盤計画・設計における職務経験が5年程度 <その他> 35歳以下	
内容	本邦研修期間	2009/3/15 ~ 2011/3/14
(1)・公共経済学・財務学・プロジェクトマネジメント論・国土学・都市学・交通学・空間情報学・景観学・防災計画 (2)・地盤工学・コンクリート工学・構造力学・河川/海岸工学・地震工学 (3) 演習/実験・論文作成・インターンプログラム	主要協力機関	東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

国際地域開発(長期) Graduate School of Regional development Studies, Toyo university		長期  0881136 分野課題：都市開発・地域開発—地域開発
対象国の条件：サウジアラビア、イラク		定員：3名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 中央政府及び地方自治体における地域開発担当者や研究者の地域開発に関連する分野における計画作成、実施能力が向上する。 【成果】 (1) 地域開発に関する基礎理論の習得 (2) 地域開発に関する実践手法の習得、 (3) 研究手法の習得、研究成果の公表 (4) 上記の研究成果から得られた成果の内容を論文にまとめる	【対象組織】 中央政府地域開発計画・実施関連機関、地方政府地域開発計画・実施関連部局 【対象人材】 (1)対象国の国籍を有する者(2)軍籍にない者であること (3)心身ともに健康な者 (4)原則として政府・公的機関、又は学術・研究機関に所属し、国家開発計画、地域開発計画、環境計画、援助計画等、本プログラムに関連した業務に就いている行政官、又は研究者であり、本プログラム修了後も関連業務に携わる者(5)学士号を有する者。又は、同等の学力を有していると東洋大学が認めた、16年間の正規の学校教育を修了している者。(6)入学時に22歳以上35歳未満の者(7)大学卒業時の成績が優秀である者(8)高度の英語力を有する者(基準：TOEFL550点以上、もしくはこれに準ずる成績を持つ者)	
内容	本邦研修期間	2008/9/1 ~ 2010/9/1
(1) 地域政策、地域研究、地域計画・環境管理関係の基礎理論の習得を行う (2) 以下の領域に関する実践手法の習得 地域政策、地域研究、地域計画・環境管理関係の実践手法の習得を行う。 (3) 各学期毎の国際地域学研究指導において研究手法の習得、研究成果の公表をおこなう (4) 修士論文の作成	主要協力機関	東洋大学大学院国際地域学研究科
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

キャパシティ・ディベロプメント及び地域開発(長期) Capacity and Regional Development (Master's Degree Program)		長期  0881147 分野課題：都市開発・地域開発－地域開発
		定員：2名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 大分県の一村一品運動、道の駅、グリーン・ツーリズムなどの地域コミュニティの能力強化による地域開発の経験を踏まえたキャパシティ・ディベロプメントと地域開発にかかる理論と実践的な経験の確保とともに、それらを活用した計画・評価等の政策・施策・事業のマネジメント能力の向上を図る。 【成果】 (1) 地域開発に関する能力の向上 (2) キャパシティ・ディベロプメントと地域開発にかかる理論と実践的な経験の確保 (3) 修士号の取得	【対象組織】 原則として、開発途上国の地域開発、また、地域コミュニティのキャパシティ・ディベロプメントに関わる中央政府及び地方政府等の開発計画・調整行政機関 【対象人材】 <職位> 原則として、開発途上国の中央政府及び地方政府等の行政官 <職務経験> 学士の学位、もしくは同等以上の学力	
内容	本邦研修期間	2008/9月中旬～2009/9月下旬
(1) 研究科共通科目の履修(Advanced Research Method, Advanced Data Analysis and Statistics, Regionalism and Globalization, International Political Economy, Academic Writing) (2) 専攻共通科目の履修(International Cooperation Policy, Theories of Sustainable Development, Human Resources Management) (3) 専攻特定科目の履修(International Public Administration, Project Evaluation, Project Planning, Development Economics) (4) フィールド調査の実習(大分県の一村一品の事例を中心に国内外のフィールド調査を想定) (5) 調査研究の実施と修士レポート又は修士論文の作成	主要協力機関	立命館アジア太平洋大学(APU)
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	1年間で修士号を取得。


NEPADインフラ支援(コンクリート構造物メンテナンス) NEPAD Programme on Technical Assistance for Infrastructure (Concrete Structure Maintenance)		地域別  0884163 分野課題：都市開発・地域開発－地域開発
対象国の条件：アフリカ		定員：9名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
本研修は、参加各国のコンクリート構造物の調査・診断・管理が的確に実施できる技術者を育成することで社会基盤施設を適切に維持管理することを目的としており、研修員は下記の成果を達成する。 1. コンクリート構造物に対する調査・診断手法を習得する 2. コンクリート構造物の耐久性に関する試験方法を習得する 3. アルカリ反応に関する多様な試験方法を習得する 4. 以上で得られた技術を普及・活用するための適切な手法を習得する	・大学卒業(土木工学)もしくは同等の資格を持つ者 ・コンクリート構造物の検査維持に関わる経験を2年以上持つ技術者	
内容	本邦研修期間	2008/9/15～2008/11/29
1. カントリーレポート発表を通じ、各国のコンクリート構造物の劣化に現状や問題点を共有・意見交換 2. 耐久性およびアルカリ反応に関する講義及び実験 3. 実際のコンクリート構造物を含む現地調査	主要協力機関	(財)日本建築総合試験所
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
特記事項		

目標／成果	対象組織／人材	
<p>対象地域社会の構造機能的な固有性(能力・経験・仕組み等)の分析と参加型アプローチ(PA手法)の統合による参加型地域社会開発の理論・政策・実践手法を修得し、各国の状況に応じた諸ステークホルダー間の機能的な参加・連携の実現と地域社会の自立的・持続的発展への基礎要件の整備・構築を促進してゆくことを目的とする。</p> <p>【目標】 各国において個々の状況・固有性にあつた参加型地域社会開発プロジェクトの計画・管理が実施できるようになる。</p> <p>【成果】 1. 対象地域住民を効率的に意識化・組織化するための参加型アプローチの知識が向上する。 2. 地域社会の状況・固有性に応じた地域住民の能力育成の実践手法と、資源管理の分析手法を理解する。 3. JICA事業との関連の中で参加型地域社会開発の計画立案、事業実施の総合的な能力向上を得る。 4. 研修員が自国の地域社会開発プロジェクトを素材に計画・実施内容の改善案を策定する。</p>	<p>【対象組織】 地域開発を所管する行政機関、地方自治体、NGO/NPO団体、研修機関、大学、及び地域開発プロジェクトを行なう組織</p> <p>【対象人材】 (1)大学卒業程度の学歴を有する者 (2)地域社会開発プロジェクト計画、実施又は研修に携わる者 (3)当該分野において3年以上の経験を有する者 (4)議論するのに十分な英語力を有する者 (TOEFL500点もしくは同等以上)</p>	
内 容	本邦研修期間	2009/1/26 ~ 2009/3/14
<p><事前活動> 自己の取組む地域開発プロジェクトについて、参加型開発手法ならびに地域社会の状況・実態の視点から分析したレポートを提出する。</p>	主要協力機関	日本福祉大学
<p><本邦研修> 講義、集団討議、ワークショップ、現地視察等を盛り込んだカリキュラムを用いて研修員の参加に基づく経験的学習アプローチによる研修を実施する。</p>	所管国内機関	JICA中部
<p>1. 研修員プロジェクト紹介と参加型開発の理論と実践</p>	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
<p>・研修員の自国プロジェクト紹介 ・「参加型地域社会開発」の歴史的背景と概念枠組み ・「参加型開発地域社会開発(PLSD)」の理論枠組みと実践手法 ・Participatory Rural Appraisal(PRA)とPA(Participatory Approach)の相互関係</p>	実施年度	2007年度から2009年度まで
<p>2. セクター別参加型地域社会開発の事例 ・開発の3要素と自己組織力 ・地域コミュニティ・システムと機能分析 ・地域社会システムと段階的アプローチ ・各国におけるPLSDの事例研究</p> <p>3. 日本の経験の学習(事例紹介も含む) ・農村・都市におけるにおける住民参加・自治活動 ・地域開発における地方政府、住民組織、職能機能組織等の役割</p> <p>4. 参加型地域社会開発事例の現場視察(長野県飯田市、兵庫県神戸市) ・地域自治を支える協議共同メカニズム ・社会学習を展開する公民館活動 ・集落自治の仕組みと地域住民活動 ・集落・自治会を基礎とした地域保健・地域経済活動</p> <p>5. 参加型地域社会開発計画の枠組み及び手法 ・PLSDに基づくプロジェクト調査・計画・実施管理・評価 ・PLSDに基づく研修モジュール開発</p> <p>6. 研修員による自国プロジェクトの改善演習と研修評価 ・研修員による自国プロジェクト改善演習 ・プロジェクト発表 ・JICAの支援枠組みとPLSDの活用・研修評価</p>	特記事項	<p>・研修成果普及の観点から、JICAプロジェクト カウンターパートの応募を推奨 ・選考では、応募様式とインセプションレポートの両方を仔細に審査するため、同時に提出されない場合は選考の対象としない。(作成要領に沿っていない場合も同様) ・在外補完研修(平成18、19年度実施)インドネシア南スラウェシ州において、具体的実践事例の視察関係機関訪問、インタビュー、帰国研修員とのワークショップ、意見交換等を加えることで、より一層の研修効果をあげている。 ・フォローアップ 帰国研修員へのフォローアップを実施し、インドネシア(平成17度)、中南米地域(平成19年度)でネットワーク構築、普及教材開発等の事後活動を展開している。 (平成20年度は東部アフリカでのフォローアップを実施予定。)</p>

対象国の条件：地球地図未作成もしくは作成中の国

定員：4名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標(アウトカム)】 参加国において地球地図プロジェクトが推進される。</p> <p>【成果(アウトプット)】 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) 政策決定における地球地図の役割を理解し、説明できる。 (2) 地球地図作成に必要なリモートセンシング及びGISの技術を習得する。 (3) 地球地図作成の手順を習得する。 (4) 自国において地球地図プロジェクトを推進する方法を理解し、説明できる。 (5) 帰国後、本邦で作成した最終報告書(案)に基づいて地球地図プロジェクト推進のための最終報告書を策定する。</p>	<p>【対象機関】 国家地図作成機関</p> <p>【対象人材】 (1) 地理情報システム分野またはデジタルマッピング分野で実務経験が3年以上有する技術者 (2) 地球地図プロジェクトに関わっている者、もしくは今後関わる予定がある者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/8/13 ~ 2008/11/1
<p><事前活動> 自国での地球地図プロジェクトの取組状況と直面している課題、及び課題の改善案を記載したジョブレポートを作成する。</p> <p><本邦活動> (1) 地球地図プロジェクトの意義を再確認すると同時に、地球地図作成に必要な技術を習得する。 (2) 地球地図プロジェクトの推進のための課題を明確にし、その課題を分析する。その上で帰国後地球地図プロジェクトを推進するための活動を明記した行動計画を含む最終報告書(案)を作成する。 (3) 本邦での研修内容 1) 講義：地球地図の目的と概要、地球環境問題、地理情報、GISの利用と応用、デジタル化技術、衛星地形図作成手法、他 2) 演習：基図作成、デジタル化、ラスター・ベクタ変換、地球地図編集、出力図作成、他 3) その他：プレゼンテーション、関連機関視察、討論、他</p> <p><事後活動> 本邦研修にて作成した最終報告書(案)を所属先で再検討し、承認を得て実行する。 帰国後3ヶ月を目途に最終報告書(案)内容の実行状況を記載した最終報告書を提出する。</p>	主要協力機関	国土交通省国土地理院
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)
	関係省庁	国土交通省(運輸)
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	<p>・地球地図プロジェクトは地球環境問題に適切に対処するための意思決定を行う上で不可欠な地理情報を全球的に同じ仕様で作成することを目的としている。各国の国家地図作成機関の協力の下で整備することになっており、データが完成した国からインターネットで公開し、万人が利用できるようになっている。わが国が提唱したプロジェクトで、国土地理院に本プロジェクトの事務局があり、2007年までに全陸域を地球地図で覆うべくプロジェクトを進めているところである。本研修では、特に、これから地球地図プロジェクトに参加する国及び参加して日が浅い国をターゲットとしている。</p> <p>・関連ウェブサイト： 国土地理院： http://www.gsi.go.jp/</p> <p>・地球地図プロジェクト： http://www.iscgm.org/</p>


ASEAN地域振興行政セミナー(一村一品運動) Seminar on Administration for Rural/Regional Development: One Village, One Product Movement for ASEAN Countries		地域別  0884029
対象国の条件：東南アジア		分野課題：都市開発・地域開発－地域開発 定員：8名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>アセアン諸国では地方分権化や都市と地方部の経済格差が問題となっており、地域振興を担う行政官の育成が求められている。</p> <p>本研修では、日本の地方自治体による地域振興の効果的な戦略を理解することにより、地域開発を担う行政官が実践的開発手法・実践方法を身につけることにより、各々の国で効果的な地域振興を行うことを目的としており、参加者は以下を達成する：</p> <p>(1)地域開発の理論的背景を理解する。 (2)大分県における「一村一品運動」に関する知識を習得する。 (3)農村簡易調査手法(Rapid Rural Appraisal)と参加型農村調査法(Participatory Rural Appraisal)の基礎知識を習得する。</p>	<p>【対象組織】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国もしくは地方自治体で地域開発・振興を行う部署 <p>【対象人材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国/地方自治体の行政官で地域開発・振興の企画／実施に携わる者 ・大学卒業もしくは同等の学力を有すると認められる者 ・英語が堪能な者 ・(望ましい)30才以上50才以下の者 	
内 容	本邦研修期間	2008/9/23 ～ 2008/10/29
<p>導入研修(講義)： 内発的発展論、地域開発の歴史、日本の地方行財政、地方自治</p> <p>大分県現地視察： 一村一品運動概要、歴史、一村一品運動の現地視察</p> <p>PRA実習： 大分県佐伯市の漁村に入り、PRAの実習を行う</p>	主要協力機関	大分一村一品国際交流協会、エデュケーションナル・サポート・セン
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 地域開発分野のプロジェクト形成・計画策定において、人間の安全保障の観点を取り入れたプロジェクト立案・改善が行われる。</p> <p>【成果】 (1)人間の安全保障の視点から、各研修員が関わる地域開発分野のプロジェクト形成・計画策定における課題が特定、整理される。 (2)課題解決のためのプロジェクト計画・改善手法が習得される。 (3)人間の安全保障に配慮した地域開発分野のプロジェクト立案・改善に係るアクション・プランが作成される。 (4)研修員の所属組織や関係機関で研修成果が共有され、アクションプランの実施状況及び普及活動の結果が、プログレス・レポートとして提出・報告される。</p>	<p>(1) 地方において地域開発のためのコミュニティ組織化、プロジェクト計画・管理、研修活動等に携わっている地域開発担当の行政官またはNGO職員 (2) 大学卒業または同等レベル (3) 地域開発分野における5年以上の実務経験 (4) 研修に必要な語学力 (TOEFL500点または同等以上)</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/7/7 ~ 2008/8/13
<p><事前活動> (1) 指定教材による事前学習 (2) レポート作成 (ジョブ・レポート、インセプション・レポート)</p> <p><本邦研修> (1) 導入・総論 ・人間の安全保障の定義と概念 ・JICAにおける人間の安全保障と地域開発 ・貧困層と社会的弱者に焦点を当てた貧困削減戦略 ・グローバル化が人間の安全保障へ及ぼす影響 ・開発における人間の安全保障問題の特定</p> <p>(2) 生計の安全保障 ・持続可能な生計と自然資源管理 ・アジア農村部での生計創出 ・持続可能な生計と人間の安全保障のための社会関係資本 ・生計保護のための災害リスク管理</p> <p>(3) 過疎農山村の貧困削減とキャパシティ・ディベロップメント ・内発的地域振興 ・日本の農業協同組合・農業改良普及員制度</p> <p>(4) 移動する人々 ・移動する人々と人間の安全保障 ・移動する人々の脆弱性分析 ・大規模ダム、道路建設や再定住がもたらす人間の安全保障への影響</p> <p>(5) 紛争管理 ・紛争予防・紛争管理</p> <p>(6) 参加型計画・評価手法 ・簡易農村調査法 (RRA)、参加型農村調査法 (PRA)、参加型学習と行動 (PLA) ・プロジェクトサイクル・マネジメント (PCM)</p> <p><事後活動> プログレス・レポートの作成、提出</p>	主要協力機関	国連地域開発センター (UNCRD)
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

対象国の条件：中央アジア地域

定員：8名 / 使用言語：露語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>市場主義経済へと移行した中央アジア諸国では、均衡ある国土の発展を確保していくためには、中央政府主導による地域開発だけでは限界があり、農村部においては地域資源を活かした地域主導型の内発的開発を進めていくことが不可欠である。本研修においては、内発的な地域開発の重要性を十分理解し、地域の資源を活かした産品やサービスの開発や地場産業の振興に必要な施策やプロジェクトの企画・運営ができるような行政官が育成されファシリテーターとなって官とコミュニティが一体となって地域経済の活性化に取り組むことのできる環境が整えられることを目的とする。</p> <p>(目標) 当該国・地域において内発的地域開発の重要性を十分理解した上で、地域の資源を活かした産品やサービスの開発や地場産業の振興に必要な施策やプロジェクトの企画・運営をするための知識を習得し、右について帰国後関係組織等に普及する。</p> <p>(成果) 1. 内発的地域開発の重要性について理解するとともに、当該国・地域における問題と課題の整理を行う。 2. 日本における内発的地域開発を促進するための支援制度や施策について理解し、その適応性を検討する。 3. 地域資源の分析を通して、利用可能な資源と市場のニーズを結びつけて産品やサービスを開発しビジネス機会を創出する手法やノウハウについて理解し、その適応性を検討する。 4. 日本や途上国におけるケーススタディを通じて、実際の特産品開発や地場産業振興事例を比較分析し、当該国・地域における適応可能性について検討する。 5. 上記検討結果を踏まえた上で、当該国・地域が直面する問題や課題の解決のためのアクションプランを作成する。 6. 本件研修で得た知識について、帰国後関係組織等に普及する。</p>	<p>【対象組織】 1) 農民グループや零細生産者に対する支援サービスを提供している組織 2) 地方自治体にて農民グループや零細生産者に対して支援サービスを提供している部局</p> <p>【対象人材】 1) 公的機関や地方自治体において、農民グループや零細生産者に対して支援サービスを提供する立場にある行政官 2) 関連分野での職務経験10年以上</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/11/10 ～ 2008/12/13
<p>1. 持続可能な地域開発 ミレニアム開発目標の達成に向けた途上国の取り組みや国連の支援について学び、持続可能な開発について考察する。</p> <p>2. 日本の行政制度 中央政府、広域的な地方自治体である都道府県、基礎的な自治体である市町村の三層構造となっている日本の行政制度や財政制度について学ぶ。</p> <p>3. 地域資源を活かした内発的地域振興策 日本における戦後の地域開発の歴史や経験を振り返り、内発的地域開発の概念ならびにその必要性について学ぶ。</p> <p>4. 日本における特産品開発・地場産業振興に関する支援制度と支援機関の役割 日本における事業協同組合や技術試験場等の支援機関の事業や活動を学び、自国における支援機関の果たすべき役割や活動について考察する。</p> <p>5. 地域資源の特性と活用 多岐にわたる地域資源の種類を系統的に理解し、相互に関連付けて複合化を図ることにより地域振興への活用法を考察する。</p> <p>6. 特産品マーケティング手法 地域資源を活用した特産品やサービスの付加価値化や差別化のための手法やマーケティングについて学ぶ。</p> <p>7. コミュニティビジネス 利用可能な資源と市場のニーズを結びつけて産品やサービスを開発しビジネスや起業機会を創出する手法について学ぶ。</p> <p>8. ケーススタディ 「一村一品運動」の物づくりを通じた人づくり、人づくりを通じた地域づくりという考え方を理解し、その考え方が国内外でどのように実現されるのか学ぶ。また高齢者や女性といった社会的弱者をむしろ地域資源ととらえ、起業や雇用創出に結びつけたユニークな地域振興戦略等について学ぶ。</p> <p>9. アクションプラン作成・発表 研修員が本研修で学んだことを生かしてそれぞれの国・地域で直面する問題を解決するためのアクションプランを作成・発表する。</p>	主要協力機関	国連地域開発センター
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	


アセアン地域地域産業振興研修 Regional Development Promotion for ASEAN countries -One Village One Product-		地域別  0884222
対象国の条件：アセアン地域(ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、東ティモール)		分野課題：都市開発・地域開発ー地域開発 定員：10名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>現在多くの開発途上国では、それぞれの地域での発展、地方開発が必要とされている。特にカンボジアやラオス、ミャンマー、ベトナム、また復興に力を入れる東ティモールは、近隣に彼らの市場での競争相手となりうる強力な国々が多く、困難を抱えている。このような状況下、多くの国では一村一品運動をその解決策として適応したいと考えているが、一村一品運動適応にはその重要なコンセプトであるコミュニティのキャパシティ・デベロップメントの理解が必要不可欠である。</p> <p>本研修は、CLMV諸国が地域コミュニティのキャパシティ・デベロップメントを踏まえた、自国に適した地域産業の振興のための制度を構築することを目指し、以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 地域コミュニティの開発の概念を理解する。 2) 地域コミュニティのキャパシティ・デベロップメントのための仕組み・施策を理解する。 3) 地域産業の振興のための計画、実施、評価の仕組みを理解する。 4) 自国における地域コミュニティのキャパシティ・デベロップメントを踏まえた地域産業の振興のための計画書を作成する。 	<p>【対象組織】 地域開発、地域産業振興事業制度を計画・促進・評価する立場にある国または地方政府</p> <p>【対象人材】 ・地域開発、地域産業振興の計画・実施・評価を行う国または地方の行政官 ・大学卒業もしくは同等レベル ・十分な英語能力を有するもの ・40歳以下が望ましい</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/6/15 ~ 2008/7/5
以下の内容を講義・ディスカッション・フィールドワークを通して学ぶ： (地方開発と地方行政) ・制度、政策の整備 ・地域分権化、参加型、民間経営手法 ・地域産業の振興のための地方自治体のあり方 ・一村一品運動のケーススタディ、タイOTOPとの相違点 (コミュニティ・キャパシティ・デベロップメント) ・地域振興のためのコミュニティ・キャパシティとは何か ・地域振興に必要な人材育成、リーダー育成とは ・住民の組織化、ネットワーク化 ・コミュニティ内ネットワークを超えたネットワーク・地域資源の再評価 (計画・評価) ・プロジェクトアプローチとプログラムアプローチ ・パフォーマンスメジャーメント	主要協力機関	立命館アジア太平洋大学
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	本研修は、JICA-ASEAN地域協力会議の年次会合からの発案。

対象国の条件：東欧地域

定員：8名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者・機関が研修を通じて作成されたエコツーリズムを通じた地域振興経済モデルを、関係者間(行政機関のみならず、村おこしに関係するNGO等を含む)で共有するため、以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本におけるエコツーリズムへの取り組み状況について理解する。 2. 行政と市民、民間の連携、ネットワークの重要性を理解する。 3. 環境に配慮した地域振興ならびに市民社会におけるステークホルダーの役割を理解し、様々なステークホルダーが持続可能なエコツーリズム振興に求められる要件を説明できるようになる。 4. エコツーリズムを通じた戦略的な地域振興経済モデルならびにその経営管理について理解する。 5. 各研修の属する地域における持続可能なエコツーリズムのビジネスモデルに関し、考察・ディスカッションを行い、エコツーリズムによる戦略的地域振興プランを作成する。 	<p>【対象組織】 エコツーリズムに関連する国または地方政府機関、NGO</p> <p>【対象人材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光セクターに係る行政機関の中堅職員 ・観光協会や地域の町おこしNGO的な団体など観光セクターに関連する民間団体の中堅職員 ・当該分野において3年以上の実務経験を有する者 ・十分な英語力を有するもの。 ・関連分野での大学卒業またはそれと同等の経歴を有する者 	
内 容	本邦研修期間	2009/3/30 ~ 2009/4/26
<ol style="list-style-type: none"> 1. エコツーリズムの概要理解 -日本エコツーリズム協会の活動 -日本型エコツーリズムの動向 -日本の観光政策とエコツーリズム -エコツーリズム・ビジネスモデルについて 2. インセプションレポート発表 3. ケーススタディ -市町村におけるエコツーリズムの計画、活動視察 4. アクションプラン作成・発表 	主要協力機関	特定非営利活動法人日本エコツーリズム協会
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 研修員の自国における土木行政の今後のあり方が提案される。</p> <p>【成果】 (1) 北海道の開発計画を理解する。 (2) 道路事業を題材にして、国と地方の役割分担、法的手続き、政策体系の位置づけなど北海道における地域土木行政の概要を理解する。 (3) 道路の計画、設計手法、施工上の留意点などを学び、土木技術の考え方を理解する。 (4) 道路事業の効率化や透明性に対する取り組みや、環境対策、都市化対策、危機管理体制を学び、土木行政の進め方を理解する。 (5) 自国の土木行政に関する課題を分析し、今後のあり方についてアクションプランを作成する。</p>	<p>1) 中央・地方政府機関において土木行政(主に道路)に携わっている土木技師 2) 土木行政(主に道路)の実務経験が5年以上の者 3) 大学において土木に関する課程を修め、又はこれと同等の資格を有する者 4) 年齢が40歳未満の者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/9/23 ~ 2008/11/15
<p><事前活動> 業務内容、自国及び所属先における土木行政に関する課題を記載した事前レポートを作成する。</p> <p><本邦活動> 講義：日本における地域開発制度、北海道開発の経緯と開発計画の概要、社会基盤整備に係る法律、予算制度、入札契約制度、事業執行体制、道路整備のフロー、公共事業に関する情報公開、住民参加など合意形成 視察：北海道における各種インフラ設備の整備状況、道路維持管理、道路施工技术、道路事業の環境対策 実習：討議、アクションプランの作成</p> <p><事後活動> 帰国後3ヵ月後を目処にファイナルレポートとして、アクションプランの進捗状況を報告する。</p>	主要協力機関	北海道建設部
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
特記事項	<p>各論の講義、視察では、事例として主に道路を取り上げる予定(道路は途上国一般に、公共事業の中で大きな比率を占めており、どの国の参加者にとっても事例として比較的理解しやすいと考えられるため)だが、本コースの目標は道路に関する個々の技術の習得ではなく、上記目標欄に記載のとおりである。</p>	

都市整備 Urban Development (focused on Land Readjustment Measure)		集団  0880325 分野課題：都市開発・地域開発—都市開発	
対象国の条件：人口50万人以上の都市を有する国		定員：10名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
日本の都市整備制度、土地区画整理手法の習得を通して、自国の都市整備手法・制度が改善されることを目的とする。 1) 日本の都市整備制度及び土地区画整理手法の概要が理解される 2) 自国の都市整備制度あるいは手法に関する課題が明らかになる 3) 都市整備制度あるいは手法の適用可能性に係る検討がなされ、自国の実地でのケーススタディが提案される	対象組織 地方・中央政府で都市計画・都市開発分野に携わる政府関係機関 対象人材 1) 大学卒業若しくはそれと同等の資格を有し、かつ原則として都市計画・都市開発分野で5年以上の実務経験を持つ者 2) 原則として30歳から45歳の者 3) 都市開発の政策立案あるいは都市開発計画の実施に携わっている者 4) 英語での読み・書き、会話に充分精通している者		
内容	本邦研修期間 2008/5/27 ~ 2008/7/19		
<事前活動> 本研修にて解決案を模索すべき(焦点を当てる)課題を取り上げ、課題に係る状況(組織や問題の原因など)を整理した初期報告書を作成する。 <本邦活動> プログラムは、以下のとおり構成される。 ①都市計画総論 ②土地区画整理概論 ③都市整備各論 ④事例研究(首都圏・地方都市) ⑤区画整理演習 ⑥中間報告書作成 有識者による中間報告書作成個別指導及び演習を通して、初期報告書によって取り上げた課題に対する解決案を中間報告書にて提案する。 <事後活動> 参加者が中間報告書を所属組織に対し、発表又は報告する。 所属組織はその提案に対し組織としての取り組みを回答し、参加者はそれについての報告を最終報告書としてまとめ、JICAに提出する。	主要協力機関 (社)街づくり区画整理協会		
	所管国内機関 JICA東京(経済環境)		
	関係省庁 国土交通省(建設)		
	実施年度 2006年度から2010年度まで		
	特記事項		

対象国の条件：人口50万人以上の都市を有する国

定員：11名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>途上国の建築基準と規制システムにかかる制度や施策の改善案が策定される。</p> <p>本プログラムは、特に(1)構造安全、(2)防火・避難安全、(3)省エネルギー、(4)バリアフリー、の4項目に重点を置く。</p> <p>上記目標の達成のため、参加者によって以下が達成される。</p> <p>(1) 日本の建築基準や規制システムの概要が理解される</p> <p>(2)以下の4テーマにかかる日本の取り組みが理解される</p> <p>a)建築物の構造安全の確保に有効な建築基準や規制システム、b)建築物の防火・避難安全(火災の発生・拡大の防止、避難時の安全性の確保等)c)建築物の省エネ及びその推進 d)建築物のバリアフリーへの対応策</p> <p>(3)目標1及び2の成果に基づき、自国における建築基準や規制システムに係る改善案が抽出される</p>	<p>【対象組織】 建築基準の制定、規制システムの整備・実施を担う政府及び政府関係機関</p> <p>【対象人材】 (1) 上記組織に属し、建築基準の制定、規制システムの整備、実施に関し指導的立場になることが期待される者 (2) 大学卒業または同等の資格を有し、建築行政、建築設計、建築構造等の建築技術関係の分野で5年以上の実務経験のある者 (3) 年齢が50歳以下の者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/5/13 ~ 2008/6/26
<p><事前活動> 建築基準や規制システムに関する現状と課題を記載した報告書(Inception Report)を作成する。</p> <p><本邦活動> (1) 建築基準・規制システムの成り立ちと社会的・自然的条件(講義、建築物の視察) (2) 構造安全(講義、建築物・研究機関の視察) (3) 防火・避難安全(講義、事例研究、試験機関の視察) (4) 省エネルギー(講義、建築物の視察) (5) バリアフリー(講義、疑似体験の演習) (6) 上記2から5を支える技術(講義、改修現場・研究機関の視察) (7) 建築基準・規制システムの改善案(Interim Report)作成(討議・個別指導・発表)</p> <p><事後活動> 帰国後3ヶ月以内に、最終報告書(Final Report)を作成・提出する。</p> <p>・本プログラム実施において、日本は以下の優位性を有している。</p> <p><構造安全> 日本は、自然災害面では世界でも有数の厳しい条件にさらされているため、建築物の構造的な安全性については、様々な基準が設けられている。そのため、厳しい規定が求められる自然条件の国に対しても、技術や経験を提供することが可能である。</p> <p><防火避難安全> 日本の高度成長期には、多数の犠牲者を出すビル火災が頻発していた。日本はこのような事故を経て、建築物の防火規定や避難規定の整備が進められた結果、大規模なビル火災の発生数は激減したという実績を有している。</p> <p><省エネルギー> 資源輸入国である日本は、1973年に始まる石油危機におけるエネルギーコスト高騰に対処するため、多大の人材と資金を投入し、技術開発、設備投資による省エネルギー達成に努めた結果、世界に冠たる省エネルギー技術大国である。</p> <p><バリアフリー> 他国に類を見ない急速な高齢化社会を迎えつつある日本は、短期間でバリアフリーの整備を実現した実績を有している。</p>	主要協力機関	国土交通省住宅局
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	国土交通省(建設)
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	本研修は、建築基準や規制システムに係る改善提案を行うことを目標としており、建築技術の習得は行わない

目標／成果	対象組織／人材	
<p>本コースは、中央政府の主導により国の特定地域を重点的・総合的に開発してきた北海道開発を素材として、国が策定する総合的な開発計画に基づいて総合的・効果的に地域開発を推進・管理する手法・ノウハウ等を地域開発担当行政官に移転することを目的とする。期待される成果は次のとおり。</p> <p>(1) 中央政府主導で実施する北海道総合開発について理解する (2) さまざまな地域開発の取り組みについて理解する。 (3) 地域開発における中央政府と地方政府の役割について理解する。 (4) 北海道総合開発の自国への適用性を考察する。 (5) 各国における活動計画を作成する。</p>	<p>【対象組織】 開発途上国の地域開発に携わる組織</p> <p>【対象人材】 (1) 地域開発分野の行政に携わる者 (2) 上記分野で2年以上の実務経験があること (3) 十分な英語の会話力及び読解力のある者 (4) 心身ともに健康な者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/6/17 ～ 2008/8/8
<p><事前活動> 自国の地域開発の現状と課題を整理したプレトレーニングレポートの作成</p> <p><本邦> (1) プレトレーニングレポートの発表とディスカッション (2) 中央政府による北海道総合開発の推進や管理方策に関する講義、ケーススタディ (3) 北海道における地域開発の取組に関する講義、現場視察と意見交換 (4) 自国の地域開発の改善提案とその実施に向けた行動計画を含むアクションプランの作成 (5) アクションプランのプレゼンテーション、意見交換</p> <p><事後活動> (1) 所属機関における、アクションプランの発表 (2) 所属機関が同アクションプランを踏まえた地域開発計画に関するレポートを提出する</p>	<p>主要協力機関 国土交通省北海道開発局</p> <p>所管国内機関 JICA札幌</p> <p>関係省庁 国土交通省(北海道開発局)</p> <p>実施年度 2008年度から2010年度まで</p> <p>特記事項 本案件は、同一内容で2回実施する案件であり、第2回目を2008/9/23～2008/11/14に実施予定。</p>	

対象国の条件：人口50万人以上の都市を有する国

定員：20名 / 使用言語：英語


目標／成果	対象組織／人材	
<p>目標 自国(市)の都市交通計画改善案が検討される。</p> <p>期待される成果 (1) 自国(市)の都市開発及び都市交通計画に係る問題が整理される (2) JICAストラダ(交通需要予測、解析プログラム)による都市交通計画の予測・計画手法が習得される (3) 自国(市)の課題に対する改善策案が提案される</p>	<p>対象組織 都市交通政策、都市交通計画または都市交通施設計画を担う中央または地方政府機関</p> <p>対象人材 (1) 職位：都市交通政策、都市交通計画、運営を担当する、中央・地方政府の中・上級職員 (2) 職務経験：都市交通計画または都市交通施設計画(政策、運用、管理)の分野において3年以上の経験のある者 (3) その他：原則40歳以下、大学卒業者または同等の者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/9/23 ~ 2008/11/29
<p><事前活動> 本研修にて解決案を模索すべき(焦点を当てる)課題を取り上げ、課題に係る状況(組織や問題の原因など)を整理した初期報告書を作成する。</p> <p><本邦活動> 有識者による中間報告書作成個別指導及び演習を通して、初期報告書によって取り上げた課題に対する解決案を中間報告書にて提案する。 プログラムは、以下のとおり構成される。 (1) 講義及び見学 1) 都市交通計画概論、計画論 2) 調査解析手法 3) 計画立案・ケーススタディー 4) 公共交通事業制度・運営計画 (2) JICAストラダ(交通需要予測ソフト)演習 (3) 中間報告書作成</p> <p><事後活動> 参加者が中間報告書を所属組織に対し、発表又は報告する。 所属組織はその提案に対し組織としての取り組みを回答し、参加者はそれについての報告を最終報告書としてまとめ、JICAに提出する。</p>	主要協力機関	(社)日本交通計画協会
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	国土交通省(建設)
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

目標／成果	対象組織／人材	
<p><上位目標> ニーズの多様化・高度化する経済、社会開発の状況を踏まえ、国家地図作成機関が、国家事業としての測量・地図作成全般について、計画・管理並びにキャンペーン・ビルディングへ向けた組織管理を行えるようになる。</p> <p><目標(アウトカム)> 国家地図作成機関として事業計画・管理及び組織強化のあり方が組織内で共有される。</p> <p><成果(アウトプット)> 1. 国家測量・地図作成機関が行う測量・地図作成事業の計画及び管理手法並びに測量・地図作成に関する諸制度のあり方を習得する。 2. 汎地球測位システム(GPS)、地理情報システム(GIS)、デジタル写真測量、リモートセンシング等の汎用的な測量・地図作成技術を習得する。 3. 自国背景を踏まえた今後のアクションプログラム(案)を作成し、発表する。 4. 帰国後に実施する報告会を元に評価報告書を作成する。</p>	<p>【対象機関】 国家測量・地図作成機関</p> <p>【対象人材】 技術系管理職員又は同等な職にある者 実務経験7年以上の者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/11/17 ~ 2009/7/7
<p><事前活動> 自国の所属組織が直面している課題を抽出、整理したジョブレポートを作成する。</p>	主要協力機関	国土交通省国土地理院
<p><本邦活動> 講義、演習、実習、討論を通じて特に下記について研修を実施する。</p>	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)
<ul style="list-style-type: none"> ・測量行政と測量事業のあり方(法体系、事業計画・管理、測量教育、情報提供等) ・新しい測量技術の活用方策(GPS測量、地理情報システム、デジタル写真測量、リモートセンシング等) 	関係省庁	国土交通省(建設)
<ul style="list-style-type: none"> ・地理情報分野における国際的な動向 <p>また、ワークショップや討論を通じて、各人の所属機関の問題を分析し、その課題を解決するためのプロジェクト提案書を作成する。</p>	実施年度	2005年度から2009年度まで
<p><事後活動> ・アクションプログラム(案)及びプロジェクト提案書(案)の進捗について、組織としてJICA(現地事務所もしくはJICA筑波)に報告する。 (組織内で共有し、承認を得て実施する。)</p>	特記事項	<p>ホームページ： http://www.gsi.go.jp/ 19年度の研修内容については検討中であり、若干の変更の可能性あり</p>

対象国の条件：人口50万人以上の都市を有する国

定員：12名 / 使用言語：英語


目標／成果	対象組織／人材	
<p>自国の課題に対応した都市計画及び都市開発改善案が検討されることを目標とする。</p> <p>期待される成果は以下のとおり。</p> <p>(1) 日本における都市計画の枠組み、行財政制度、都市環境、都市交通等が総合的に理解される</p> <p>(2) 包括的な都市開発計画能力が習得される</p> <p>(3) 自国の都市計画における課題が抽出され、包括的な都市計画にかかる改善案が提案される</p>	<p>対象組織 都市開発政策の策定・実施を担当する中央政府もしくは地方自治体</p> <p>対象人材 (1) 大学卒業またはこれと同等の資格を有し、かつ5年以上の都市計画あるいは都市開発の実務経験を有する者 (2) 都市開発政策の策定あるいは都市開発事業の実施に携わる中央政府もしくは地方自治体の職員 (3) 原則として年齢40歳以下の者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/8/26 ~ 2008/10/17
<p>事前活動 本研修にて解決案を模索すべき課題を取り上げ、その課題に係る状況(組織や問題の原因など)を整理した初期報告書を作成する。</p> <p>本邦活動 プログラムは、初期報告書を基に、研修員が講義や見学と、数回の研修レビューを通して自国の都市計画又は都市開発の現状と問題点を認識し、自国の課題への対応策とその実施方法を中間報告書として取りまとめる。 研修レビューでは、レポートや講義・見学の中から課題を抽出し、その課題について討論をおこなう。 その他、有識者が個別指導を行うことにより、中間報告書作成を支援する。</p> <p>本邦プログラム内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 都市計画総論 2. 都市計画制度 3. 都市計画各論 4. 都市のマスタープラン 5. 事例研究(首都圏・地方都市) 6. 地方大都市視察 7. 研修レビュー 8. レポート指導及び発表 <p>事後活動 参加者が中間報告書を所属組織に対し、発表又は報告する。所属組織はその提案に対し、組織として取り組みを回答し、研修員はそれについての報告を最終報告書としてまとめ、JICAに提出する。</p>	主要協力機関	国土交通省都市・地域整備局
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	国土交通省(建設)
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

住宅・住環境改善 Improvement of Housing and Living Environments		集団  0880950 分野課題：都市開発・地域開発—都市開発
		定員：12名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>途上国の中央政府、地方政府または政府系機関の住宅・住環境に係る制度や施策の改善案が立案されることを目標とする。</p> <p>期待される成果は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 日本の住宅・住環境に関する政策、制度、施策が理解される 住宅・住環境の改善のための施策や実施上の留意点が整理される 自国の住宅・住環境に関する制度や施策の課題及び改善案が抽出される 	<p>【対象組織】 住宅改善のための政策・制度の企画・立案または施策・事業の実施（建設工事の実施上の技術的な業務を除く）を担う機関</p> <p>【対象人材】 (1)上記機関に所属し、指導的立場になることが期待される者 (2)大学卒業者またはこれと同等の者 (3)年齢30歳から50歳の者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/10/19 ～ 2008/11/29
<p><事前活動> 所属機関が実施する政策・制度及びその課題を記載した報告書(Inception Report)を取りまとめる。</p> <p><本邦活動> 講義、視察、討議により構成される。</p> <p>(1)日本の住宅事情と住宅政策全般(社会システム、住宅事情と住宅政策、地方都市の都市・住宅問題)</p> <p>(2)住宅政策・制度(公営住宅・住宅金融・住宅品質保証・建築基準法)</p> <p>(3)住宅・市街地整備(都市計画・再開発・区画整理・住環境改善・ニュータウン開発・都市再生・歴史的町並み保全)</p> <p>(4)防災</p> <p>(5)国際協力(住宅・建築分野、JICA技術協力、ハビタット)</p> <p>(6)途上国の住宅問題と政策(住宅問題と政策アプローチ、社会経済発展と住宅政策)</p> <p>(7)課題抽出・改善案の策定 レポート作成・個別指導・発表・討議</p> <p><事後活動> 本邦活動終了後、3ヶ月以内に最終報告書(Final Report)を作成・提出する。</p>	主要協力機関	国土交通省住宅局
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	国土交通省(建設)
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	<p>・本研修は主に住宅住環境を扱うものであり、都市計画や都市工学は含まれない。</p> <p>・日本では戦後の住宅不足に対し、住宅資金の低利融資や住宅の直接供給という形で住宅政策が展開され、住宅の量的不足の解消に成果を上げた。 住宅の量的不足の解消後は、建築規制や市場機能誘導による住宅の質的改善や、面的プロジェクトによる住環境の改善が進んでいる。 このような日本の経験は、それぞれの国の発展段階に応じた多様なニーズに対応することが可能である。</p>

対象国の条件：中央アジア地域


定員：10名 / 使用言語：露語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>本コースは、北海道開発の経験を学ぶことで、地域開発に対する実践的知識及び地域総合開発能力の強化することを目標とする。期待される成果は次のとおり。</p> <p>(1) 中央政府主導で実施する北海道総合開発について理解する。</p> <p>(2) 産業振興、自然環境保全、公共基盤整備等様々な地域開発の取組みについて理解する。</p> <p>(3) 地域開発における中央政府と地方政府の役割について理解する。</p> <p>(4) 北海道総合開発の自国への適用性を考察する。</p>	<p>【対象人材】</p> <p>(1) 所定手続きに基づき割当国政府が推薦した者</p> <p>(2) 地域開発管理の分野で2年以上の実務経験を有する者</p> <p>(3) 開発計画や政策の企画・遂行業務に従事している行政官</p> <p>(4) 大学卒業又は同等の学力を有すること</p> <p>(5) 年齢25歳以上40歳以下の者</p> <p>(6) 十分なロシア語会話及び読解力を有する者</p> <p>(7) 心身共に健康である者</p>	
内 容	本邦研修期間	2009/1/14 ～ 2009/2/10
<p><事前活動> プレ・トレーニングレポートを提出し、自国の地域開発の概況等を報告する。</p> <p><本邦活動> 講義：北海道総合開発の体制、北海道総合開発計画、日本の経済成長、日本の財政及び北海道開発予算、地方自治制度、地域における政策金融、中央政府と地方政府の関係、北海道における農業・農村整備、農協の仕組みと制度、産業政策と地域振興、総合交通体系、事業評価制度(国)、地方行政と計画策定と管理(北海道)、地方行政と住民参加(白老町)、工業団地と市の優遇制度(函館市)、日本の環境政策、観光振興施策(函館市)</p> <p>視察：土地改良区視察、農協視察、コラボほっかいどう訪問、クリエイションコア東大阪、中小企業及び大企業見学、函館臨空工業団地、下水処理施設見学、町営住宅</p> <p>討議：地域開発アプローチの比較1、2</p> <p>スタディレポート発表</p> <p><事後活動> 帰国後、各所属組織においてアクションプランを発表する。</p>	主要協力機関	国土交通省北海道開発局
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	


アフリカ地域産業振興(一村一品) Community Capacity and Rural Development – Focusing on One Village One Product – for African Countries		地域別  0884252 分野課題：都市開発・地域開発－地域開発
対象国の条件：ウガンダ、エチオピア、ケニア、ザンビア、セネガル、タンザニア、		定員：15名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 本研修は、講義や大分での現地視察を通じて、研修生が一村一品の理念及び実施体制について日本の経験から学び、それぞれの国において、一村一品運動の理念に基づいた活動を試行実施できるようになることを目的としている。	・国/地方自治体の行政官で地域開発の計画・実施・評価を担当している者 ・40歳以下の者 ・英語が堪能な者	
【成果】 (1)地域コミュニティの開発の概念を理解する。 (2)大分県の一村一品運動などの地域産業の振興事例の研究を基に、地域コミュニティのキャパシティ・デベロップメントのための仕組み・施策を理解する。 (3)地域産業の振興のための計画、実施、評価の仕組みを理解する。 (4)自国における地域コミュニティのキャパシティ・デベロップメントを踏まえた地域産業の振興のための計画書を作成する。		
内 容	本邦研修期間	2009/3/16 ～ 2009/4/12
1. 事前活動 インセプションレポートの作成 2. 本邦活動 1) 講義・発表・討議 ・コミュニティ・キャパシティ・デベロップメント ・インセプションレポート発表・討議 ・地域開発における地方政府の役割 ・日本の行政システム：開発にかかる組織と責任 ・プロジェクトの計画・評価 ・マーケティング/ブランド・プロモーション ・インテリムレポート作成・発表・討議 2) 演習 ・ケース・スタディ ・グループ討議 3) フィールドワーク 一村一品運動の現場(姫島村、安心院、大山町、佐賀関、豊後高田) 3. 事後活動 ファイナルレポートの作成・提出	主要協力機関	立命館アジア太平洋大学
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	


17. 環境管理

Environmental Management

生活排水対策 Domestic Waste Water Treatment Techniques		集団  0880006 分野課題：環境管理－水質汚濁
		定員：10名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者・機関が生活排水処理対策に対する技能を高め自国で適用可能なアクションプランを作成するために、先進国の中でも優れている日本の水処理技術や水資源政策を学ぶ事で以下を達成する。</p> <p>1)日本や地方自治体における排水処理管理を理解し、自国の問題点を把握する 2)下水道等の排水処理システムに関する基礎的な知識・技術を修得し、自国で応用可能な技術を評価することができる。 3)環境汚染の測定手法および汚染管理方法を習得し、説明できる。 4)水リサイクル・水循環の観点から、水源・河川の汚染対策上の有効な排水処理技術のあるべき姿を理解する。 5)研修で得た知識を踏まえ自国の下水道等排水処理システム、特に排水処理管理改善に向けた方策を提案する。</p>	<p>【対象組織】 中央/地方政府、公団等の公共機関で排水対策を所管する部署</p> <p>【対象人材】 (1)生活排水対策観覧分野で3年以上の実務経験のある技術行政官 (2)高等教育機関で理工学分野を学習した経験のあるもの (3)年齢45歳以下</p>	
内容	本邦研修期間	2008/8/27 ~ 2008/12/8
<p>全ての項目は講義・見学・演習よりなる</p> <p>1)地方行政概論、水質保全概論 2)排水処理技術、し尿処理技術、上水道技術、浄化槽技術、廃棄物処理概論 3)生物学的手法を用いた水質評価法、有毒化学物質の分析法、細菌汚染モニタリング 4)水質保全行政、公共用水域の監視と水質汚濁の測定、汚泥・排水の再利用 5) Job report, Action plan、PCM手法</p> <p>参加者が明確な問題意識を持って研修にのぞめることを意図して、ジョブレポートの一部に生活排水に関する選択式の課題分析表（Capacity Assessment Sheetを改良したもの）を、平成18年度より試行的に導入している。</p>	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本年度より研修員の理解をより深めるために、計画・設計演習を充実させた。


住民との協働による環境都市づくり Environmental Administration with Community Participation		集団  0880007 分野課題：環境管理－水質汚濁
		定員：8名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>本研修は、公害の発生危険性の高い、急激な経済成長を遂げつつある途上国に対し、水俣の経験を伝えることによって公害を未然に防ぐと共に、住民との協働のノウハウを各国の環境対策に活用することを目的に設置する。このため、研修を通じて下記の目標を達成する。</p> <p>(1)日本や水俣市が体験した公害の経験を理解することで、公害被害の深刻さや環境再生が困難であるかを理解する。 (2)日本における国や地方自治体、民間会社、また、住民を巻き込んだ循環型社会形成のための具体的な取組を、水俣市の活動視察とおして理解する。 (3)地方自治体による住民への啓発、地域住民と共同で行う環境教育の取り組みについて理解する。 (4)研修で得た知識を踏まえ自国の住民と協働した環境改善活動に向けた基本戦略を提案する。</p>	<p>中央/地方政府で環境企画、環境教育、環境保全等の業務に携わる行政官もしくは環境問題に取り組むNGOのスタッフで住民参加型のプロジェクトに高い関心を持つものを対象とする。</p>	
内容	本邦研修期間	2008/10/1 ~ 2008/11/17
<p>講義、実習、討論、視察および地域住民との交流により構成される。</p> <p>(1)水俣病発生の原因・メカニズム、水俣病による健康被害及び地域社会への影響 (2)環境政策・環境行政の概要 (3)水俣市及び地域住民の環境保全への取り組み(ごみ分別、ISO14001関連活動)、水俣病患者・患者家族及び市民との交流 (4)Job report, Action Plan</p>	主要協力機関	水俣市
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	水銀汚染に限らず公害問題が発生又は発生が懸念される国の参加が望ましい。 各国2名以上の参加が望ましい。


環境汚染規準・規制策定手法 Formulation of Environmental Standards and Regulations		集団  0880053 分野課題：環境管理－環境行政一般
		定員：8名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 環境モニタリングのデータに基づく環境基準や環境政策の作成能力が向上する。 【成果】 (1) 環境指標 (BODやCODなど) の意味を理解している (2) 環境モニタリングデータを基にした環境基準策定能力を身につける (3) 環境モニタリングデータを基にした環境規制策定能力を身につける (4) 環境規制を基に汚染対策を計画する能力を身につける	【対象組織】 各国の中央政府/地方自治体の環境政策立案部門 【対象人材】 課長レベル以上 環境行政における実務経験が5年以上 環境政策の立案に携わるもの、もしくはその責任者	
内 容	本邦研修期間	2009/1/14 ～ 2009/2/2
(1)BOD、CDD、SO _x 、NO _x 等のデータを持つ意味を理解する (2)水質モニタリング、大気汚染モニタリング、廃棄物組成分析法を理解する (3)施設(下水処理場、廃棄物処分場等)建設の計画手法来日前に集めたデータを基に施設建設計画を策定する (4)環境基準・規制の策定	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	


廃棄物管理技術と環境教育 Waste management Technique and Environmental Education		集団  0880100 分野課題：環境管理－環境行政一般
		定員：9名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
開発途上国の中央／地方政府において固形廃棄物管理に携わる技術系職員が、当該分野に係る知識・技術の向上を図り、適切な廃棄物管理のための実務能力を向上させることを目的とする。 (1) 自国の廃棄物管理における課題とその要因を整理・明確化する。 (2) 日本の環境政策及び廃棄物管理システム構築のプロセスを理解する。 (3) 廃棄物管理の各過程(収集・運搬、中間処理、最終処分)ついて、日本で採用されている技術・手法を理解する。 (4) 環境教育・啓発の重要性と具体的手法を理解する。 (5) EIA等環境マネージメントの役割と具体的手法を理解する。	開発途上国の中央／地方政府において固形廃棄物管理を扱う部署	
内 容	本邦研修期間	2008/12/1 ～ 2009/2/20
(1) 課題分析ワークショップ (2) 環境行政概論、行政システム概論、産業廃棄物行政など (3) 埋立処分技術概論、3Rの推進、ゴミの収集運搬など (4) 環境教育基本法、環境教育の実践 (5) 環境影響評価	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	


行政官のための固形廃棄物総合管理 Integrated Solid Waste Management for Central and Local Government Officers		集団	0880102
		分野課題：環境管理－環境行政一般	
		定員：9名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】廃棄物管理に関わる技術系職員が効果的かつ適切な固形廃棄物管理の計画立案と実施に係る能力を高めるため、当該分野に係る包括的知識及び技術を習得する。また、廃棄物行政を通して地域開発と環境保全の両立という意識を高める。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 課題分析ワークショップ/自国の廃棄物管理における課題とその要因を整理・明確化する。(2) 廃棄物関連施策日本の廃棄物管理行政の概要・特徴を理解し、自国との比較を行い、改善のヒントを抽出する。(3) 廃棄物管理の各過程(収集・運搬、中間処理、最終処分)について、日本で採用されている技術・手法を理解する。(4) 環境教育・啓発の重要性と具体的手法を理解する。(5) 適正な廃棄物管理の実現のために、自主的な環境管理システム(EMS)が果たす役割を理解し、その具体的実施手法を習得する。</p>	<p>【対象組織】</p> <p>中央・地方政府もしくは関連する公共機関で固形廃棄物管理を所掌する部署。</p> <p>【対象人材】</p> <p><職位>中央・地方政府または関連する公共機関において、固形廃棄物管理に従事している行政官で、技術系の内容が理解できること(但し、廃棄物部門の総括管理者や研究職は不向きである)</p> <p><職務経験>廃棄物管理分野において原則5年以上の実務経験を有すること。これに満たない場合も職務内容によって勘案する。<その他>大学を卒業もしくは同等の学歴を有すること。研修を行うのに十分な英語力を有すること。</p>		
内容	本邦研修期間	2009/1/13 ~ 2009/2/28	
<p>(1)・カントリー&ジョブレポート/問題発見・課題抽出作業・地域開発と環境保全に関する意識啓発、人口増加等都市化と廃棄物排出に関する予測/自国・自地域の目指すあり方の目標イメージング (2)・日本の廃棄物管理・処理に係る法規制制度、国/地方の廃棄物行政、廃棄物の分類/3R政策、分別の精度、“資源”としての再認識・処分場設置等にかかる環境影響評価(EIA)、都市計画(3)・収集・運搬に係る手法、技術(一般系、産業系)/廃棄物処理技術(アイテム別の処理技術やリサイクル技術)/埋立処分技術(衛生埋立処分場、管理型他)/付随する排ガス・排水処理技術、有害物質や残渣の無害化処理技術/エコタウン、リサイクルビジネスに関するコンセプト/自国の事情に適した廃棄物管理方法・技術の計画策定 (4)・地域の環境保全促進、特に廃棄物削減と3R推進のために、行政(国・地方自治体)、学校、民間(NGO、市民団体等)、メディアの環境教育・啓発の取組と具体的実践手法(環境教育方針、環境学習実践等)。(5)・ISO14001や、簡易版・地方版EMSによる自主的な目標設定～実施～見直しによる段階的ステップアップ手法</p>	主要協力機関	財団法人国際環境技術移転研究センター	
	所管国内機関	JICA中部	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2008年度から2008年度まで	
	特記事項	廃棄物処理・管理・技術の習得や向上は大変重要だが、廃棄物を資源と考え分別から徹底し、その上で3Rを推進し、以って循環型社会を実現する点から管理手法(ソフト面)を修得する事も又同等に重要なため、研修員が双方をバランスよく習得する事を目指している。	


円借款事業における環境社会配慮実務 Workshop on Administration of Environmental and Social Consideration Process for Implementation of a Japanese ODA Loan Project		集団	0880106
		分野課題：環境管理－その他環境管理	
対象国の条件：環境社会配慮の必要な円借款事業を実施する(予定)国		定員：18名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】</p> <p>円借款事業の環境社会配慮担当者が質の高いEIAを実施できるようになるとともに、円借款を実施するのに必要な環境社会配慮の要件を習得すること。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 円借款事業における環境社会配慮の経験に照らし、必要性を説明できる。(2) 円借款事業に求められる環境社会配慮要件を説明できる。(3) EIAの概念を理解し、的確なEIAの手続き、技術的な手法のポイントを説明できる。(4) 自国における環境社会配慮、EIAの制度上、実施上の課題と対策を説明できる。</p>	<p>【対象組織】</p> <p>環境社会配慮の必要な円借款事業(予定)実施機関、EIA審査担当機関</p> <p>【対象人材】</p> <p><職位>課長あるいは課長代理レベル</p> <p><職務経験>EIA担当課を含む環境社会配慮関連部署、EIA分野において5年以上の職務経験</p> <p><その他>円借款事業が近々に実施される予定の国及び機関</p>		
内容	本邦研修期間	2008/5/18 ~ 2008/5/31	
<p>(1)・ ODAプロジェクトにおける環境社会配慮の経験と教訓</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本における大規模開発事業の教訓 環境社会配慮の費用・便益分析 <p>(2)・ 日本のODA実施機関(JBIC、JICA)における環境社会配慮</p> <p>(3)・ EIA総論</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会的影響アセスメント 戦略的アセスメント EIAプロセス演習(スクリーニング、スコーピング、ミティゲーション、住民参加と情報公開、環境モニタリングとフォローアップ) <p>(4)・ カントリーレポート(事前課題)、ケーススタディの作成及び発表</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本における環境アセスメント法とその実施についての比較研究 研修結果報告書の作成を通じた考察 	主要協力機関	国際協力銀行(JBIC)	
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項		


廃棄物3R・再資源化 Waste Management and 3Rs (Reduce, Reuse, Recycle) Policy		集団  0880121 分野課題：環境管理—一般廃棄物
		定員：7名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
産業の発展・近代化に伴って多様化する廃棄物による環境汚染が顕著となってきたる開発途上国において、廃棄物処理及び再資源化の分野に従事している技術者に対し、日本の廃棄物の再資源化の行政・技術両面の実状を講義・見学等を通じて紹介し、各国の廃棄物の再生利用技術・事業の向上と改善、ひいては資源の有効利用(省資源)及び省エネルギーに資することを目的とする。併せて、我が国の3Rイニシアチブに基づく循環型社会構築に向けた能力開発、啓発を促進する。 (1) 廃棄物処理及び再資源化の技術に係る包括的知識を習得する。 (2) 廃棄物処理及び再資源化に係る規制・政策の動向を習得する。 (3) 廃棄物の再資源化計画の立案及び実施に係る手法を習得する。 (4) 循環型社会構築に向けた市民参加による3R推進について理解する。	(1) 技術系大学卒業者、あるいはそれと同等の技術的知識・職歴を有する者。 (2) 中央／地方政府機関において、産業廃棄物処理・再資源化の分野で5年以上の実務経験がある者。	
内容	本邦研修期間	2009/1/9 ~ 2009/2/18
1. 日本における廃棄物処理及びリサイクルの現状 2. 日本に関連法制度及び政策 3. 循環型社会構築に向けた各種対応の現状 (ISO標準化／グリーン購入(エコマーク・GPN)／3R配慮設計／ライフサイクルアセスメント(LCA)／リサイクル学習支援) 4. 商品分野別にみた再資源化の現状 (容器包装／家電製品／食品／建設資材／自動車等) 5. 要素技術の開発状況(前処理(収集・解体・破碎・分別・脱水・乾燥)／焼却・溶融・固化／熱分解／生物学的処理／エネルギー利用) 6. 自治体による3R促進事例の紹介、視察	主要協力機関	(財)クリーン・ジャパン・センター
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	1990年度から2008年度まで
	特記事項	隔年実施コース。次は2008年度に実施予定。


環境中の有害汚染物質対策 Pollution Control for Hazardous Substances in the Environment		集団  0880224 分野課題：環境管理—その他環境管理
		定員：5名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
本研修は、研修員が、有害金属やダイオキシンなどの有害物質についての発生源対策から環境汚染対策までを総合的に評価することができ、また、有害物質等による環境汚染の未然防止対策が策定できる能力を身につけるため、以下の成果を達成する。 (1) 水俣病などの重金属汚染による有害汚染物質公害の歴史や現状を理解する (2) 重金属等に起因する健康への影響について理解する (3) 法規に基づく環境システムや環境アセスメントを含めた地方自治体の公害対策について理解する (4) 環境の現状を把握するための地方自治体によるモニタリング方法や分析技術について理解する (5) 重金属等による環境公害汚染源を探す方法を理解する	(1) 化学分野で学士もしくは同等以上の学力を有する者。 (2) 経験5年以上を有する環境分野の(管理的立場の)技術者(研究者を除く) (3) 年齢30歳～40歳であること (4) 英語による講義を十分に理解できること	
内容	本邦研修期間	2008/6/2 ~ 2008/8/9
STEP 1:有害物質による汚染の概要(講義)、有害物質健康影響等(講義)……有害汚染対策の背景について知る STEP 2:地方自治体における環境対策(講義)、環境モニタリング(講義、実習)……有害汚染対策に関する起訴的な情報を得る STEP 3:汚染源の追跡調査(講義、実習)、3R推進のための技術(講義、見学)、対策技術(施設見学)……有害汚染対策に関する具体的手法を学ぶ STEP 4:自国における問題について、日本の専門家、他の研修員との事例研究などを通じてその解決を図る。 その他、本研修では座学＋見学＋演習などを一連のカリキュラムとして組み合わせ、研修内容を体系的に理解できるように工夫されている。	主要協力機関	大阪府環境農林水産部
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	プログラムの中では自国の有害物質による環境問題などについて、研修員間の議論を中心とする討論会により解決を模索する。このため、有害物質による環境公害が特に顕著な例について、写真等の関連資料の持参が求められる。


廃棄物管理総合技術 Comprehensive Waste Management Technique		集団  0880226 主分野課題：環境管理—一般廃棄物 副分野課題：環境管理—産業廃棄物 定員：9名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
研修参加者が、廃棄物管理に係る政策及び個別施策の企画・運営・管理を適切に行なう能力を高めるため、廃棄物管理に関する包括的知識を習得する。以上の目標達成のため、本研修において以下を達成する。 (1) 本国における廃棄物管理の現状・課題を整理し、その背景・原因を明確にする。 (2) 日本の環境政策とそこにおける廃棄物管理施策について、現状のシステムとそこに至るまでの過程（歴史）を理解する。 (3) 廃棄物管理の各過程（収集・運搬、中間処理、最終処分）について、日本で採用されている手法及び技術を理解する。 (4) 環境教育・啓発の重要性を理解し、その具体的実施手法を知る。 (5) 環境影響評価(EIA)等環境マネージメントが適正な廃棄物管理の実現に果たす役割を理解し、その具体的実施手法を習得する。	【対象組織】 中央／地方政府もしくは関連する公共機関で固形廃棄物管理を所掌する部署。 【対象人材】 (1) 中央／地方政府または関連する公共機関において、固形廃棄物管理に従事している技術者であること。 (2) 廃棄物管理分野において3年以上の実務経験を有すること。 (3) 大学を卒業もしくは同等の学歴を有すること。 (4) 研修を行なうのに十分な英語力を有すること。 (5) 原則40歳以下であること。	
内容	本邦研修期間	2008/5/13 ~ 2008/8/10
(1) 課題分析<討議>: 研修参加者間の議論を通じ、本国における廃棄物管理の課題とその背景・原因を明確にする。 (2) カントリーレポート発表<討議>: (1)の結果に基づき、各国の廃棄物管理が抱える課題と背景について関係者間で共有する。 (3) 廃棄物関連施策<講義>: 日本の廃棄物関連行政の現状と変遷。 (4) 埋立処分技術<講義、視察、実習>: 衛生埋立処分技術(福岡方式)等。 (5) 収集・運搬<講義、視察、実習>: タイムアンドモーション等適切な廃棄物収集・運搬のための技術・手法。 (6) 廃棄物処理技術<講義、視察、実習>: リサイクル技術、各種廃棄物の処理技術等。 (7) 環境教育・啓発<講義、視察、実習>: 行政(国/地方自治体)、学校、民間(NGO、市民団体等)、メディアの環境教育・啓発の取り組みと具体的実践手法。 (8) 環境影響評価(EIA)<講義、実習>: EIAの考え方、実施手法、具体的実施事例。 (9) 中間討論<討議>: 研修で学んだ事項の振り返り。 (10) ファイナルレポート作成・発表<討議> 本国における適切な廃棄物管理実施のための自身の行動計画を検討し、作成・発表する。	主要協力機関	広島県環境県民局環境部環境政策課
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	


環境調和技術 Research on Environment Technology		集団  0880729 分野課題：環境管理—その他環境管理 定員：4名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 ・OJT方式の研究を通じて、環境調和技術分野に係る研究手法に関する知識及び技術の向上を図り、当該分野での指導的な研究者を育成する。 【成果】 ・上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) 自立的に研究活動を遂行する技能を習得する。 (2) 環境調和技術分野での最新の技術や情報を習得する。 (3) 関連分野の日本の研究者との人的ネットワークを構築する。 (4) 研修終了時までに関連学会で研究成果を発表する。 (5) 研究成果を取りまとめ、最終報告書として提出する。 (6) 自身の研究内容が所属組織にて今後どのように展開されるか、また、本国における当該分野に係る課題解決にどのように寄与するのかについて考察しレポートにまとめる。	【対象組織】 ・当該国の中核試験研究機関(公的研究機関 ならびに大学) 【対象人材】 ・上記組織において、環境調和技術関連の研究等に従事する中堅研究者 ・修士卒あるいはそれに準ずる者 ・政府職員又はそれに準じ、環境調和技術関連で3年以上(大学卒の場合は5年以上)の研究経験を有する者	
内容	本邦研修期間	2008/7/15 ~ 2009/2/28
<事前活動> ・研究内容策定のためのリサーチプロポーザルを作成し、必要に応じてホスト研究者と連絡しながら来日後の研究内容を固める。 <本邦活動> (1) 環境調和技術分野に関する講義(約1.5週間) (2) 個別専門研修(約7ヶ月) ・研修員各自が選択した研究課題に基づき、担当する産総研の当該研究室に所属して受入研究者とのマンツーマン形式による実習を実施する。研修成果は最終報告書としてまとめ、受入研究者を通してJICAに提出。同時に、自身の研究内容の今後の展開及び本国における当該分野に係る課題解決への寄与について考察しレポートにまとめる。 ・受入予定の研究課題(分野): 環境モニタリング技術分野、環境影響評価技術分野、環境負荷低減技術分野、環境浄化技術分野、廃棄物処理対策技術分野、エネルギー資源有効利用技術分野等	主要協力機関	独立行政法人 産業技術総合研究所
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	・JICAのプログラム・プロジェクトに関連する機関からの候補者を推奨する。 ・日本語研修集中講座: 25時間 ・関連ウェブサイト: 産業技術総合研究所 http://www.aist.go.jp/


大気保全政策 Air Quality Management Policy		集団  0880864 分野課題：環境管理－大気汚染・酸性雨
対象国の条件：アジア・中南米・中近東・欧州		定員：5名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>わが国の大気保全政策および大気汚染とその対策について技術的情報を紹介することにより、参加各国が大気保全政策を技術的観点から改善する。</p> <p>上記目的のため、参加者は以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 大気汚染防止対策制度に関する知識を習得する。 2) 大気汚染防止策(固定、移動発生源)と大気モニタリングの方法など技術面を理解する。 3) 研修員各国の大気汚染の状況、対策について意見交換を行い理解を深める。 4) 大気汚染問題を解決するためのアクションプランを作成する。 	大学卒業又は同等レベルの技術的能力を有し、中央又は地方の行政機関で直接大気保全行政に関わる中堅技官(特に計画立案に関わる者が望ましい)で、かつ実務経験が3年以上のもの。	
内容	本邦研修期間	2009/1/16 ~ 2009/3/4
研修は講義、見学、分析測定の実習等によって指導される。 研修科目は、以下のとおり。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 概論 2) 大気保全行政 3) 大気汚染原理 4) 大気汚染対策と防止計画 5) 環境測定と環境影響評価 6) その他 	主要協力機関	(財)日本環境衛生センター
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	環境省
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	


生産性向上とクリーナープロダクションのための設備保全管理 Facility Maintenance Management for Productivity Improvement and Cleaner Production		集団  0880885 分野課題：環境管理－クリーナープロダクション
対象国の条件：アジア・中南米・中近東・欧州		定員：6名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者・機関が、①クリーナープロダクション(CP)を阻害する設備要因(環境汚染、エネルギー・資源の浪費等)を排除し、あらゆる設備の機能を最大限に発揮させる事が出来るようになる、②最適な設備管理・保全体制を確立し、持続可能なCPを達成することで開発途上国の経済発展と地球環境の改善に寄与するため、以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) クリーナープロダクションに果たす設備保全管理の役割とそれを具現化するための課題を考察する 2) 保全管理方式の歴史と背景、その発展を支えてきた保全現場の運営管理、活性化方法・努力を習得する 3) 保全要素業務の進め方とその改善方法を習得する 4) 設備診断技術等の先端保全技術とそれを支援する保全管理コンピューターシステムを習得する 5) 保全現場の管理運営方法と安全・防災対応力を強化する 	<p>【対象組織】 公営/民間の設備管理・保全部門 (各種製造業、発電所、上/下水処理場、ごみ焼却場、社会基盤等)</p> <p>【対象人材】 (1) 保全業務経験を3年以上有する者が望ましい (2) 保全業務に携わるアシスタントマネージャー以上の職位にあるが望ましい (3) 大学の理学部または工学部卒あるいは同等の資格を有する者</p>	
内容	本邦研修期間	2009/1/7 ~ 2009/4/27
以下の各項目とも講義・実習・見学からなる <ol style="list-style-type: none"> 1) 地球環境問題とCP、その実現のために努力してきた北九州市の実態、保全現場の管理方法(5S、目標管理、PDCAサイクル、自主活動管理、総合生産管理等)と安全・防災対応力の強化 2) 設備管理・保全管理の変遷(Time Based Managemnt, Condition Based Management, Risk Based Management etc.)と今後の課題 3) 設備保全要素業務(費用管理、資材管理、作業計画管理)とその改善手法(品質管理の新・旧7ツール、PERT etc.)、設備診断技術(振動診断、絶縁診断、潤滑油診断、非破壊検査etc.) 4) 設備保全コンピューターシステムと保全データの管理、保全基礎技能の教育訓練手法、主要要素機器の保全技術(潤滑油、油圧装置、回転装置etc.)と機械製品の各種改修技術(溶接etc.) 5) ライフサイクルコストとプラントエンジニアリング 	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	設備保全管理は産業・企業に必要不可欠な技術論・方法論であり、本コースはその基本的技術・管理手法の研修である。生産設備保全、日本の製造業を世界最高レベルの競争力を持つに至らしめた現場組織の活性化マネジメント、世代間の技能移転法も体得できるカリキュラムである


コンピューターによる機械制御－クリーナープロダクションのための高度設備システムの構築 Computerized Machine Control for Mechanical Automation –Essentials for Cleaner Production-		集団  0880886 分野課題：環境管理－クリーナープロダクション
		定員：6名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
参加者が、機械制御、品質管理、生産性向上の知識、技術を修得し、帰国後自国において、機械制御の発展とクリーナープロダクション振興に資する。 標記目標のため、参加者は以下の知識、技術を修得する。 (1) 設備管理能力育成(クリーナープロダクション、設備管理維持) (2) 制御理論の習得(古典制御理論、フィードバック制御、シミュレーション) (3) 要素技術の習得(電気・電子技術、コンピューター制御、機構と要素) (4) 操作・応用技術の習得	(1) 機械制御、メカトロニクスに関心があり、装置産業や加工産業の生産部門での5年以上の実務経験を有する者。(本コースは機械制御に関し広範囲のカリキュラムになっているため、自己の特化した専門分野のみに関心があるものは不可。) (2) 大学の工学部卒業生および同等レベルの教育を受けたもの(博士課程は資格過剰のため不可) (3) (望ましい)35歳以下の者	
内容	本邦研修期間	2008/10/13 ~ 2009/3/18
(1) 地球環境問題とCPの意義及び産業界における実践状況 (2) サーボ制御、プロセス制御の理論及び演習 (3) 数値計算用ソフトウェアMATLAB/SIMULINKやBondgraphsを用いた制御系コンピューターシミュレーション (4) 数値制御の理論及び演習 (5) 可変速電動機(サーボモーター及びインバーター制御)の理論と演習 (6) 各研修員が組立てたミニロボットの計算機制御演習 (7) 産業用ロボット、数値制御工作機械、射出成形機等の応用例学習 (8) 日本の代表的な企業見学 特別行事 宮崎県高等学校ロボット競技大会(新人大会)への参加 宮崎県立宮崎工業高等学校にて、10日間程度。研修員チームは、教諭、生徒と共にロボットの製作を行い大会に参加する。 研修員には、高校生との交流活動に積極的に参加することも求められている。	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	大学教授陣による最新の理論教育、産業界で活躍中の技術者による高度に進んだ工業技術教育、それに経験豊かなOBによる基礎教育により、高度の専門性をもち、かつバランスのとれた一流の指導的な技術者の育成を目指している。

ODAにおける環境影響評価 Environmental Impact Assessment for ODA Project		集団  0880936 分野課題：環境管理－環境管理
		定員：16名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 参加者が、自国においてEIAを実施する上で、より多くの先進事例に照らしつつ、適切な判断を行い得る可能性を広げるとともに、ODAなどの大規模開発事業実施に際し、EIAに携わる機関担当者に対し適切なガイダンスを行う能力を備える。 【成果】 1) 環境社会配慮の基本理念、使命、問題点に関して説明することができる。 2) 国際援助機関の環境社会配慮に関する取り組みを理解し、開発プロジェクトに求められる要件を説明することができる。 3) 業務遂行に必要なEIA・環境社会配慮の手続き的、技術的な手法のポイントを説明することができる。 4) ワークショップを通じて合意形成の円滑化に向けたスキルを獲得することができる。 5) 自国のEIA・環境社会配慮実施における課題を抽出し、その問題点に対する分析を行い、解決策案を論理的に提示することができる。	【対象組織】 中央・地方政府関連機関で、①開発プロジェクトの環境影響評価にかかる審査機関、または、②公共事業省等の開発プロジェクトの実施機関において、環境社会配慮関連の業務に携わる部署 【人材】 ① ODAプロジェクトに従事する(予定)者 ② 環境アセスメントの基礎的知識・経験を有する者 ③ 自国で、研修で習得した知識を活用できる者 ④ 年齢が45歳以下の者 ⑤ 大学卒業若しくは同等の技術的な学力を有する者 ⑥ 軍籍を有しない者	
内容	本邦研修期間	2008/5/11 ~ 2008/6/7
<事前活動> (1) 業務内容についてのレポート(Inception Report)作成および発表準備。 (2) 環境社会配慮演習で取り上げる事例についての情報収集、問題分析、所属組織内での協議。 <本邦活動> (1) 以下の5項目に係る、講義、演習、討論を行う。 ① EIA概論、② 開発援助と環境社会配慮、③ EIAの手続きと手法、④ ファシリテーションスキル、⑤ 問題分析とプレゼンテーションスキル (2) 研修員が持ち寄った環境社会配慮の事例について、研修員間で問題の分析、改善案の検討を行い、解決策の例を提示し、帰国後の実行計画(Action Plan)を作成の上、発表する。 <事後活動> EIA実施に関する活動の現状報告を行う。	主要協力機関	(社)海外環境協力センター
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	環境省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
特記事項	技術的なバックグラウンドを有した行政官が研修対象であり、研究者には研修内容がそぐわない可能性がある。	


環境放射能分析・測定技術 Environmental Radioactivity Analysis and Measurement Technique		集団  0880938
		分野課題：環境管理－その他環境管理
		定員：3名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>本研修は、原子力施設や特定の自然放射線源を有する国において、環境放射能測定および分析に従事する技術者または研究者を対象として、以下の能力涵養を図ることにより、これら線源からの放射線量の正確な把握と周辺住民の健康被害の抑制を図るものである。</p> <p>(1) 環境放射能の分析・測定方法及び放射線被ばくとその影響に関する基本的知識</p> <p>(2) 環境試料の採取方法及び前処理方法</p> <p>(3) 環境試料中放射性核種の分析方法(γ線スペクトロメリー、トリチウム分析法、放射性ストロンチウム分析法、ウラン分析法、ラドン測定法)</p> <p>(4) 環境γ線量率及び積算線量の測定方法</p> <p>(5) 得られた知識を自国で活用するためのアクションプランの作成</p>	<p>【対象組織】 環境放射能モニタリングを実施している研究所もしくは分析機関。</p> <p>【対象人材】 放射線計測および放射能分析に係る初歩的知識・技術を有している技術者もしくは実務研究者。</p>	
内容	本邦研修期間	2008/8/15 ~ 2008/9/15
<p>研修は、講義、実習、視察により構成される。主な研修項目は以下の通り。</p> <p>(1) 環境放射能分析の基礎</p> <p>(2) 環境試料の採取・前処理法</p> <p>(3) γ線スペクトロメリー</p> <p>(4) トリチウム分析法</p> <p>(5) 放射性ストロンチウム分析法</p> <p>(6) ウラン分析法</p> <p>(7) ラドン測定法</p> <p>(8) 空間放射線測定法</p> <p>(9) アクションプランの作成</p>	主要協力機関	(財)日本分析センター
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	原子力発電所、実験炉など原子力施設を有する国もしくは特定の高濃度の自然放射線源を有する国でそのモニタリングが課題となっている国を対象とする。


水環境モニタリング Water Environmental Monitoring		集団  0880962
		分野課題：環境管理－水質汚濁
		定員：10名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>(計画)</p> <p>【目標】 水環境モニタリングに関する業務を総合的、計画的に推進する指導者的な技術者の育成を図る。</p> <p>【成果】 上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1) 水質汚染のメカニズム及びその影響について理解する。</p> <p>(2) 水質管理手法を理解する。</p> <p>(3) 水質モニタリング手法を理解する。</p> <p>(4) 水質分析技術とデータ活用法について理解する。</p> <p>(5) (1)～(4)で習得した知識や技術を踏まえ、アクションプランを作成・発表する。</p>	<p>(1) 国及び地方公共団体において水質モニタリングに従事する者</p> <p>(2) 化学または工学系の大学卒業、または同程度の専門的知識を有する者</p>	
内容	本邦研修期間	2008/9/7 ~ 2008/10/25
<p><事前活動> 業務内容、所属先の抱える課題と水質モニタリングの現状を記載した報告書(Country Report)を作成し、参加者の持つ水質モニタリングに関するスキルについて記載する質問表(Questionnaire)とともに提出する。</p> <p><本邦活動> 講義、現地視察、ディスカッション、演習、プレゼンテーションから構成されている。主な課目は以下のとおり。</p> <p>(1) 水質汚染のメカニズムとその影響： 日本における水質汚染の歴史、汚染物質の挙動と運命、水質汚染の生態系、社会、経済に与える影響</p> <p>(2) 水質管理システム： 規制と行政、モニタリングの意義、環境分析の役割</p> <p>(3) 水質モニタリングの方法論： モニタリングシステムの構築、全有機炭素分析実習(TOC,COD)、重金属分析実習(AAS)、農薬類の分析実習(GC,HPLC)、データ解析</p> <p>(4) アクションプランの作成・発表</p>	主要協力機関	財団法人 日本環境衛生センター
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	環境省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
特記事項	協力機関 環境省環境調査研修所、 日本水環境学会	


廃棄物総合管理セミナー Seminar on Comprehensive Solid Waste Management		集団  0880974 分野課題：環境管理—一般廃棄物
		定員：10名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>開発途上国では、廃棄物の不適正処理に伴う衛生問題や公害問題が発生しているが、慢性的な人材不足・財源不足・資材不足により改善が進んでいない。</p> <p>このような状況から、日本はこれまで開発途上国の発展に貢献してきたが、都市の人口集中、生活様式の変化に伴うごみ質の変化等により、いまなお廃棄物対策は不十分な状況にある。本研修は、日本の循環社会型廃棄物処理制度、技術の紹介を通じ、各国の廃棄物処理計画の改善を目指すものである。</p> <p>1. 廃棄物管理行政、廃棄物処理計画などの廃棄物管理システムについての知識を深め、自国の課題改善が可能となる。</p> <p>2. 収集、運搬、中間処理、最終処理、再利用、リサイクルなどの廃棄物管理技術を習得し、適正技術の選定、実行が可能となる。</p> <p>3. 自国ならびに他国の課題分析を通じ、組織課題を改善する知識を身に付けるとともに、廃棄物管理を実行するためのアクションプランを準備することができる。</p>	<p>(1) 現在廃棄物分野に従事する中央・地方の行政官で、2年以上の経験を持つ者</p> <p>(2) 45才未満の者</p> <p>(3) 大学卒業もしくは同等の技術資格を有するもの</p> <p>※研修期間が長期にわたるため、妊娠をしているものは参加資格を有さない。</p>	
内容	本邦研修期間	2008/5/13 ~ 2008/7/2
<p>(1) 日本の廃棄物処理行政、廃棄物処理計画</p> <p>(2) ごみ減量と市民協力</p> <p>(3) 廃棄物収集輸送</p> <p>(4) 廃棄物処理技術</p> <p>(5) リサイクル、再生技術</p> <p>(6) 有害廃棄物対策</p> <p>(7) その他、カンントリーレポート発表会、グループディスカッション、アクションプラン発表会等</p>	主要協力機関	(財)日本環境衛生センター
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	環境省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	<p>珊瑚礁への埋立処分を主な廃棄物処分の方法としている地域は除外する。</p> <p>カンントリーレポートは、研修員選抜とカンントリーレポート発表に必要である。</p>

化学産業における環境管理技術 Environmental Management Technology in Chemical Industries		集団  0880982 分野課題：環境管理—その他環境管理
		定員：5名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】</p> <p>化学産業における日本の環境管理技術やその手法などの最新情報を学ぶことで、それを自国に適用する能力が養われ、各研修員の帰国後の業務に活かされる。</p> <p>【成果】</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>1. 製造から廃棄に至るまで広い範囲での産業界の環境管理技術・施策を理解する</p> <p>2. 化学物質管理に必要な専門知識を習得する</p> <p>3. 日本における最新の環境管理技術について包括的な理解を深める</p> <p>4. 地方自治体が行う廃棄物処理および環境モニタリングについて理解する</p>	<p>【対象組織】</p> <p>中央および地方の行政官、石油化学工業を含む化学産業などの環境管理に携わる組織</p> <p>【対象人材】</p> <p>(1) 環境保全の分野で5年以上の経験を有する、中央・地方の行政官あるいは計画担当者、もしくは石油化学工業など化学産業における管理者、技術者</p> <p>(2) 大卒あるいは同等以上の知識を有する者</p> <p>(3) 年齢が45歳までの者</p> <p>(4) 十分な英語力を有する者</p>	
内容	本邦研修期間	2008/6/2 ~ 2008/7/19
<p>講義・実習及び視察を通して、次の項目について研修する。</p> <p>(1) オリエンテーションおよび地方自治体の環境対策</p> <p>(2) 化学物質リスク管理技術</p> <p>(3) 化学産業の環境管理技術</p> <p>(4) 化学物質管理の先進技術</p>	主要協力機関	(財)国際環境技術移転研究センター
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	<p>http://www.icett.or.jp/</p> <p>政府以外の研修員の場合には政府機関と同等の位置づけが必要。</p>

環境政策・環境マネジメントシステム Environmental Policy and Environmental Management System		集団  0880992 分野課題：環境管理－環境行政一般
		定員：9名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
本研修は、中央または地方の行政官である研修員が、自国もしくは自分が所属している地方自治体における環境政策や環境マネジメントシステムについての問題点を抽出し、その問題点についての解決策を提案することができることを目的として、以下の成果を設定している。 1. 公害問題をはじめとする日本の環境問題についての経験、環境保全法規制や制度、住民・行政・企業間の連携した取り組みを理解したうえで、自国への応用を検討する 2. 国際社会における環境保全対策の導入を提案する能力を身につける 3. 地球規模での環境保全及び持続可能な開発に必要な方策を検討する 4. 環境マネジメントシステムに関する演習を通して、これを持続可能な開発の環境管理手法として活用できる	国、地方自治体レベル(或いは、民間のコンサルタント)の環境管理・保護の観点からの行政官や技術者。(技術面への精通も望ましい。)	
内容	本邦研修期間	2008/4/29 ~ 2008/6/28
本研修は基礎的事項の習得のための講義、見学のほかは、できるだけ討論中心のワークショップ方式を採用する。すなわち、数人の講師による講義、参加者からのカンタリーレポート報告と問題点の抽出、講師陣と参加者と討論により課題解決に向けての方策の検討を行う。本コースは大きく分けて以下の4項目からなる。 (1) 地球環境保全と「持続可能な開発」について (2) 国際社会における取り組み (3) 法条例、制度面での整備 (4) 行政・企業・住民の一体となった取り組み (5) 環境マネジメントシステム:集中研修(6日間) (6) マネジメントシステムの考え方をを用いた、開発途上にある国における廃棄物処理問題の考え方	主要協力機関	(財)地球環境センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	環境マネジメントシステム研修の導入:後半6日間の集中研修により、イギリスの環境監査員認定機関が実施する監査員制度の、資格取得に必要な10ポイントのうち、5ポイント取得可能。UNEP-IETCとの連携により、UNEP企画官の集中講義あり。

閉鎖性海域の水環境管理 The environmental Management of Enclosed Coastal Seas		集団  0880997 分野課題：環境管理－水質汚濁
対象国の条件：閉鎖性海域または河口域を有する国		定員：4名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
閉鎖性海域の環境管理を行う中堅行政担当官等に対して我が国の水質保全などの閉鎖性海域の環境管理に関する経験を技術移転することを通じて各国行政担当官等のレベルアップをはかり、今後本分野における指導的役割を担う人材の育成を目的とする。 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) ジョブレポートの作成及び発表を通じて、自国の閉鎖性海域における環境問題や課題を明確にできる。 (2) 研修終了時に、閉鎖性海域の環境汚染のメカニズム及び環境保全の手法や施策に関する知識や技術の更なるレベルアップができる。 (3) 研修終了時に、研修内容の理解を通じて、自国の閉鎖性海域における環境問題や課題の改善に関する具体的なアクションプランを作成・発表できる。 (4) 帰国後アクションプランを所属組織内で共有し、6ヶ月後にその進捗状況をまとめたプログレスレポートを提出する。	【対象組織】 閉鎖性海域を有する国において、閉鎖性海域の環境管理を司る部署。 【対象者】 閉鎖性海域に関する水管理の情報・技術を必要とする者	
内容	本邦研修期間	2008/5/19 ~ 2008/8/2
<事前活動> ジョブレポートの作成 <本邦活動> (1) 閉鎖性海域の水環境管理に関する概況 (2) 閉鎖性海域の環境汚染の現状とメカニズム (3) 閉鎖性海域の環境保全手法 (4) 閉鎖性海域の環境保全のための法制度及び政策 (5) 拡充プログラム <事後活動> (1) アクションプランの所属先への提出と実施 (2) 帰国後6ヶ月で、アクションプランの実施状況を研修受入先に対して報告する。	主要協力機関	国際エメックスセンター
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	研修員のニーズに沿った研修を実現するため、研修員来日後に意見を聴取し、それに基づいて研修を組む拡張プログラムを実施する。

中南米地域生活排水処理 Sewage treatment technique for Central and South America		地域別  0884018
対象国の条件：中南米地域		分野課題：環境管理－水質汚濁
		定員：12名 / 使用言語：西語
目標／成果	対象組織／人材	
研修参加者が、自国における生活排水処理の課題を把握すると共に、日本や他途上国における経験・事例を参考として適切な排水処理の実現に必要な知識・技術を習得し、自国の現状を改善するための方策を立案する能力を高める。 以下の項目が、そのために達成すべき成果である。 1) 自国の生活排水対策の現状と問題を整理する。 2) 水環境保全・生活環境保全における排水処理の意義・重要性を理解する。 3) 下水道計画・下水処理技術に関する知識を習得する。 4) 排水対策におけるキャパシティ・ディベロップメントの重要性を理解する。 5) 自国の生活排水対策の改善に向けた行動計画を作成する。	【対象組織】 排水処理施設の計画、運転、維持管理を所掌する国、地方政府或いは関連公共団体。 【対象人材】 (1) 国、地方政府或いは関連公共団体等において排水処理に従事している技術者のうち、処理施設の計画、運転、維持管理に携わる立場にあること。 (2) 排水処理を大学等で学び、同分野に係る基本的知識を有していること。 (3) 所属組織が排水処理施設を有している、もしくは計画、運転、維持管理を事業として所掌していること。	
内容	本邦研修期間	2008/9/2 ~ 2008/11/9
講義、実習、視察を通して以下の科目を学ぶ。 1) 水環境問題と排水処理、2) 排水処理技術総論、3) 途上国における排水処理の現状と課題、4) 排水処理におけるキャパシティ・ディベロップメント、5) 環境分野における国際協力、6) 排水規制に係る日本の経験と現状の問題点、7) 日本の排水処理事情、8) 下水処理の新しい取り組み、9) 日本の個別処理の考え方、10) 浄化槽製造工場視察、11) 企業での取り組み、12) 嫌気性排水処理プロセスの開発、13) 途上国が適応可能な低コスト・最小エネルギー消費型の下水処理技術、14) 水質指標の実習、15) UASB+DHSシステムを用いた処理場設計、16) 排水処理システムの設計、17) 日本の典型的な処理場の見学、18) 農業集落排水整備地区視察、19) 処理場視察、20) 活性汚泥法施設のメンテナンスと微生物指標、21) 環境教育実践校視察、22) 住民による水質浄化活動、23) 住民啓発活動 また、参加者の主体性・問題意識の向上や講義内容の理解の促進を目的として、課題分析ワークショップ(導入時)、中間討論(数回)を行う。	主要協力機関	東広島市、ひろしま国際センター
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

日韓共同 大気環境保全管理 Environmental Protection Technology and Management against Air Pollution		地域別  0884138
対象国の条件：アジア		分野課題：環境管理－大気汚染・酸性雨
		定員：15名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 大気汚染に関わる中央/地方性づの行政官や研究者が、研修をとおして自国の問題点を解決できるよう計画を策定できるようになる。 【単元目標】 (1) 大気汚染の基礎的知識を習得する。 (2) 韓国と日本の政策や規則を理解する。 (3) 韓国と日本のモニタリングシステムや立ち入り検査の仕組みを理解する。 (4) 民間企業での大気汚染対策を理解する。 (5) 大気保全のためのアクションプランを提出する。	【対象組織】 中央/地方政府の大気汚染管理関連部署 【資格要件】 (1) 大気環境管理分野で5年以上の行政及び研究にて実務経験を有する者 (2) 大気環境管理の行政官又は研究者である者 (3) 年令が30歳以上45歳以下の者	
内容	本邦研修期間	2008/10/5 ~ 2008/10/18
【韓国側での研修内容】 1) 地球環境問題、2) 室内の大気汚染 3) 大気中の有害有機・無機化学物質(POPs)、4) VOC 管理技術 5) 保健環境研究所(環境モニタリング機関)の紹介、6) 韓国の大気汚染行政 【日本側での研修内容】 1) 大気質モニタリングステーションの見学 2) 日本の大気汚染管理の現状と歴史、3) 大気汚染管理行政手法 4) 自動車排ガス規制行政、5) 総合的大気汚染管理手法 6) 集塵技術、7) 脱硫技術・脱硝技術	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会、KOICA、KIST
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	
	特記事項	韓国(韓国国際協力団:KOICA)との共同研修。韓国側は2008/9/21-2008/10/4で実施。

南西アジア地域 公害防止行政 Environmental Management -Pollution Control- for Southwest Asia		地域別	0884168
対象国の条件：南西アジア地域		分野課題：	環境管理－環境行政一般
		定員：	8名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材		
<p>研修参加者が、効果的な公害防止施策の立案と実施に係る能力を高めるため、公害対策に係る包括的知識及び技術を習得する。</p> <p>本目標到達のため、本研修において以下を達成する。</p> <p>(1)自国における公害対策の現状・課題とその原因を整理・明確化する。</p> <p>(2)日本における公害防止のための現行制度とそこに至るまでの歴史的経緯について、地方自治体の役割を中心に理解する。</p> <p>(3)水質保全対策、大気保全対策、固形廃棄物管理のための基本的技術を理解する。</p> <p>(4)公害防止における環境教育・啓発の重要性とその具体的手法を理解する。</p> <p>(5)環境影響評価(EIA)の制度と手法を理解する。</p> <p>(6)研修で学んだ知識をもとに、自国において効果的な公害対策を進めていくための具体的な行動計画(アクション・プラン)を作成する。</p>	<p>【対象組織】 公害防止(環境法令の策定と施行、汚染対策の計画と実施、モニタリング、技術支援等)を所掌する中央／地方政府及び関連公共団体。</p> <p>【対象人材】 (1)中央／地方政府において、公害防止(環境法令の策定と施行、汚染対策の計画と実施、モニタリング、技術支援等)に携わっている行政官で、同分野で3年以上の実務経験を有する者。 (2)大学を卒業した者、もしくは同等の学歴を有する者。 (3)英語での研修に支障をきたさない語学力を有する者。 (4)原則として45歳未満である者。</p>		
内容	本邦研修期間	2008/9/23 ~ 2008/12/21	
<p>(1)課題分析<討議>:研修参加者間の議論を通じ、自国における公害対策の課題とその背景・原因を明確にする。</p> <p>(2)カントリーレポート発表<討議>:(1)の結果に基づき、各国における公害対策の課題と背景について関係者間で共有する。</p> <p>(3)総論(環境保全行政、汚染防止技術等)<講義></p> <p>(4)水質保全対策<講義、視察、実習></p> <p>(5)大気保全対策<講義、視察、実習></p> <p>(6)固形廃棄物管理<講義、視察></p> <p>(7)環境教育・啓発<講義、視察、実習></p> <p>(8)環境影響評価(EIA)<講義、視察、実習></p> <p>(9)中間討論<討議>:研修員間の議論を通じ、研修で学んだ事項の振り返りを行う。</p> <p>(10)ファイナルレポート作成・発表<討議>:自国における公害対策の課題を解決・改善するための方策を検討、それを実行するための行動計画(Action Plan)を作成・発表する。</p>	主要協力機関	広島県民環境局環境部環境政策課	
	所管国内機関	JICA中国	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2006年度から2008年度まで	
	特記事項		

アジア大洋州・中南米地域AR-CDM(CDM植林)担当者育成 Capacity Building for Officers dealing with AR-CDM Project for Asia-Pacific Region and South & Central America		地域別	0884202
対象国の条件：アジア(ベトナム・インドネシア含む)及びアフリカ英語圏		分野課題：	環境管理－地球温暖化
		定員：	9名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材		
<p>1.途上国の持続可能な森林経営・森林造成事業の実施能力が向上する</p> <p>2.CDMへの民間事業者等による取り組みが推進される</p> <p>3.AR-CDM担当者が育成されるとともに、その計画策定及び実施能力が強化される</p>	<p>【対象組織】 AR-CDMに関する政策を担当する中央行政機関</p> <p>【対象人材】 中央行政機関またはその関係機関において、AR-CDMに関わる行政職員もしくは研究者 10年以上 技術協力プロジェクトのカウンターパート等の参加を奨励する</p>		
内容	本邦研修期間	2008/10/14 ~ 2008/11/9	
<p>講義を通じて、地球温暖化のメカニズム、森林保全の方策を科学的に理解する。</p> <p>視察を通じて、AR-CDMに寄与する日本における森林保全の現状を把握する。</p> <p>講義を通じて、京都議定書、京都メカニズムのルールを理解する。</p> <p>カントリーレポート発表と意見交換を通じ、京都議定書や森林保全における途上国の役割を理解する講義を通じて、AR-CDMのルール、小規模AR-CDMについて理解する。</p> <p>実習を通じ、炭素吸収量算定方法を学ぶとともに、実際に算定を行うことができるようになる。</p> <p>実習により、AR-CDMのプロジェクト計画策定及びプロジェクト設計書(PDD)の作成までのプロセスを演習する。</p> <p>作成と発表を行い、自国への適応性について検証されたAR-CDMプロジェクト実施プランを作成する</p>	主要協力機関	JICA	
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項		

アジア地域有害廃棄物管理・適正処理 Hazardous Waste Management and Appropriate Disposal for Asia		地域別	0884209
対象国の条件：アジア地域		分野課題：環境管理－産業廃棄物	
		定員：6名	使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材		
研修参加者が、 1. 日本の有害廃棄物処理に関する知見を学ぶ。 2. 参加国の有害廃棄物処理に関する経験を共有する。 3. それぞれの課題を解決し、状況を改善するのに資するアクション・プランを作成する。 上位目標として 自国で適切な有害廃棄物処理対策を立案できるようになる。	【対象組織】 中央における、有害廃棄物処理の責任機関 【対象人材】 (1) 現在または将来において有害廃棄物処理を担当する、国の中堅行政官であること。 (2) 45歳以下であること。 (3) 大卒以上または同等の資格を有すること。		
内容	本邦研修期間	2008/11/18 ～ 2008/12/20	
(1)環境省、地方自治体のこれまでの取り組み、成功事例や失敗事例の紹介。 (2)産業廃棄物、医療廃棄物といった特定廃棄物ごとの業者の活動概要や収集・処理システムを把握する。 (3)有害廃棄物を排出する企業・病院などの訪問・視察を通じ、現行の処理システム及びその課題を理解する。 (4)討議、グループワーク等を通じ、アクション・プランを作成する。 (5)個別指導、必要に応じテレビ会議などを通じたフォローを行う。必要に応じ、帰国後の指導も行う。(ただし、最終処分場の建設といったアクション・プランに対する財政支援は含まれない)	主要協力機関	財団法人日本環境衛生センター	
	所管国内機関	JICA横浜	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項		

南西アジア地域廃棄物管理－具体的改善策の策定に向けて－ Solid Waste Management for Southwest Asia Realizing the Improvement Measures -		地域別	0884224
対象国の条件：南西アジア地域		分野課題：環境管理－一般廃棄物	
		定員：8名	使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材		
参加者が、廃棄物処理にかかる立法、実施計画の立案、推進方策の策定など、必要な知識・技術を習得する。 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) 居住環境の衛生維持のための意識の向上法の習得 (2) ごみ処理対策に必要な施行令、基準の作成と管理技法の習得 (3) ごみの分別・収集・運搬・処理の効率的手法の習得 (4) 地球環境への負荷軽減としての廃棄物の再利用、資源回収の重要性の理解と推進 (5) 生ごみの堆肥化技術の習得 (6) 自国に適切な廃棄物処理についての住民の教育・啓蒙のアクションプランの策定	廃棄物処理業務に従事している経験3年以上の者、またはこれと同等の専門知識を有する行政官または技術者。 なお、本研修は、基礎的な知識を踏まえた上で、当該国情に合わせた具体的な改善策を策定することを目的としているため、上記技術研修の関係者などある程度基礎知識のある者を対象とする。		
内容	本邦研修期間	2008/10/29 ～ 2008/12/15	
1. 市民環境啓蒙教育、廃棄物と地域社会の活動 2. 北九州市の廃棄物管理、北九州市の環境対策 3. 収集・分別・運搬計画論、焼却処理、準好気性埋立処理、医療廃棄物処理 4. 廃棄物の減量・資源化、廃棄物利用技術、金属回収技術、古紙リサイクル、生ごみ堆肥化 5. ジョブレポート発表、PCM手法、グループディスカッション、アクションプラン発表	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会	
	所管国内機関	JICA九州	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2007年度から2009年度まで	
	特記事項	各割当国(6カ国)より2名の参加を想定。	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 研修員が本研修で得た知見及び経験を基に作成したアクションプランに基づき、所属機関において下水道事業の維持管理等に係る知識・経験が共有される。</p> <p>【成果】 (1) 下水道システム及び下水処理に関する基礎的な知識を修得し、説明できる。 (2) 下水道システム(管路、施設)の計画・設計に必要な知識を修得し、説明できる。 (3) 下水道システム(管路、施設)の維持管理に必要な知識を修得し、説明できる。 (4) 工場排水処理及び前処理施設の下水道システムについて必要な知識を修得し、説明できる。 (5) 研修で得た知識を踏まえ自国の下水道システム改善に向けた方策を提案する。</p>	<p>【対象組織】 国または地域で下水の維持管理を主体的に行っている機関</p> <p>【対象人材】 <職位> 中央政府又は地方公共団体で下水道管理業務に従事している上級技術者 <職務経験> 土木または衛生工学士または同等の学力を有し、5年以上の実務経験を有する者 <その他> 年齢40才以下の者、心身ともに健康である者、軍に所属していない者</p>	
内 容	本邦研修期間	2009/1/30 ～ 2009/3/30
<p>(1) 日本の下水道制度と現状 北九州の下水道 下水道の基本計画 (2) 管路計画 処理施設の設計・建設 生物処理の原理と処理方式の選定 (3) 管路の施工 管路の維持管理 水処理施設の維持管理 水質実習 汚泥の有効利用 (4) 事業場排水の水質規制 事業場排水の水質検査 排水処理施設 (5) ジョブレポート作成(事前)・発表 アクションプラン作成・発表 (6) 帰国後、各所属機関におけるアクションプラン、研修を通じて習得した知見・技術の共有・検討状況のJICAへの報告</p>	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 研修員が本研修で得た知見及び経験を基に作成したアクションプランに基づき、所属機関において下水道事業及び都市排水に係る知識・経験が共有される。</p> <p>【成果】 (1) 下水道システム及び下水処理に関する基礎的な知識を修得し、説明できる。 (2) 下水道システム(管路、施設)の計画・設計に必要な知識を修得し、説明できる。 (3) 下水道システム(管路、施設)の維持管理に必要な知識を修得し、説明できる。 (4) 下水道行政及び国際協力について必要な知識を修得し、説明できる。 (5) 研修で得た知識を踏まえ自国の下水道システム改善に向けた方策を提案する。</p>	<p>【対象組織】 国または地域で下水の維持管理を主体的に行っている機関</p> <p>【対象人材】 <職位> 中央政府又は地方公共団体に下水道管理業務に従事している上級技術者 <職務経験> 土木または衛生工学士または同等の学力を有し、5年以上の実務経験を有する者 <その他> 年齢40才以下の者、心身ともに健康である者、軍に所属していない者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/9/23 ~ 2008/11/22
<p>(1) 基礎的知識の習得 (下水道総論、大阪の下水道)</p> <p>(2) 下水道施設計画・設計・施工 (基本計画、管路施設、ポンプ場施設、水処理施設、汚泥処理施設、生物処理の原理と処理方法の選択)</p> <p>(3) 下水道維持管理 (下水道台帳、管路施設、ポンプ場施設、水処理施設、汚泥処理施設、水質規制と事業場排水、水質試験)</p> <p>(4) 行政及び国際協力 (下水道事業の財政と経営、広報活動、危機管理、国際協力)</p> <p>(5) アクションプラン作成・発表 (カントリーレポート作成(事前)・発表、アクションプラン作成・発表、帰国後、各所属機関におけるアクションプラン、研修を通じて習得した知見・技術の共有・検討状況のJICAへの報告)</p>	主要協力機関	大阪市建設局、財団法人大阪市下水道技術協会
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	<p>各研修員に対し、実施機関職員が1名ずつ研修補助者として配置され、ジョブレポートの発表準備補助、アクションプラン作成における質疑応答、各発表会の通訳を行う。</p> <p>下水処理法については主に標準活性汚泥法を取り扱う。</p>

目標／成果	対象組織／人材	
<p>本コースは、参加者が本研修で得た知見及び経験を基に作成したアクションプランに基づき、所属機関において下水道事業の維持管理等に係る知識・経験が共有されることを目標とする。期待される成果は次のとおり。</p> <p>(1) 下水道システム及び下水処理に関する基礎的な知識を修得し、説明できる。 (2) 下水道システム(管路、施設)の計画・設計に必要な知識を修得し、説明できる。 (3) 下水道システム(管路、施設)の維持管理に必要な知識を修得し、説明できる。 (4) 工場排水処理及び前処理施設の下水道システムについて必要な知識を修得し、説明できる。 (5) 研修で得た知識を踏まえ自国の下水道システム改善に向けたアクションプランを提案する。</p>	<p>【対象組織】 国または地域で下水の維持管理を主体的に行っている機関</p> <p>【対象人材】 (1) 中央政府又は地方公共団体で下水道管理業務に従事している上級技術者 (2) 土木または衛生工学士または同等の学力を有し、5年以上の実務経験を有する者 (3) 年齢40才以下の者 (4) 心身ともに健康である者、軍に所属していない者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/9/9 ～ 2008/11/8
<p>(事前活動) ジョブレポート作成 (本邦) (1) 日本の下水道制度と現状-札幌の下水道, 下水道の基本計画 (2) 管路計画-処理施設の設計・建設, 生物処理の原理と処理方式の選定 (3) 管路の施工-管路の維持管理, 水処理施設の維持管理, 水質実習, 汚泥の有効利用 (4) 事業場排水の水質規制-事業場排水の水質検査, 排水処理施設 (5)-アクションプラン作成・発表 (事後活動) 各所属機関においてアクションプラン、研修を通じて習得した知見・技術の共有・検討状況のJICAへの報告</p>	主要協力機関	札幌市建設局
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	<p>各研修員に対し、実施機関職員が1名ずつ研修補助者として配置され、ジョブレポートの発表準備補助、アクションプラン作成における質疑応答、各発表会の通訳を行う。 下水処理法については主に標準活性汚泥法を取り扱う。</p>

目標／成果	対象組織／人材	
<p>〈上位目標〉 各国の研修参加者所属組織において承認されたアクションプランに基づき、環境教育を推進するための活動が継続的に実施されている。</p> <p>〈目標(アウトカム)〉 参加者の国/組織が直面している課題を解決し、環境教育を普及・発展させるためのアクションプランを作成する能力を強化する。</p> <p>〈成果(アウトプット)〉 (1) 環境教育の概念や理論を理解する (2) 環境教育カリキュラムの作成手法を習得する (3) 参加者の国/組織が直面している課題を解決するためのアクションプラン案を作成する</p>	<p>(1) 大学教官/それに準ずる者 (2) 環境教育に携わっている/それを期待されている者 (3) 環境教育分野で3年以上の実務経験を有する者 (4) 35歳以下の者 (5) 大学卒業以上またはそれに相当する学歴を有する者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/8/18 ~ 2008/10/18
<p>〈事前活動〉 カントリーレポートの作成と提出</p> <p>〈本邦活動〉 以下の内容についての講義・視察・実習を行う。 ・環境問題の基本概念: カントリーレポート発表、環境教育序論、環境問題、一般公衆衛生 ・環境教育の原理・内容・教材: 環境教育の原理、環境教育の内容および教材 ・環境教育の発展: 世界の環境教育普及のノウハウ ・住民、学校、政府間のネットワーク ・研修の成果発表等: 研修員による大学生への講義、アクションプラン発表、個別議論</p> <p>〈事後活動〉 ・アクションプラン案の組織での共有、検討、最終化。 ・JICA在外事務所を通じての最終報告書(アクションプラン実施に係る進捗報告含む)の提出</p>	主要協力機関	滋賀大学教育学部
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	受入先:財団法人 国際湖沼環境委員会

対象国の条件：中央アジア

定員：10名 / 使用言語：露語

目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】研修員個人の分析技術・精度の向上は勿論であるが、その水準を組織(職場全体)で共有し、ひいては国家の分析技術水準を高めることにも寄与することである。政府の環境分析又は環境モニタリングを行う機関における人材育成を補助し、促進する。</p> <p>* 日本の中央政府及び地方自治体の環境行政、及び水質保全行政について理解を深める。 * 水質分析に係る技術と可能性の向上。斯くして、当該機関としての精度を向上させる。 * サンプルから分析データ加工までの一連の手順について基礎的事項を再度確認する。 * 分析データに加工を施すことにより、政策にさらに活用される統合的環境情報を創出する。</p>	<p>【組織】 中央アジア各国の環境モニタリングを担当する政府機関</p> <p>【人材】 環境モニタリングに携わる分析官および行政官</p>		
内 容	本邦研修期間	2008/11/4 ~ 2008/12/13	
<p>【事前活動】 カントリー・ジョブレポートの作成</p> <p>【本邦プログラム】 1. 日本の水質モニタリング・分析に係る制度 2. 分析実習 3. 水質モニタリング・分析の現場及びその技術水準 4. 分析実習 5. 総括</p>	主要協力機関	(財)国際環境技術移転研究センター	
	所管国内機関	JICA中部	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2004年度から2008年度まで	
	特記事項		

対象国の条件：西バルカン地域

定員：6名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>「持続可能な地域づくり」及び「環境まちづくり」に関し、わが国の事例に照らし、各自の現状を分析、問題を抽出し、民主的な合意形成に主眼をおいた市民中心の環境自治体(環境まちづくり)に関する行動計画が策定され、実施される。</p>	<p>【対象】 「持続可能な地域づくり」及び「環境まちづくり」に携わる中央政府あるいは地方自治体の行政官、ならびにNGOなど市民社会組織スタッフ。 職務経験概ね3年以上。</p>	
内 容	本邦研修期間	2008.10.27 ~ 2008.11.30
<p>(1) 日本のコミュニティ開発について (2) 日本の環境まちづくりに係る地方自治体と市民社会の役割、その他ステークホルダーのかかわり、事例紹介 (3) モデル地域視察、自治体ならびに地域住民等関係者とのディスカッション (4) 環境教育 (5) 環境メディア論 (6) 企業のCSR(視察並びに講義) (7) 環境影響評価 (8) ミニ・シンポジウム、アクションプランの作成</p>	主要協力機関	JICA
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 それぞれの国や地域において適切な気候変動への適応策の策定及び実施に向けた計画案が、所属機関にて検討される。</p> <p>【成果】 (1) 自国における気候変動への適応策に係る現状と課題を説明できる。 (2) 気候変動への適応に関する国際的な枠組みを理解する。 (3) 自国において気候変動への適応策を策定／実施するにあたって抱えている課題解決に向けた方策を策定することができる。 (4) 研修員の帰国後、ファイナルレポート提出期限において、インテリムレポートにまとめられた気候変動への適応策の策定及び実施に向けた計画案が、所属機関で検討されている。</p>	<p>【対象組織】 気候変動への適応に関する国家の全体計画やセクター別の行動計画、あるいは気候変動への適応の視点に立った都市計画、沿岸域や流域の管理計画、湿地帯など生態系の保全計画の策定及び実施に携わる行政機関。</p> <p>【対象人材】 <職位>気候変動への適応に関する国家の全体計画やセクター別の行動計画等の策定及び実施において主導的な役割を果たす、中央政府機関の行政官。ただし、気候変動の適応にかかるフォーカル・ポイント等、各国において関連業務の調整や普及・啓蒙にあたる行政官が望ましい。 <職務経験>気候変動分野における実務経験が3年以上の者。</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/9/1 ~ 2008/10/1
<p>【事前活動】 自国における気候変動への適応策に係る現状と課題を整理したインセプションレポートとプレゼンテーション資料の作成。</p> <p>【本邦活動】 適応に関する国際的な枠組み、影響評価及び脆弱性評価、適応に関する我が国の国内対策・活用技術・取組事例、適応に関する開発途上国支援のあり方等に関する講義、視察、討議。 自国の適応策に係る課題解決の方策とその実施に向けた行動計画を含むインテリムレポートの作成、発表、討議。</p> <p>【事後活動】 関係者に向けてのインテリムレポートのプレゼンテーション。 研修員の所属機関による、上記プレゼンテーションで提案された方策と行動計画に対する意見を含むファイナルレポートの作成。</p>	主要協力機関	国立環境研究所
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 自国の担当地域・部署の実態に合った廃棄物処理の改善計画案を策定し、それが所属組織において承認を受ける。</p> <p>【成果】 (1) 研修員間の交流を通じて参加国の廃棄物処理の実情や課題整理、ならびにそれらの解決のヒントを抽出する。 (2) 兵庫県下の事例を中心に、日本における地方自治体の廃棄物対策の現状(計画立案、効果的な収集運搬方法、衛生的処理処分の方法、有害廃棄物の処理等)の第三者への説明や自国での活用点を見出す。 (3) 適切な廃棄物処理のための住民等の役割と、自治体との連携について、第三者への説明や自国への活用点を見出す。 (4) 自国の実情に応じた廃棄物処理の課題解決に向けたアクションプランを立案する。帰国後関係者に説明する。</p>	<p>【対象組織】 地方政府の廃棄物処理の担当部署、または同部署を支援する中央省庁</p> <p>【対象人材】 <職位> 廃棄物処理業務を行っている地方政府、公社、又は地方政府を支援する中央省庁の行政官(技術系を含む) <職務経験> 実務に関して3年以上の経験、またはこれと同等の専門的知識を有すること。 <その他> 将来も引き続き廃棄物処理に携わる者であること。</p>	
内 容	本邦研修期間	2009/1/12 ~ 2009/3/7
<p>(1) (事前)マトリックス形式のカントリーレポート取りまとめによる、各研修員の課題と本邦研修単元の関連の整理 (本邦)カントリーレポート発表会による研修員間、日本側研修機関との課題情報共有、議論による課題解決ヒントの入手</p>	主要協力機関	財団法人 兵庫県環境クリエイトセンター
<p>(本邦)講義による途上国廃棄物管理の体系的な知識の修得</p>	所管国内機関	JICA兵庫
<p>(2) (本邦)処理計画の立案、排出抑制、ごみ処理(収集運搬→中間処理→最終処分)、リサイクル等、廃棄物処理を構成する主要な要素について、講義・実習・視察を通じて、原理原則を理解させる。</p>	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
<p>(本邦)単元毎の研修評価整理による自国への活用方法の考察</p>	実施年度	2008年度から2010年度まで
<p>(3) (本邦)廃棄物処理に係る住民等の役割と行政の連携に係る講義・視察 (本邦)廃棄物排出削減を目指した住民等への環境教育・啓発に係る講義・視察 (4) (本邦)帰国後のアクションプランの策定、発表会における議論を通じたプランの改善 (事後)帰国後の関係者へのアクションプランの説明 (事後)委託機関への帰国後の活動状況(アクションプランの実行状況と進捗状況に係る分析等)の報告の提出</p>	特記事項	<p>高度に機械化された、日本のごみ処理と、開発途上国が、当面、必要とする課題との間には、技術的、経済的なギャップが大きい考えられる。そこで、実例紹介、技術の講義にとどまらず、各国の環境条件、制度の状況等を考慮して、得られた知見の中から可能な処分手法を組み立てて、改良できるように、親身に計画作りを指導する。</p>

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】参加者が所属する都市が抱える多様な生活型環境問題への対応策を提言する。</p> <p>【成果】 (1) 札幌市の事例から住民が健康かつ安全に生活できるための都市環境保全の手法および枠組みについて理解が深まる。 (2) 自治体による環境分野の施策・事業について理解する。 (3) モニタリング結果を環境政策へ反映させる手法およびプロセスを理解する。 (4) (1)～(3)で得た理解を踏まえ、研修員が自国で直面している都市生活型の環境問題に対応するための具体的なアクションプランを作成する。</p>	<p>【対象組織】 大都市部の自治体</p> <p>【対象人材】 (1) 都市生活型環境問題に直面している自治体において、環境行政に携わる行政官(管理職および幹部候補者) (2) 3年以上の実務経験</p>	
内 容	本邦研修期間	2009/1/20 ～ 2009/2/28
<p><事前活動> 研修員によるカントリーレポートの作成</p> <p><本邦研修> (1) 講義:(a)都市環境保全の取組、(b)都市環境行政における自治体の使命と機能、(c)主要な都市生活型の環境問題(廃棄物、水質汚濁、災害対策、エネルギー対策等)の特徴と対策、(d)環境啓発・教育等 (2) 実習:PCM研修、ディスカッション (3) 視察・討論:都市環境保全のための施設・取組の事例(ゴミ資源化工場、ゴミ埋立地の公園整備、下水処理場、地下鉄車輛基地、市民防災センター、太陽光発電装置等)、環境教育</p> <p><事後活動> 研修員が帰国後3ヶ月以内に、本邦にて作成されたアクションプランを所属先で共有・修正し、ファイナルレポートとしてJICAに提出する。</p>	<p>主要協力機関</p> <p>所管国内機関</p> <p>関係省庁</p> <p>実施年度</p>	<p>札幌市環境局</p> <p>JICA札幌</p> <p>独立行政法人国際協力機構</p> <p>2006年度から2010年度まで</p>
	特記事項	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 気候変動枠組み条約における国際的な潮流を理解し、自国における持続可能な開発に配慮した気候変動政策を提言できるようになる。</p> <p>【成果】 1) 持続可能な開発を通じた気候変動対策の概念を理解する。 2) UNFCCC第12条に規定される国別報告書の作成手法並びに基本理念を理解する。 3) 温室効果ガス目録の作成方法について理解する。 4) 地球温暖化に関する緩和策、適応策について理解する。 5) 自国の気候変動について課題解決のための提案書を作成する。</p>	<p>【対象組織】 ・中央政府の気候変動問題を担当する部署 ・気候変動枠組み条約のFocal Pointとして指名されている組織</p> <p>【対象人材】 ・中央政府で気候変動問題を担当している行政官(基本的に研究官は対象外)</p>	
内 容	本邦研修期間	2009/1/8 ~ 2009/3/7
<p><事前活動> 自国における気候変動政策の概要を整理し、カントリーレポートを作成する。また、自国における気候変動対策に関する問題点を抽出、整理し、対応策をインセプションレポートにまとめる。</p> <p><本邦活動> 講義、討論、演習、視察を通じて気候変動の全体像を把握する。また、開発途上国における地球温暖化対策に向けた知識を習得する。 当該研修では、グループでのアクションプランの作成と個人の課題解決の改善案の作成を並行して行い、本邦研修の最後にプレゼンテーションを実施する。 主要な研修内容は以下のとおり。 1) 気候変動対策に関する概論 2) 気候変動対策に関する緩和策(CDM含む)と適応策 3) 気候変動枠組み条約に関する国際的な枠組み</p> <p><事後活動> 本研修で作成した課題解決のための提案書案を所属組織で共有し、改善策としてとりまとめ、帰国後6ヶ月目までに改善策の実施状況を日本側に報告する。</p>	主要協力機関	環境省
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)
	関係省庁	環境省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
特記事項	<p>関連ウェブサイト： 環境省 http://www.env.go.jp/en/</p> <p>京都メカニズム情報プラットフォーム http://www.kyomecha.org/about.html</p>	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 研修員の帰国後に、研修員出身国の関係者間で下水道技術・都市排水に関し、その計画・設計・施工・維持管理の課題及び改善計画が共有され、その改定や実施のためのポイントが所属組織によって整理される。</p> <p>【成果】 (1)単元終了時に、下水道技術・都市排水に関係する要因、計画・設計のための手順、方法、を理解できる。 (2)単元終了時に、管轄地域の下水道技術・都市排水に関する現実的な改善計画を策定できる。 (3)帰国後6ヵ月内に、作成した改善計画が所属組織の関係者間で共有され、その改定や実施のためのポイントが所属組織によって整理される。</p>	<p>【対象組織】 政府機関、自治体、公的下水道事業者等</p> <p>【対象人材】 下水道事業あるいは、都市排水事業に携わる上級技術者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/9/2 ~ 2008/11/29
<p><事前活動> 自国における水環境保全状況や各種施策、下水道実施状況、都市排水状況、ならびに所属先の業務実施の現況等を記載したカントリーレポートを作成する。 なお、本カントリーレポートにおいては、本邦研修においてアクションプランに取り上げようとする各国における水環境保全や下水道事業実施上の課題を明記するとともに、その背景や必要性についても記述を行なう。</p> <p><本邦活動> 研修参加者が自国の下水道・水環境状況等について日本の状況等を参考としながら、各研修員の設定した課題について、研修を通じて得られた知識や情報に基づいて具体的な解決策を考察・検討し、解決のための活動を明記した報告書(Action Plan)を作成し、発表する。 以下の主要テーマに従った講義、演習、討論を行う。 (1)長期計画・執行状況・法律等下水道・都市排水に係る基本的事項 (2)下水道施設計画・設計・管理 (3)都市雨水排水システム (4)種々の環境保全対策手法 (5)下水道事業運営・管理手法 等</p> <p><事後活動> 本邦研修にて作成したアクションプランに関し、研修員が所属する組織の関係者間に共有し、その改定や実施のためのポイントを所属組織で整理する。</p>	主要協力機関	(財)下水道業務管理センター
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	国土交通省(建設)
	実施年度	2005年度から2009年度まで
特記事項		

対象国の条件：CDM・J I のホスト国になりうる京都議定書の附属書 I 国以外の国々 定員：11 名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 開発途上国の中央政府、地方の行政官の京都メカニズムに係る政策立案能力の向上。</p> <p>【成果】 1. 温室効果ガスの蓄積による気候変動への影響について理解を深める。 2. 京都議定書及び京都メカニズムのルールについて理解を深める。 3. 省エネルギーや、再生可能エネルギー等、温室効果ガス削減技術について理解を深める。 4. CDMプロジェクト推進のために求められる途上国の役割について理解を深める。</p>	<p>【対象組織】 指定国家機関、気候変動枠組条約の連絡機関、あるいはCDM関連機関</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞開発途上国の中央政府、地方政府において京都メカニズムに係る政策立案・実施を担当する行政官 ＜職務経験＞CDM・JIプロジェクトの承認・実施に関係のある部署に在籍している者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/6/9 ～ 2008/7/26
<p>(1) 温室効果ガスの蓄積による気候変動への影響 ・地球温暖化のメカニズムについて受講。 (2) 京都議定書及び京都メカニズムのルール ・気候変動枠組条約や京都議定書の概要について受講。 ・京都メカニズムの各論の受講。 ・中国、インド等ホスト国として経験豊富な国の講師にCDMプロジェクトへの関わり等実務経験について受講。 ・京都メカニズム利用システムについて受講 (FS調査、キャパビル、技術移転促進システム、金融・基金)。 (3) 省エネルギーや再生可能エネルギー等の温室効果ガス削減技術 ・日本の産業界及び民生部門における省エネ・省資源の取組について受講。 ・企業の工場等、省エネ・省資源の対策が行われている現場を見学。 (4) CDMプロジェクト推進のための途上国の役割 ・研修員による自国の温暖化対策取組状況及び自身の職務についての発表。 ・PDDの作成。 ・アクションプランの作成・発表</p>	主要協力機関	財団法人 国際環境技術移転研究センター
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2008年度から2009年度まで
	特記事項	<p>・中国、インド等ホスト国として経験豊富な国の講師を招聘し講義をしてもらうことで、ホスト国側の視点から京都メカニズムについて考える。 ・クレジットのバイヤーを招聘し、買い手側の視点から京都メカニズムについて考える。</p>

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 以下の成果を通じ、自国の担当地域・部署における廃棄物処理の課題を解決する。</p> <p>【成果】 1. 研修員間の交流を通じて参加国の実情、開発途上国の廃棄物処理から課題整理やそれらの解決のヒントを抽出する。 2. 大阪市を主たる事例とする日本の都市における廃棄物対策の現状(処理計画立案、効果的な収集運搬方法、衛生的処理処分の方法、産業廃棄物・有害廃棄物の処理等)の第三者への説明や自国への活用可能点を得る。 3. 適切な廃棄物処理のための市民の役割や市民と自治体の連携について第三者への説明や自国への活用可能点を得る。 4. 自国の実情に応じた廃棄物処理の課題解決に向けたアクションプランを立案する。帰国後関係者に説明する。</p>	<p>【対象組織】 地方自治体の廃棄物処理部署、或いは地方自治体支援に関わる中央省庁等</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞ 都市廃棄物処理業務を行っている地方自治体、公社、或いは地方自治体支援に関わる中央省庁の行政官(技術系を含む) ＜職務経験＞ 実務に関して3年以上の経験、またはこれと同等の専門的知識を有することを原則とする。 ＜その他＞ 将来も引き続き廃棄物処理に携わる者であること。</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/8/19 ~ 2008/10/22
1. (事前)マトリックス形式のカントリーレポート取りまとめによる各研修員が有する課題と本邦研修単元の関連を整理する。	主要協力機関	大阪市環境局、財団法人地球環境センター
2. (本邦) (1)カントリーレポート発表会による研修員間、日本側研修機関との課題情報共有、議論による課題解決ヒントの入手	所管国内機関	JICA大阪
(2)講義による途上国廃棄物管理の体系的な知識の修得	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
(3)計画→収集運搬→中間処理→最終処分、リサイクル等の一連の流れについて講義・実習・視察の組み合わせ	実施年度	2008年度から2010年度まで
(4)単元毎の研修評価整理による自国への活用方法の可能性等の考察・提案	特記事項	JICA大阪と委託機関でテキスト、研修員のカントリーレポート等を掲載したウェブサイトを設置している。同サイトにより、予習や帰国後の復習に活用できる情報の公開、帰国研修員との情報交換、アンケート実施によるフォローアップなど様々な取り組みを行っている。
(5)廃棄物処理に係る市民の役割と行政の連携に係る講義・視察		
(6)廃棄物排出削減を目指した市民の環境教育・啓発(例:ゴミゼロリーダー)に係る講義・視察		
(7)帰国後のアクションプランの策定、発表会における議論を通じたプランの改善		
3. (事後) 帰国後の関係者へのアクションプランの説明、委託機関への帰国後の活動状況(アクションプランの実行状況と進捗状況に係る分析等)の報告の提出		

定員：8名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 アジア地域、中近東地域、その他、ストックホルム条約加盟国の環境中化学物質のリスク管理担当行政官及びモニタリング担当の分析技官が、リスク管理手法を総合的に習得し、自国組織でのリスク管理の改善・普及プロジェクト案を策定し、関係者と共有する。</p> <p>【成果】 (1) 環境中化学物質による環境や食糧の汚染、それらの生態系や人の健康への影響などに関するリスク評価並びにそれに基づくリスク管理について考え方の基本と実際を説明できる。 (2) 環境及び食糧における化学物質のモニタリングに関する分析技術の原理と実際について説明できる。 (3) 環境中化学物質のモニタリングに関する分析技術について、試料採取、調製、前処理、機器分析並びに免疫化学測定、バイオアッセイなどの簡易測定技術を習得する。 (4) 研修前期及び後期にそれぞれ与えられた課題についての報告書を作成提出し、終了時に、習得知識・技術の帰国後の活用策についてアクションプランを作成・提出する。</p>	<p>【対象組織】 環境中化学物質のリスク管理を担当する行政組織及びリスク管理のために実態を把握する監視（モニタリング）に関する分析を行う試験研究機関</p> <p>【対象人材】 <職位> 化学物質のリスク管理担当行政官・管理者及び実態を把握するモニタリングに関する分析を行う試験研究機関の技官・技術者 <職務経験> 当該部署・職位で3年以上の経験があること。 <その他> 大学卒業者が同等以上、英語で研修内容が理解できる能力のある者。</p>	
内 容	本邦研修期間	2009/2/16 ~ 2009/8/22
<p>(1) 環境毒物学概論及びリスク評価・管理・コミュニケーション講義 環境関連法規と環境基準並びに農薬、化学品などの管理講義 環境化学物質の環境及び農水畜産物の汚染実態の講義 (2) 土壌、水質、大気及び農水畜産物に置ける化学物質のモニタリングに関する分析技術の講義 機器分析についての講義とバイオアッセイの実習 (3) 農薬の残留分析実習（農業土壌、河川水他） POPsの免疫化学測定実習 各種試薬キットの原理説明および操作実習 (4) PCM手法を用いた課題選定のためのワークショップ アクションプランの作成とプレゼンテーション準備 アクションプランのプレゼンテーションとディスカッション</p>	主要協力機関	兵庫県、厚生労働省神戸検疫所、神戸大学
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	<p>日本における環境中化学物質のリスク管理のための法規制として、(1)農薬取締法、(2)化学物質審査規制法、(3)ダイオキシン類対策特別措置法を紹介する。</p> <p>既に帰国研修員の中には、残留有機化合物について自国の汚染状況の調査を計画、実施、評価するプロジェクトを行っている者もあり、本コースでは、そのような事例を促進することとする。そのため、事前活動としては、リスク管理の改善・普及プロジェクト実施に向けた、自国組織での問題分析を含めることとする。</p>

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 本邦研修を通じて得た知識・技術を活用し、自国に適した対策案が立案される。また、帰国後、その内容及び実施について、所属先において議論・検討される。</p> <p>【成果】 (1) 水質汚染防止における基本的な行政政策/施策を理解する。 (2) 廃水処理の基礎理論と処理装置の機能について理解する。 (3) 廃水の処理試験法・処理方式の選定方法など処理設備の基本計画技術を修得した上で、課題演習を通じて、廃水処理施設の企画設計技術と自動化技術に関する実技能力を向上させる。 (4) 廃水処理設備の安定操業を図るための操業・保全に関する現場管理技術を習得する。 (5) 研修員が習得した技術・知識を活用し、所属先の課題について、対応策(アクションプラン)を立案する。帰国後、研修員が作成したアクションプランが所属組織の関係者間で共有され、その実施が組織内で検討される。</p>	<p>【対象組織】 産業廃水処理の適切な管理に携わる行政/研究機関/代表企業</p> <p>【対象人材】 <職位>当該分野を所管する機関の実務的な責任者 <職務経験> 1. 官公庁及び各種製造業の廃水処理担当技術者で5年以上の実務経験を有する事 2. 大学卒業(化学、機械、電気及び土木 専攻)もしくはこれと同等の資格を有する者 3. 英語で研修を行うのに十分な語学力がある者(TOEFL 500点以上が望ましい)</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/7/14 ～ 2008/11/22
<p>1. 事前活動 自国において当該分野における課題分析を行い、課題分析シート(Issue Analysis Sheet)を作成する。</p> <p>2. 本邦: 講義・視察・演習 (1) 水質汚染防止における基本的な行政政策/施策 1) 環境行政と水質規制、2) 環境教育の取り組み、3) 廃棄部行政と最終処分場、4) 浄化槽による排水処理 (2) 廃水処理の基礎理論と処理装置の機能 1) 環境装置工学、2) 廃水処理概論、3) 廃水処理の特殊処理技術 (3) 廃水の処理試験法・処理方式の選定方法など処理設備の基本計画技術及び廃水処理施設の企画設計技術と自動化技術に関する実技 1) 各種廃水処理施設並びに廃水の調査、2) 廃水処理試験とモデルテスト、3) 廃水処理方法の選定、4) 処理設備計画とケーススタディ、5) CADによる設計製図演習 (4) 廃水処理設備の安定操業を図るための操業・保全に関する現場管理技術 1) 排水分析法演習、2) 設備保全管理とPTM、3) クリーナープロダクション、4) 水処理設備の保全術 (5) アクションプラン作成</p> <p>3. 事後活動 研修員の帰国後、所属先でアクションプランの発表を行い、提案内容の実施について所属先で検討し、その結果を報告書にまとめる。</p>	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	<p>①事前活動として、来日前に当該分野における課題分析を行い、本邦研修期間を通じ、自国の課題解決の方策を理論的に提案させるための課題分析シート(Issue Analysis Sheet)を導入している。 ②行政、研究機関、大学、企業での講義・実習を組み合わせ合わせた総合的な研修カリキュラムとなっている。 ③演習・実習・現場視察が豊富な実践重視の研修内容である。 ④各機関において、現役技術者が現場で培った経験・技術を直接指導する。</p>

対象国の条件：海洋国

定員：10名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>知識、技術の習得を通じて、各国の海洋環境保全政策の充実、向上に寄与できるようにする。</p> <p>(1) 各国における海洋環境保全活動および現状・制限を理解する。 (2) 海洋環境保全の国際的枠組みおよび日本の取り組みを理解する。 (3) 海洋環境保全の効果的な方針に関するアクションプランを作成する。</p>	<p>【対象組織】 海上における海洋汚染防止業務に従事するコーストガードや海事関係省庁</p> <p>【対象人材】 (1) 本省課長補佐から専門官レベル (2) 現在、海洋汚染防止に関する業務に携わっており、職歴5年以上の者</p>	
内容	本邦研修期間	調整中 ～
<p><本邦活動> 講義、視察、実習を通じて、以下の分野を学ぶ。</p> <p>(1) 海洋環境保全の国際的枠組み (2) 海上保安庁の概要 (3) 日本の海上環境法令の概要 (4) 海洋環境保護に向けた取り組み (5) 環境脆弱評価法 (6) 日本の海洋汚染の現状 (7) 海上防災 (8) 汚染物質及び油等の分析法 (9) 海上環境法令違反取締法 (10) 汚染調査法</p>	<p>主要協力機関 海上保安協会</p> <p>所管国内機関 JICA沖縄</p> <p>関係省庁 国土交通省(運輸)</p> <p>実施年度 2008年度から2010年度まで</p> <p>特記事項</p>	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>本研修は、技術系行政官である研修参加者が、体系的かつ包括的な大気汚染対策を策定することができることを目的として、以下の成果を達成する。</p> <p>1) 大気汚染対策を総合的・計画的に推進する等の環境管理能力が向上する。 2) 大気汚染防止計画の基本となる予測技術等を習得、検証する。 3) 大気汚染防止のための法規制、開発との関係等、日本の事例から検証する。 4) 大気汚染に係るガス状物質、粒子状物質等の測定技術を習得、検証する。 5) 大気汚染、特に硫黄／窒素酸化物、煤塵防止技術等を習得／検証する。</p>	<p>(1) 大気汚染防止行政、或いは同技術分野での実務経験と知識。 (2) 大学等で理系学問(環境工学、分析化学等)を修めていること。 (3) 大学等で環境行政学等の専攻分野を修めていること。 (4) 大気汚染防止行政の実務経験が5年以上の技術系行政官</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/9/15 ~ 2008/12/13
<p>1: 講義 1) 公害の基礎 2) 大気汚染防止技術 3) 大気汚染測定技術 4) 大気汚染予測技術 2: 実習 排煙脱硫技術、測定技術、環境管理技術 3: 見学 集塵施設、ボイラー製造工場、火力発電所、廃棄物利用施設、排煙脱硫・脱硝施設など</p>	主要協力機関	(財)地球環境センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2004年度から2008年度まで
	特記事項	<p>自国において、大気汚染が深刻な環境問題を引き起こしている事例に関し、或いは具体的な大気汚染への対策内容について、研修員が写真やスライドを持参し、研修員主導の問題解決に向けた討論会を実施する。</p>

目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者が、環境分野における調査研究部門と行政部門の密接な連携の重要性を理解し、調査結果を公害対策施策によりよく反映させるための行動計画(アクションプラン)を提案する。</p> <p>上記目標のために、参加者は以下を達成する。</p> <p>(1)公害対策の一連の流れ(環境行政の概要、法及び諸制度、調査研究部門と行政部門の役割・連携、調査の実施・結果の分析から施策までの流れなど)を理解する。</p> <p>(2)水質保全と水質汚濁発生源・排水処理方法について理解し、調査・分析の技術・手法を修得する。</p> <p>(3)大気保全と汚染物質発生源・排出防止対策について理解し、調査・分析の技術・手法を修得する。</p> <p>(4)廃棄物処理及びごみの資源化について理解する。</p> <p>(5)自国において、調査研究部門が得た情報を公害対策施策によりよく反映させるための行動計画を策定する。</p>	<p>(1) 中央/地方政府に所属する、環境分野の調査研究部門(環境研究所等)の汚染防止・公害対策に携わる技官・研究官、または環境行政担当部門の技官。</p> <p>ただし、自然保護を担当する者は対象としない。</p> <p>(2) 環境工学又は環境化学分野の大学を卒業もしくは同程度の学力を有する者(ただし、生物分野を除く)</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/9/23 ~ 2008/11/15
<p>【事前活動】カントリーレポートの作成</p> <p>【本邦活動】</p> <p>(1) 講義： 日本及び北海道における環境行政、水質/大気汚染防止技術、環境影響評価(EIA)、廃棄物管理とリサイクル、環境教育</p> <p>(2) 実習： モニタリング技術(水質/大気)、発生源測定</p> <p>(3) 視察： 環境保全に関連する組織・施設、工場(民間事業所)</p> <p>(4) その他：-カントリーレポート、アクションプラン発表</p> <p>【事後活動】 アクションプランの実践、進捗状況の報告</p>	主要協力機関	北海道環境科学研究センター
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本コースは、自然保護(公園管理、野生生物保護、森林保全等)を担当する者は対象としない


目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】 自動車に関わる環境問題、及びその対策の実情の把握、また習得された規制の導入や対策の制度化に向けた方策の効果を予測する技術など、研修の成果が自国の組織内で共有され、環境改善に向けた施策を策定できるような知識が広く普及される。</p> <p>【成果】 (1)自国での環境問題に関するデータ収集を通じて、自国の環境問題の現状を把握し整理できる。 (2)排気ガスなどの規制の導入による効果や対策の制度化による効果を予測する技術を習得し、説明できる。 (3)自動車に関連した国際基準や国際規格を理解し、世界の潮流を説明できる。 (4)規制策定(規制値)と対策技術(排ガス対策、燃料性状)の関連変遷を説明できる。 (5)帰国後の自国での行動計画(アクションプラン)を作成する。</p>	<p>【対象人材】 1)国または地方政府の自動車環境部門の技術者・行政官 2)当該分野において5年以上の経験を有するもの</p>		
内 容	本邦研修期間	2008/6/19 ~ 2008/8/9	
<p><事前活動>ジョブレポートの作成 <本邦活動> (1)講義・実習 ・日本の自動車産業の状況 ・日本の自動車産業政策 ・自動車環境問題 ・環境改善に向けた施策 ・排出ガスの試験法及び規制 ・排出ガス低減技術 ・自動車燃料 ・低公害車の開発状況 ・自動車リサイクル ・交通流 ・日本の登録・検査制度 ・自動車の国際基準調和 ・大気観測システム (2)討論 ・事前レポート及びアクションプランの発表 <事後活動> (1)研修成果品の自国組織内での共有のために、報告会またはワークショップを行う。 (2)報告会の結果とそれにより改訂されたアクションプランを6ヶ月後に提出してもらう。</p>	主要協力機関	(財)日本自動車研究所	
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)	
	関係省庁	経済産業省	
	実施年度	2005年度から2009年度まで	
	特記事項	(財)日本自動車研究所 http://www.jari.or.jp/	

対象国の条件：モントリオール議定書締約国

定員：7名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>各国においてオゾン層破壊物質の排出抑制及び代替物質の使用が促進され、オゾン層保護の国際的な取り組みが強化されるために、本研修では、参加者・機関が、オゾン層保護対策を有効かつ効率的に実施するためのアクションプランを作成し、所属組織にて共有することを目標とする。また、本研修の成果として、特に日本においては、以下を達成することとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. モントリオール議定書要件とオゾン層保護に関する国内制度の必要性、産業界等の利害関係者との連携の必要性を説明できる。 2. オゾン層破壊物質の排出抑制のための各種方策を説明できる。 3. オゾン層破壊物質の代替技術について説明できる。 4. 自国の状況を分析し、現状の問題点が整理される。 5. 研修中に学んだ排出抑制方策、代替技術を活用し、自国のオゾン層保護・フロン類対策の改善案をアクションプランとして作成する。 	<p>【対象組織】 オゾン層保護政策の策定、実施を担当する政府機関</p> <p>【対象人材】 ・中央政府において、オゾン層保護政策に従事する中堅行政官若しくは同等のポストにある者（学者、研究者は望ましくない） *なお、モントリオール議定書締約国を対象とし、オゾンユニットが推薦する候補者選出を奨励する。</p>	
内 容	本邦研修期間	2009/1/25 ～ 2009/2/21
<p><事前活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 帰国後に本研修で作成したアクションプランの実施可能性の観点から、所属組織のリソース(予算、人員、活動場所、期間)について、事前に上司、同僚と意見交換を行う。 2. 自国のオゾン層対策の状況に関するインセプションレポートを作成する。 <p><本邦活動></p> <p>下記の項目について講義、討論、プレゼンテーション、現場視察等により実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際的なオゾン層保護活動、日本国政府の政策、日本の産業界における活動 2. オゾン層破壊物質および代替物質の排出抑制と使用合理化に係る技術と対策 3. オゾン層破壊物質の回収・リサイクル・破壊に関する技術と仕組み 4. アクションプランの作成 <p><事後活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 帰国後、研修で作成したアクションプランの実施可能性について所属機関にてプレゼンテーションを行う。 2. フォローアップを目的とした質問票に回答、提出する。 	主要協力機関	日本環境衛生センター オゾン層・気候保護産業協議会
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

目標／成果	対象組織／人材	
<p>湖沼は、飲料用水、農業用水、工業用水の淡水資源として、また水産資源の宝庫、レクリエーションの場としても極めて重要である。近年、開発途上国では、不適切な開発を背景とした湖沼の水質汚濁の進行をはじめとする、湖沼を取り巻く環境の劣化が懸念されている。このため、開発途上国において湖沼の水質保全管理に携わっている技術系行政官、政策策定者などに湖沼の水質管理にかかる広範な知識や技術が要請されるようになっており、計画的・統合的な湖沼を中心とする流域管理に必要な知識や技術を有する指導者を育成することが課題となっている。</p> <p>1.湖沼の水質管理のための日本の法規制、開発との関わりなどを日本や琵琶湖の事例により理解する 2.湖沼の水質管理に必要な生態学、水文学、生物学などの基礎知識を習得する 3.湖沼の水質汚濁にかかわる生活環境項目、健康項目、富栄養化項目の測定技術及び制御技術を習得する 4.湖沼の水質管理計画の基礎となる汚濁負荷量の算定、水質予測技術などを習得する 5.湖沼水質汚濁防止を総合的、計画的に推進するなどの環境管理能力を習得する</p>	<p>1. 大学卒業もしくはそれと同等 2. 湖沼、あるいは湖沼にそそぐ河川の水質管理を担当する技術系の行政官(5年以上の経験)で、将来同分野の上級行政官となることが期待されている者。 もしくは、湖沼、あるいは湖沼にそそぐ河川の水質測定機関の研究者(5年以上の経験)で、湖沼水質の適性管理計画の立案に携わることが期待されている者。 3. 25歳以上40歳以下</p>	
内 容	本邦研修期間	2009/1/3 ~ 2009/3/15
<p>本コースは講義が約60%、実習が約40%に分かれている。 主要研修項目： 1. 湖沼管理概念 2. 水質等の調査の方法 3. 廃水処理の方法 4. 水質将来予測・汚染機構の解明 5. ディスカッションと総括 6. レポート作成に向けた、講師からの直接指導</p>	<p>主要協力機関</p>	<p>(財)国際湖沼環境委員会</p>
	<p>所管国内機関</p>	<p>JICA大阪</p>
	<p>関係省庁</p>	<p>環境省</p>
	<p>実施年度</p>	<p>2005年度から2009年度まで</p>
	<p>特記事項</p>	<p>受入先HP http://www.ilec.or.jp/ 研修期間中に、2度ほどコースリーダーより、レポート作成に向けた直接指導がある。</p>

アジア地域循環型社会の構築 Construction and Designing of Sound Material Cycle Society for Asian Countries		地域別  0884006
対象国の条件：アジア		分野課題：環境管理—一般廃棄物
		定員：9名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 循環型社会の構築に関する日本の現状を理解することを通して、自国の循環型社会構築に関する政策を提案できること。	【対象組織】 3Rに関係する中央/地方政府(G.I.にて部局名まで指定)	
【成果】 (1) 3R(リデュース、リユース、リサイクル)と循環型社会の概念を理解していること。 (2) ごみの減量化手法について理解していること。 (3) 資源の回収とリサイクル手法について理解していること。 (4) 各関係者(中央・地方政府、民間セクター、住民等)の役割を理解していること。 (5) 循環型社会構築のための法的手法、行政手法を理解していること	【対象者】 1) G.I.で指定する部署に所属している事 2) 帰国後に少なくとも5年以上、現機関で働く意志のあるもの 3) 環境管理分野で3年以上の実務経験があること 4) 課長もしくは同等クラス以上が望ましい 5) 年齢25歳以上50歳以下	
内容	本邦研修期間	2009/3/3 ~ 2009/3/30
【講義】 1) 循環型社会に関する法規制、2) 環境教育、3) 一般廃棄物行政 4) リサイクル産業育成行政、5) クリーナープロダクション概論 6) 循環型社会に関する中央政府の行政、7) 産業廃棄物行政 8) リサイクルビジネスの現状、9) リサイクル資源のデータ収集・管理法	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2008年度まで
	【視察】 1) オフィスや家庭での分別収集、2) リサイクル工場訪問 3) 学校や地域社会での環境教育、4) 市民グループによるコンポスト活動 5) 最終処分場訪問	特記事項

対象国の条件：中東

定員：9名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 産業環境を管理する行政官が、産業環境改善のための自治体、研究機関および企業のそれぞれの機能と役割および相互関係を理解し、汚染防止技術、設備管理、行政施策を活用した行政指導の方針が立てられる能力を習得する。</p> <p>【成果】 1) 大気汚染防止行政と汚染防止技術を習得する。 2) 水質汚染防止行政と汚染防止技術を習得する。 3) 廃棄物処理行政と汚染防止技術を習得する。 4) 環境汚染物質の測定と人体および自然界に与える影響を理解する。 5) 環境改善手法を習得し、自国の課題に即した環境改善活動計画を立てる。</p>	<p>【対象組織】 ・産業環境対策を所管する公的機関</p> <p>【対象人材】 ・産業環境対策分野で3年以上の実務経験を有する行政官 ・大学工学部卒業又は同等の知識を有する者 ・望ましい学科は、化学工学、衛生工学、環境工学、土木工学等 ・45才以下</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/11/3 ~ 2009/2/27
<p>1. 事前活動 単元目標毎の課題を整理する。(Issue Analysis Sheetの作成)</p> <p>2. 本邦講義・視察・演習 ・汚染物質が人体及び自然界に与える影響を事例を通じて理解し、環境対策施策を促進する。 ・環境対策施設の構造と運転知識を取得し、環境改善のポイントを理解できる。 ・産業廃棄物処理と再利用方法を理解し、自国への適用点を理解できる。 ・環境汚染の測定方法を理解し、汚染状況の把握と評価に活用することができる。 ・環境改善技術や手法を習得し、自ら実行し解決すべく業務上の課題をアクションプランとしてまとめる。</p> <p>3. 事後活動 研修員の帰国後、所属先でアクションプランの発表を行い、提案内容の実施について所属先で検討し、その結果を報告書にまとめる。</p>	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

対象国の条件：中南米地域

定員：10名 / 使用言語：

西語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 廃棄物処理技術に関する知識・技術を習得し、研修員の自国にて適応可能な、廃棄物の適正処理のための行動計画(アクションプラン)を作成する。</p> <p>【成果】 (1)日本における廃棄物処理技術を習得する。 (2)循環型社会形成に向けた関係者の役割を理解する。 (3)自国にて適応可能な、廃棄物の適正処理のためのアクションプランを作成する。 (4)帰国後の情報交換を容易にするための研修員間ネットワークを構築する。</p>	<p>【対象組織】 中南米諸国において廃棄物問題に直面している地方自治体/中央政府</p> <p>【対象人材】 ①地方自治体/中央政府の環境行政部門において、廃棄物処理を担当する技術系行政官 ②当該分野において5年以上の実務経験を有する ③大学卒業程度</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/8/12 ~ 2008/9/27
<p>【事前活動】カントリーレポートの作成</p> <p>【本邦研修】 1) 廃棄物処理行政 ・ゴミ収集運搬の実際 ・日本の3R政策(3Rイニシアチブ) ・各レベル(国、都道府県、市町村)の廃棄物処理行政 2) 廃棄物処理技術 ・産業廃棄物技術(中間処理・最終処分・資源化技術)、ゴミコンポスト化、リサイクル 3) 環境啓発 ・ゴミ分析とその活用・市町村の啓発活動 ・学校における環境教育</p> <p>【事後活動】 アクションプランの実践、進捗状況の報告</p>	主要協力機関	札幌市環境局、(財)日本環境衛生センター
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】 参加者が、クリーナープロダクションの定義、概念、各技術要素(低環境負荷、省エネルギー、省資源、リサイクル)、日本での実例などを理解し、自国のクリーナープロダクション振興に係る計画策定・実施能力を修得するとともに、帰国後所属先においてこれらの成果が活用される。</p> <p>【成果】 (1)クリーナープロダクション(CP)の定義、概念、普及に係る官民の役割等を理解する。 (2)低環境負荷技術に係る知識、技法、普及例を理解する。 (3)省エネルギー技術に係る知識、技法、普及例を理解する。 (4)省資源技術に係る知識、技法、普及例を理解する。 (5)リサイクル技術に係る知識、技法、普及例を理解する。</p>	<p>【対象組織】 エネルギー消費型産業の企業(旧国営企業含む)、環境またはクリーナープロダクション振興に係る行政組織(環境省、経済産業省など)</p> <p>【対象人材】 <職位>エネルギー消費産業の旧国営企業等の生産計画担当、環境、クリーナープロダクションに関する行政官 <職務経験>上記職位に関連する職務経験5年以上</p>		
内 容	本邦研修期間	2008/11/10 ～ 2008/12/19	
<p>(1)クリーナープロダクションの定義、概要、必要性、普及に係る官民の役割、アジア生産性機構(APO)及びグリーンプロダクティビティ(GP)、環境教育活動、循環型社会に関する法律、循環型社会とグローバルイシュー、北九州市の環境行政、企業の排出源規制に係る環境行政、企業への3R支援</p> <p>(2)ゼロエミッション、排水対策技術(有毒メッキ廃液)、大気汚染源物質の軽減技術、廃棄物の低減策</p> <p>(3)省エネルギーの必要性と地球環境、省エネルギー法と施行、工場のエネルギーバランス、エネルギー監査手法、省エネルギー改善事例(電力会社、鉄鋼会社、製造会社)、加熱炉の省エネルギーと設備診断方法</p> <p>(4)生産管理とPERT手法、品質管理とQC7つ道具、TPM(総合的生産保全)と設備保全、5Sと改善</p> <p>(5)3R(リユース、リデュース、リサイクル)、ゴミの分別収集、リサイクルの経済性、非鉄金属の分別とリサイクル、廃木材のリサイクル</p>	主要協力機関	財団法人北九州国際協力技術協会	
	所管国内機関	JICA九州	
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構	
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項	本研修は、平成16～18年度実施した本邦研修「中・東欧地域 エネルギー管理」を活用し、低環境負荷、省資源、リサイクルなどの技術要素を加え、クリーナープロダクション振興という包括的な内容としたもの。	

対象国の条件：日本が提唱し、現在稼働中であるEANETに参加するODA対象国10カ国

定員：3名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 各国における酸性雨をはじめとする大気汚染の監視体制の確立、影響の評価、それらを踏まえた大気汚染物質の排出削減対策に関するアクションプランを作成し、さらにそれらを各組織内で普及・定着させる。</p> <p>【成果】 (1) 各国における酸性雨被害及び対策の分析 (2) 我が国の本分野における歴史・経験及び現状、対策の理解 (3) 実習を通じたモニタリング技術・精度の向上 (4) 自国の課題に即したアクションプランの作成</p>	<p>【対象組織】 各国において東アジア酸性雨モニタリングネットワーク業務に携わっている組織</p> <p>【対象人材】 <職位>酸性雨・大気汚染問題に従事する技官または研究者で、EANETに携わっている者または携わる予定である者 <職務経験>環境管理分野での3年以上10年未満の経験を有する者 <その他>大卒同等以上の学歴を有する者、英語で業務ができる能力のある者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/10/5 ~ 2008/12/20
<p>【成果(1)】 ・研修員のカンントリーレポート発表及びディスカッションを通じた各国の酸性雨の現状及び課題の整理</p>	主要協力機関	(財)ひょうご環境創造協会
<p>【成果(2)】 ・政府、地方公共団体、企業等の果たしてきた役割とその対策、法整備についての学習</p>	所管国内機関	JICA兵庫
<p>・ばい煙発生施設・処理施設・大気環境監視観測施設等の見学、議論</p>	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
<p>【成果(3)】 ・乾性・湿性沈着モニタリング、土壌・植生・陸水モニタリング、大気汚染物質モニタリング実習を通じた技術の習得</p>	実施年度	2008年度から2010年度まで
<p>・精度保証/精度管理にかかる実習</p>	特記事項	これまで行われてきた本研修の実績は、EANETの政府間会合等においてADORCから毎年報告されており、参加国の技術的なキャパシティー・ビルディングを支えている活動として、高い評価を受けている。
<p>・酸性雨長距離輸送モデル及び大気汚染物質の発生源インベントリ(排出目録)に係る基礎知識の習得</p>		
<p>【成果(4)】 ・全研修日程を通して学習したことの整理</p>		
<p>・研究会開始時に分析した自国の課題解決のためのアクションプラン作成</p>		
<p>・東アジア地域全体に係る域内協力に向けた討議</p>		

対象国の条件：バングラデシュ、タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、ラオス、パキスタン

定員：7名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 (1) アジア地域の気候変動予測・解析に係る能力強化と情報強化 (2) 上位成果を活用した気候変動の影響評価</p> <p>【成果】 (1) 1年次：アジア地域の気候変動予測・解析ペーパー作成に係る工程表の作成 (2) 2年次：気候変動予測解析ペーパーの作成 (3) 3年次：影響評価策計画策定（セクター別影響評価ペーパーの作成）</p>	<p>【対象組織】 工科大学、気象研究機関あるいはこれらに準ずる機関</p> <p>【対象人材】 (1) 気象学の基礎知識を有すること（気象学のデータ分析が可能であること） (2) 講義、ディスカッション等研修に必要な英語運用能力を有すること。</p>	
内 容	本邦研修期間	2008.10.27 ～ 2008.11.22
<p>(1) 日本における気候変動への適応策に関する取組み (2) 気候変動予測解析モデル概論 (3) 気候変動予測解析演習 (4) その他詳細は計画中</p>	主要協力機関	気象庁 気象研究所
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	3年間3回の実施を通じ、段階的にテーマを特定し、具体的施策の実現に向けた詳細な議論を行うため、可能な限り3年間の研修受講者は同一人物あるいは同一人物を希望。

対象国の条件：BV、CR、DN、EL、GU、HD、MX、NC、PM、PG、PE、VE、CB

定員：16名 / 使用言語：西語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 中南米各国の地方行政において廃棄物管理の具体的なマスタープランあるいはアクションプランが作成され、それに基づき総合的な管理体制が向上し、都市廃棄物に係る諸問題が解決され、循環型社会構築が進む。</p> <p>【成果】 (1) 日本の廃棄物管理行政の概要・特徴を理解し、自国との比較を行い、改善のヒントを抽出する。 (2) 廃棄物処理及びリサイクルに係る様々な技術を理解する。 (3) 廃棄物管理を主たる事例として、環境意識啓発の促進について、自ら体験しながらノウハウを習得する。 (4) 自国/わが地方政府における、今後の廃棄物管理体制の改善に向けた計画とそれにおける研修員の役割・責務を発表する。</p>	<p>【対象組織】 中南米諸国において廃棄物問題に直面している地方自治体・中央政府</p> <p>【対象人材】 <職位> 地方自治体・中央政府の環境行政部門において、廃棄物処理を日常的に担当する行政官で、技術系の内容が理解できること。(但し、廃棄物部門の総括管理者や研究職は本研修には不向き) <職務経験> 当該分野において原則5年以上の職務経験を有すること。これに満たない場合は、いかに従事しているか積極的にアピールすること。 <その他> 大学卒業程度の知識を有していることが望ましい</p>	
内容	本邦研修期間	2008/6/30 ~ 2008/8/8
(1) 廃棄物発生の実状と問題点の再確認(日本、及びカントリー&ジョブレポートを通じた各国)	主要協力機関	国際環境教育移転研究センター
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物管理・処理に係る法規制制度、計画(国・都道府県・市町村の各レベル) ・日本の3R政策(3Rイニシアチブ) ・廃棄物収集運搬の実際(一般系・事業系-分別、産業-マニフェスト) ・PRTRほか国際法 	所管国内機関	JICA中部
(2) 下記の内容に係る講義及び現場見学	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理技術(前処理(分別)、中間処理、最終処分、再資源化技術。一部に大気・排水処理技術を含む。) ・リデュース及びリユースの実践現場 ・リサイクルの実践現場(コンポスト化やマテリアル/サーマル)、“資源”としての再認識 ・有害廃棄物の処理 ・残渣からのメタン回収による新エネルギー製造、地球温暖化抑制の取組み ・エコタウン、リサイクルビジネス 	実施年度	2008年度から2008年度まで
(3) 認知～態度変化～自発的参加を促す戦略的アプローチの理解、ツールの作成	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭における環境保全意識啓発のポイント(NIMBY対策など) ・学校における環境教育・環境学習のポイント ・職場における自主環境管理意識のポイント ・地域市民の活動 ・行政の支援体制、メディアの役割、他の支援ツール (4) 廃棄物管理マスタープランまたはアクションプランの作成、発表		

対象国の条件：シリア、エジプト、イラン、レバノン、サウジアラビア

定員：7名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 環境モニタリングと政策・規制にかかる日本の事例を学び、モニタリングデータを活用し、環境計画を含む政策立案が出来るようになり、研修員所属先の環境管理能力が向上する。(大気汚染・水質汚濁防止分野)</p> <p>【成果】 (1)参加国の環境状況、問題点、課題や解決策のヒントを抽出する。 (2)日本の政策・制度を学ぶとともに大阪市を主たる事例として日本の都市における大気汚染・水質汚濁の対策の背景・経過・解決手法(環境モニタリング技術、データ解析技術、削減計画策定技術、防止技術、発生源指導技術、環境管理技術)の第三者への説明と自国への適用可能性を得る。 (3)自国の問題解決のための環境コミュニケーションについて、情報公開手法、ステークホルダーとの連携・協働手法、環境教育などの第三者への説明や自国への適用可能性を得る。 (4)自国の課題解決に向けた事例研究や自国の実情に応じたアクションプランを立案し、帰国後、関係者に説明し、所属先における環境政策・規制を立案する能力の改善を図る。</p>	<p>【対象組織】 国あるいは地方の環境行政機関</p> <p>【対象人材】 <職位>国あるいは地方で環境行政に従事するもの(特に、モニタリングデータを活用して政策立案を行う部門に所属しているもの) <職務経験>環境管理関連業務従事経験3年以上 <その他>英語能力</p>	
内 容	本邦研修期間	2009/1/12 ~ 2009/3/14
<p>(1)・(事前)カントリーレポートのとりまとめと研修内容との関連を整理 ・カントリーレポート発表会による研修員間、日本側講師との各国の情報の共有化、議論による課題解決のヒントの入手</p>	主要協力機関	(財)地球環境センター
<p>(2)・実態把握→データ解析→削減計画策定→防止技術・発生源指導→環境管理の一連の流れについて、講義・実習・視察を通じて、体系的な知識を習得 ・研修単元毎の研修内容評価・整理により、自国への適用可能性等について考察・企画・提案</p>	所管国内機関	JICA大阪
<p>(3)・情報公開手法(ウェブサイト・白書・広報・啓発)の講義 ・ステークホルダーとの連携・協働方法の講義 ・環境教育等の講義・視察・交流</p>	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
<p>(4)・研修の成果として、自国の具体的事例の解決策を研修員、日本側専門家と討議する。 ・アクションプランの策定、発表、討議、プランの改善 ・(事後)帰国後、関係者へ説明し、組織の能力向上を図る。 ・(事後)帰国後、所属組織においてアクションプランを実施に移し、その進捗状況をJICA-GEC Networkなどを活用し日本側に報告する。</p>	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	<p>【コース設定の基本的考え方】 ・理論と実践のギャップを埋める実践的手法を重点にする。 ・実態把握技術(モニタリング、環境・発生源)→データ解析技術(計画策定のための特性把握)→削減計画策定技術→防止技術・発生源指導技術(行政官の能力開発、経済的支援策など)→環境管理技術(モニタリング、効果判定、計画の見直しなど)→環境コミュニケーション(情報公開、白書、研修、協働体制) ・対象国の事例研究のため事例研究を行う(研修員と大阪市職員の討議) ・帰国研修員のフォローアップ(アクションプラン、ネットワークの活用、Q&Aなど)</p>

対象国の条件：中南米地域

定員：15名★/使用言語：

西語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 工業製品の生産過程に排出される環境破壊物質の削減と企業利益の増大に係るクリーナープロダクション技術を組織的に導入するための計画が策定され、活用される。</p> <p>【成果】 (1)クリーナープロダクションの概念を理解し、具体的な活用事例を数多く見聞しすることにより、クリーナープロダクション技術の活用を計画し、実施する能力を習得すると共に他の技術者を指導できる能力を養成する。 (2)プロセス工業が有する設備の基礎となる技術を学習し、原材料や消費エネルギーを最小に抑えると共に環境破壊物質の排出を減らせるように設備を設計又は改良できる能力を養成する。 (3)設備の効果的な保全管理の方法を習得し、設備の診断方法、検査技術を学習し、設備の信頼性を向上させ、効率を維持することにより設備トラブルに伴う原材料やエネルギーのロス、環境汚染等の発生を抑制するために必要な能力を養成する。 (4)単元終了後に、研修員がクリーナープロダクション技術導入のためのアクションプランを作成できるようになる。</p>	<p>【対象組織】 中央省庁および国立工業系機関、公・民のコンサルタント会社、研究機関</p> <p>【対象人材】 <職位>化学・窯業、食品、石油精製、鉄鋼、セメント等のプロセス工業分野の管理者・研究者等 <職務経験>化学・窯業、食品、石油精製、鉄鋼、セメント等のプロセス工業においてプラントの運転、設備設計、保全分野で5年以上の実務経験を有する者 <その他>大学工学部卒、あるいは同等の学力を有する者・一定の英語力を有している者 年齢が40歳以下の者・一定の英語力を有する者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/8/18 ～ 2008/12/3
<p>(1)地球環境の現状、クリーナープロダクションの概念と技術、5S・TPM・改善活動、新QC7つ道具、PCM等を講義と演習で習得し、企業研修において具体的な活用事例を学ぶ。 (2)機器の選定方法、有限要素法、材料の選定方法、電動機の選定方法、インバータ制御、プロセス制御等を講義と実習で習得し、企業研修において具体的な活用事例を学ぶ。 (3)保全管理、見える保全管理、保全管理の実際、設備診断、非破壊検査を講義と演習で習得し、企業研修において具体的な活用方法を学ぶ。 (4)コースオリエンテーション、アクションプラン個人指導・追加個別指導、発表指導、アクションプラン発表</p>	主要協力機関	財団法人 北九州国際技術協力協会 (KITA)
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	<p>企業、行政、研究機関での講義・実習を組み合わせた総合的な研修カリキュラム。 演習・実習・工場視察が総時間数の約半分を占める実践重視の研修内容。 現役技術者が現場で培った経験・技術を直接指導。</p> <p>本案件は、同一内容で2回実施する案件であり、第2回目を2009/2/4～2009/5/22に実施予定。</p>

対象国の条件：JBICの円借款対象となっているプロジェクトの事業管理者（1事業者2名） 定員：12名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 わが国の気候変動・CDMに関する政策・法規について参加者の理解促進を図るとともに、事前に準備しておいたCDMプロジェクト設計書(PDD)(案)をもとに演習を実施し、円借款を通じたCDM事業形成を促進する。</p> <p>【成果】 (1) 気候変動問題の原因と影響、及び国際社会の対応についての理解を深める。 (2) CDMの仕組みやルールについて理解を深める。 (3) 省エネルギーや、再生可能エネルギー等、温室効果ガス削減技術について理解を深める。 (4) CDMプロジェクト推進のために求められる途上国の役割について理解を深め、案件事業化能力を高める。</p>	<p>【対象組織/対象人材】 中央政府、地方政府において京都メカニズムに係る政策立案・実施を担当するものであり、かつ円借款事業の職位であるもの <職務経験>以下に記載する円借款事業に携わっており、CDMプロジェクトの書類作成・申請を行う部署に在籍している者(各事業から2名ずつ) ○インドネシア:スマラン火力発電所リハビリ・ガス化事業、ムアラカン火力発電所リハビリ・ガス化事業、アサハン第3水力発電所建設事業、プサンガン水力発電所建設事業 ○チュニジア:太陽光地方電化・給水事業 ○ケニア:ソンドゥ・ミウ/サンゴロ水力発電所建設事業</p>	
内 容	本邦研修期間	2009/1/12 ~ 2009/1/31
<p>〈事前活動〉 CDMプロジェクト設計者(PDD)(案)の作成 〈本邦研修〉 1-1) 気候変動枠組み条約や京都議定書の概要について受講 1-2) IPCC第4次評価報告書の概要について受講。 2-1) CDMの基本概念と実務の流れについて受講。 2-2) CDMにかかるアクター(事業者、バリデーター、クレジット・バイヤー等)の役割について受講。 2-3) CDMにかかる国際的な議論の動向や市場の動向について受講。 3-1) 日本の産業界及び民生部門における省エネ・省資源等の取組について受講。 3-2) 企業の工場等、省エネ・省資源の対策が行われている現場を見学。 4-1) 研修員自国の温暖化対策取組状況及び研修員の職務の発表。 4-2) PDDの作成・発表。 4-3) PDD内容の精査、修整。 4-4) PDD最終版および今後の申請にかかる計画についての発表。</p>	主要協力機関	.
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2008年度まで
特記事項	<p>・研修終了時において、提出可能なPDDが作成されていること。</p>	

対象国の条件：中・南欧・CIS地域

定員：7名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 ・CDM/JIプロジェクトの円滑な形成に必要な政府担当官の能力育成を図る。</p> <p>【成果】 ・上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) 気候変動枠組条約の概要とCDMの役割を理解する (2) CDM/JIの進め方及び効果的な促進手段を理解する (3) CDM/JIプロジェクトの形成方法を習得する (4) 研修員同士及びわが国関係者とのネットワークを広げる (5) 自国で重点的に取り組む事項を見極め、帰国後の取り組みについてのレポート(アクションプラン)を作成する。</p>	<p>【対象組織】 ・中央政府もしくはCDM/JIの実施関係機関 ・DNAからの候補者を推奨する。</p> <p>【対象人材】 ・国の中央機関でCDM/JIの枠組作りに携わっている者、もしくは今後携わる予定のある者。 ・貿易を促進する組織などでCDM/JIの実施に携わっている者。 ・大学卒業または同等の学識を有する者</p>	
内 容	本邦研修期間	2008/8/14 ～ 2008/9/4
<p><事前活動> ・来日前に、自国におけるCDM/JIの体制整備現状等を整理したレポートを作成する。</p> <p><本邦活動> ・本邦研修は講義、実習、視察を中心として以下の内容で実施される。 (1) 地球温暖化問題解決に向けた取り組みの変遷や、CDMの役割・仕組み及び日本におけるCDM/JIに関する政策についての講義 (2) CDM/JIプロジェクトの形成過程や提案手段についての講義 (3) PDD、CDMプロジェクト案を作成する演習 (4) 政府関係機関及び民間企業訪問、事業視察、意見交換会 (5) 講義・演習内容を踏まえつつ、参加者が作成するアクションプランについて討論を行い、最適な取り組み事項を検討する</p> <p><事後活動> ・本邦研修で作成した課題解決のための提案書案を所属組織で共有し、改善策としてとりまとめる。改善策の実施状況について、帰国後6ヶ月以内までに進捗状況を日本側に報告する。</p>	主要協力機関	(社)海外環境協力センター
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

対象国の条件：中南米地域


定員：12名 / 使用言語：


西語


目標／成果	対象組織／人材	
<p>本研修は、対象国において、鉱工業からの廃水に含まれる有害物質が環境や人体に与える負の影響が理解され、こうした有害物質を起因とする環境破壊や郊外の発生を抑制する効果的な対策が提案されることを目標として、以下の成果を達成する。</p> <p>(1) 有害物質による、環境や生物、更には土壌に対する潜在的、或いは顕在的に深刻なリスクを認識する。</p> <p>(2) 過去の日本の工業化の過程における、重大な環境問題の経験に学び、特にクロム、有機水銀、カドミウム等の重金属、更に今日大きな問題となる、アスベスト、ダイオキシンなどの有害化学物質の環境リスクを理解する。</p> <p>(3) 環境への負荷物質を低減し、更にリスクが低減した新たなクリーナープロダクションの考え方と技術の実際を習得する。</p>	<p>【対象組織】 石油化学、化学、鉱山(精鉱)、薬品、皮革、金属加工等を含む具体的な企業体、或いはこのような業種を統括する、重工業、基礎産業関連の省庁</p> <p>【対象人材】 管理職レベルの技術者 有害(化学)物質対策に従事する(自治体、政府省庁、或いは企業で)業務経験を5年以上持つこと 化学系専攻、30～40歳</p>	
内 容	本邦研修期間	調整中 ～
<p>〈事前活動〉 各国3人を1チームとしてのカントリーレポートの作成</p> <p>〈本邦研修〉 主に以下の内容につき、講義・視察・ディスカッションを通じて学ぶ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水俣病とイタイイタイ病の発生メカニズムと経緯、対策、補償等。 ・有害(化学)物質の生体への影響など(医学的・生物学的見地から)。 ・環境中(地中、水圏、気圏等)の水循環システム及び水質汚濁の理論的メカニズム。 ・地中の有害(化学)物質の貯留メカニズム及び長期に及ぶ環境に与えるリスク。 ・大阪府の規制条例整備内容と、実際の行政指導の在り方。 ・企業の環境対策(水質汚濁、土壌汚染等)。 ・研修員各国での具体的な(水質)環境問題事例の共有。 ・クリーナプロダクションの考え方、技術の実際、最近の動向及びエコタウン構想等 ・アクションプランの発表・ディスカッション <p>〈事後活動〉 アクションプランの組織での共有とJICAへの進捗報告。</p>	<p>主要協力機関</p>	<p>地球環境センター</p>
	<p>所管国内機関</p>	<p>JICA大阪</p>
	<p>関係省庁</p>	<p>独立行政法人国際協力機構</p>
	<p>実施年度</p>	<p>2007年度から2009年度まで</p>
	<p>特記事項</p>	

18. 援助アプローチ

Aid Approach

国際開発協力(長期) International Development and Cooperation		長期  0881137
		分野課題：援助アプローチ-援助アプローチ
		定員：3名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
【目標】 重点分野の中核的な政府組織の計画策定能力が向上する。国際開発専攻(DID)は、経済開発、農村・地域開発、教育・人材開発という重要分野において発展途上の社会経済開発に貢献する開発プロフェッショナルの育成を行う。国際協力専攻(DICOS)は開発法学、開発政治学、開発社会学および社会変容(歴史学)を3本柱としている。それと関連して、平和構築、ジェンダー(GAD:Gender and Development)、およびNGO論を重点にしている。	【対象組織】 中央政府開発計画立案機関、地方政府開発計画策定部局等	
【成果】 (1) 国際開発理論の習得。 (2) 国際協力理論の習得。 (3) フィールドワークを通しての現地研修。 (4) 上述の研究成果から得られた成果を使い、独自の調査研究を行い、修士論文にまとめる。	【対象人材】 <職位> 開発計画、政策策定に関わる中央・地方行政官 <職務経験> 当該分野で5年以上の経験 <その他> 35歳以下、学士号取得者、TOEFL 550 (paper-based), 213 (computer-based), or 79 (internet-based), TOEIC 730 or IELTS 6.0 以上。	
内容	本邦研修期間	2009.3 ~ 2011/2012.3
(1) 開発経済学、開発金融論、農村開発論、内発的発展論、教育開発政策論、教育開発・協力論。(これらの科目はDID提供科目であるが、DICOS学生も選択・履修することができる。) (2) 開発途上国公共政策論、開発法学、平和構築学、人間の安全保障と法、開発社会学、貧困削減政策論。(これらの科目は、DICOS提供科目であるが、DID学生も選択・履修することができる。) (3) 国際開発海外現地研修、国際開発国内現地研修 (4) 演習(論文指導)	主要協力機関	名古屋大学大学院国際開発研究科
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	国際開発専攻(DID)が3名、国際協力専攻(DICOS)が3名を受け入れる。 詳細は、ウェブサイト： http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/index.html を参照。

中央アジア・コーカサス地域 援助活用能力向上 Improvement in the Capability for using Aid for Central Asia and Caucasus Region		地域別  0884086
		分野課題：援助アプローチ-援助効果・援助手法
対象国の条件：中央アジア、コーカサス		定員：11名 / 使用言語：露語
目標/成果	対象組織/人材	
<目標> 1. 参加者が日本の発展と援助の活用の事例を通じて、自国の援助活用上の改善点を見出し、改善のための活動計画を作成することができるようになる。	a) 援助調整を担当する課長(Division Head)または主任(Specialist)相当の者、もしくは当該国の重点分野におけるライン省庁に所属する援助担当者で、中央政府の課長(Division Head)または主任(Specialist)相当の者 b) 上記分野において3年以上の職務経験がある者 c) 学士もしくはそれと同等の教育資格のある者 d) 45歳以下の者	
<成果> 1. 日本の経済発展、援助活用の経験が理解される。 2. 日本の経験から、自国の開発及び援助活用に向けた課題が整理される。 3. 今後の援助活用に向け、自国におけるより効果的な活用に向けた具体的なアクションプランが作成される。		
内容	本邦研修期間	2009/1/18 ~ 2009/2/7
<事前活動> カントリーレポート作成 <本邦研修> 1) ODA実施における日本及び他国の経験： ・日本の経済発展と援助活用の経験 ・日本型ODAのアプローチ、ODA政策・制度 2) 援助活用能力向上における分析及び概要： ・中央アジア・コーカサス諸国における開発の課題にかかるカントリーレポート発表 ・プロジェクト・サイクル・マネジメント手法を使った課題の分析。 3) 援助活用能力向上に向けたアクションプランの作成	主要協力機関	拓殖大学
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

ODAローンセミナー Japanese ODA Loan Seminar		集団  0880835 分野課題：援助アプローチ-援助アプローチ
対象国の条件：円借款供与対象国		定員：22名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>参加者および参加機関は、日本のODAを効果的に活用して開発を進める上での時組織の課題を把握し、その改善に向けての方策を提案、関係者間で共有するため、以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 日本の経済発展のプロセスおよびそれを踏まえた日本のODA政策を理解する。 新JICAにおける円借款業務戦略、円借款の国別援助方針を理解し、円借款の受入に係る関係者との調整業務が円滑に行なえるようになる。 円借款プロジェクトの実施に係る各段階の手続きやその背景について詳細に理解し、自国において関係者に普及する。 それぞれの組織における円借款プロジェクトにかかる課題を分析し、改善のための方策をアクション・プランとして取りまとめる。 	<p>【対象組織】 円借款受入窓口機関・円借款プロジェクト実施機関等、円借款業務と密接な関わりをもつ機関</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞課長クラス以上 ＜職務経験＞円借款受入窓口機関・円借款プロジェクト実施機関等、円借款業務と密接な関わりをもつ機関の中堅幹部職員 ＜その他＞研修生同士、講師、カウンターパート職員等とのディスカッションが可能な高いレベルの英語力を有する者</p>	
内容	本邦研修期間	2009/2/8 ~ 2009/2/21
<p><事前課題> 参加者は、所属組織で実施した、または実施中の円借款プロジェクトの計画・実施プロセスを検討し、効果的に円借款を活用して開発を進める上での問題点、課題を把握し、インセプション・レポートにまとめる。</p> <p><本邦活動> 1. 日本のODA政策 講義「日本の経済発展」、「日本のODA政策」、「新JICAの機能」、「平和構築とODA」、「社会開発」等</p> <p>2. 円借款にかかる政策 講義「円借款業務戦略」、協議「国別援助方針」、「環境社会配慮」等</p> <p>3. 円借款プロジェクトの進め方 講義：「プロジェクト審査基準とそのプロセス」、「円借款のプロジェクトサイクル及びSAF」、「調達手続き・調達ガイドライン」、「債権管理」、「プロジェクト評価」 ケースメソッド(グループワーク)</p> <p>4. アクション・プラン案の作成 アクション・プラン案の作成、発表、個別協議や研修員間またはODA関係者との議論</p> <p><事後活動> 参加者は、帰国後アクション・プラン案を所属組織関係者に共有、議論し、そのフィードバックを踏まえてアクション・プランを完成し、JICAに提出する。</p>	主要協力機関	
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	2009年度以降の内容につき、適宜見直しを行なうこととする。

対象国の条件：アジア地域


定員：14名 / 使用言語：英語


目標／成果	対象組織／人材	
<p>日本の一流企業や自治体などの高い競争力を維持している組織は、すぐれた知識経営を実践しているとされている。それは、第一線で業務に従事するスタッフの質の高い経験や顧客のニーズを組織内で共有し、それをコンセプトの開発や戦略作りによくつなげ、さらには常に変化する環境で生き残り良質なサービスを提供するために新しい価値の創造や自己改革に努めているということの意味しているが、それら組織には、卓越したリーダーの存在と社会の共通善を求める姿勢が共通している。本セミナーでは、参加者が、上記知識経営理論及び日本、アジアの事例を通して「社会に貢献する組織およびリーダーとは何か」を理解し、帰国後も試行錯誤と継続した取り組みを行なうことにより、真のリーダーとして成長し、他者、組織、社会に強い影響力を与える存在となることが期待される。このために、特に本セミナー終了時には、参加者は以下を達成していることが求められる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 知識経営の概念、知識創造理論、「賢慮のリーダーシップ」を理解する。 2. 所属組織のビジョンを明確にし、そこで果たすべきリーダーとしての役割を再確認する。 3. 短期的な行動計画を作成する。 	<p>【対象組織】 当該社会の開発、発展に責任ある役割を果たすことが期待される組織。</p> <p>【対象人材】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 将来的に当該組織および当該社会に対し大きな影響力を持つと期待される若手リーダー(例：若手政治家、組織の若手幹部) 2. 年齢：35歳以上45歳未満 3. 高度な哲学的議論にも参加できるレベルの高い英語力 	
内 容	本邦研修期間	2008/11/21 ～ 2008/12/1
<p><事前活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教材(一橋大学野中郁次郎教授の著書及び事例に関するDVD)の学習 2. 所属組織の社会における役割、ビジョンについての再検討とリーダーとしての自己の内省 <p><本邦活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 知識経営(理論と実践) 2. SECIモデルと「場」の概念 3. 賢慮のリーダーシップ 4. ケーススタディ(企業、自治体の訪問と討論) 5. 演習(観察、モデリング、コンセプト開発) <p><在外補完研修></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. タイ国ドイトン・プロジェクトの視察 2. ドイトン・プロジェクト関係者との議論 	主要協力機関	一橋大学大学院国際企業戦略研究科
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

対象国の条件：アフリカ地域

定員：9名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>人間の安全保障を達成するために活動する地方自治体、NGO、ローカルなコミュニティの問題解決能力が高まる。 ダウンサイド・リスクにさらされる開発途上国において、人間の安全保障の考え方を内部化した内発的な開発実践を育成されるとともに、その担い手の相互学習が促進される。</p> <p>【成果】</p> <p>1 開発事業における人間の安全保障の視点が説明できる 2 開発現場及び周辺地域の潜在的リスクのマッピング案が作成される 3 潜在的なリスク対処のための実践的な参加型開発手法を説明できる 4 人間の安全保障の視点に基づく開発事業の実施運営改善のための取り組み案が提案される</p>	<p>【対象組織】 地方自治体・NGOや教育研究機関など開発に意欲的に取り組んでいる組織</p> <p>【対象人材】 地方自治体、NGO、研究機関など開発に携わる分野、特に草の根のキャパシティ・ディベロップメントの現場でリーダーシップをとる立場にあるもの。 経験年数が3年以上のもの。 研修を受けるのに十分な英語力を有するもの。</p>	
内容	本邦研修期間	2008/10/6 ~ 2008/11/1
1. コンセプトの紹介に留まらず、人間の安全保障とキャパシティ・ディベロップメントのコンセプトが出現してきた背景を理解する。(講義)	主要協力機関	大阪大学
2. 日本の平和構築活動、感染症予防、都市型の防災の取り組みを理解する。(講義)	所管国内機関	JICA大阪
3. 研修参加者が準備してきた資料を素材として、各地域固有の歴史と文化を考慮しつつ、直面する様々なリスクの原因を明確化する。(ディスカッション)	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
4. プレゼンテーションの基本的な技法、PLA(参加型学習と行動)、エンパワメント評価、コミュニケーションスキル向上を図る。(ワークショップ)	実施年度	2007年度から2009年度まで
5. 研修参加者の地域における役割を念頭に置いた参加型開発のための住民組織化のメソッドを修得する。(講義、ワークショップ)	特記事項	
6. 研修参加者は現場で行う成果確認セミナーの準備を行う。サイバーメディア等の使用により、準備に係る支援(現地との連絡等)を行う。研修参加者はリスクマップを示すと同時に、各ワークショップで提示された論点を踏まえながら、「人間の安全保障とは何か」、「キャパシティ・ディベロップメントに必要なことは何か」を発表する。発表内容の議論を通じて、これらについて共通認識を持つ。(プレゼンテーション)		

中南米地域 国際協力セミナー International Cooperation Seminar for the Central and South American Countries		地域別  0884170
対象国の条件：中南米諸国		分野課題：援助アプローチその他援助アプローチ 定員：18名 / 使用言語：西語
目標／成果	対象組織／人材	
各国の援助ないし開発を中心的に担当する機関からの参加者間が、より戦略的かつ効率的に日本の援助を活用して自国の開発を進めることについて、認識を共有するため、以下を達成する。 1. 我が国の対中南米援助方針を理解する。 2. JICA、JBICの対中南米事業実施方針を理解する。 3. 重要な援助理念や開発の課題について理解・議論する。 4. 参加者間の共通認識をセミナーアウトプットとしてまとめる。	【対象組織】 援助・開発担当機関 【対象人材】 <職位> 援助・開発担当機関における政策決定権のある職位にある課長・局長級の者 <職務経験> 特になし <その他> 特になし	
内容	本邦研修期間	2008/6/8 ~ 2008/6/21
<事前課題> 参加者は事前準備として、設定されたテーマに関する自国の状況を分析し、カントリ・レポートにとりまとめる。 <本邦活動> 1. 講義・議論 ・日本の中南米経済協力 ・JICA中南米地域事業実施方針 ・JBIC中南米地域円借款事業実施方針 ・戦略的プログラム化 ・各国別個別協議 2. 視察 ・日本の中小企業振興戦略 3. セミナーアウトプットの作成	主要協力機関	独立行政法人国際協力機構
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	具体的に取り上げる援助理念やアプローチについては、各年度に設定する。

アフリカ地域国際協力セミナー Regional ODA Seminar for Africa		地域別  0884176
対象国の条件：アフリカ地域		分野課題：援助アプローチ-援助効果・援助手法 定員：8名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
参加者に日本政府・JICA等の対アフリカ国際協力支援に関する方針・戦略(人間の安全保障、調和化、援助協調及びそれらに関わる技術協力プロジェクト等)を紹介するとともに、それらに関する議論をアフリカ側参加者と日本側関係者(外務省、JICA、民間セクター、市民社会、研究者)との間で実施し、アフリカとの円滑かつ効果的な国際協力の実施に向けて開発のビジョンを設定する。	【対象組織】 国際協力事業担当部所(援助窓口機関担当部所) 【対象人材】 各国上記組織の部長クラス	
内容	本邦研修期間	2009/2/12 ~ 2009/2/20
1. 日本政府・JICAの対アフリカ支援の方針・戦略の紹介 以下の項目に着目して、日本側対アフリカ支援の紹介を予定している。 a) 人間の安全保障 b) 経済成長を通じた貧困削減 c) 開発政策改革と援助アプローチ d) TICADのフォロー(イニシアティブやフォローアップメカニズムなど) 2. ディスカッション: アフリカ側参加者と日本側関係者(外務省、JICA、民間セクター、市民社会、研究者) *テーマ未定 3. 合意文書の作成 アフリカ側参加者によって、セミナーを通じて検討された事項について「合意文書」がまとめられる。	主要協力機関	外務省、大阪大学、神戸大学
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2008年度まで
	特記事項	* 準高待遇

19. 評価

Evaluation

対象国の条件：円借款供与対象国

定員：17名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>本研修では、円借款を活用して事業を実施する参加者・機関が、プロジェクト評価に関する知識を広く組織内で共有するため、以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研修参加者は、円借款を活用した開発事業に関する評価手法を理解する。 2. 研修参加者は、評価手法に関する知識を活用し、円借款事業事後評価のケーススタディを実施し、評価結果案をまとめる。 3. 対象機関は、研修参加者の知識を活用して、評価研修や評価ガイドラインの作成等の取り組みを実施し、本研修にて得た知識を組織内において広めること。 	<p>(1) 円借款を活用する政府機関またはそれに準ずる機関における評価担当部署職員 (2) 大学卒業または同等の教育的背景を有し、英語での講義に対応可能な者</p>	
内 容	本邦研修期間	2009/3/29 ~ 2009/4/11
<p><事前活動> 評価に関するテキストの読み込み及び課題の提出。</p> <p><本邦活動> (1)評価概論 ①円借款事業評価手法概論 ②技術協力事業評価手法概論 ③国際機関における評価概論 ④日本における政策評価制度概論</p> <p>(2)円借款事業評価手法ワークショップ ①円借款事業評価のケーススタディ演習 ②国際協力銀行(JBIC)と開発途上国の合同評価事例紹介(合同評価を通じた評価・モニタリングに関するキャパシティビルディングへの取り組み) ③自国における評価研修開催等の取り組み計画(アクション・プラン)作成、実施可能性の検討</p> <p><事後活動> 研修参加者は所属組織においてアクション・プランを実行し、その結果をJICAに報告する。</p>	主要協力機関	国際協力銀行(JBIC)
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

対象国の条件：アジア地域、政策評価制度を導入済みの国

定員：4名 / 使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材	
<p>政策サイクルの一部としての評価制度の有効性、信頼性、簡易性を高めるため、改善のための戦略が作成され関係組織内で共有されることを目標として、参加機関及び参加者は以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. よりよい政策の立案、実施のために役立つ情報を提供できる質の高い評価をデザイン、実施するための知識を習得する。 2. 政策立案のためにタイムリーでかつ有用な情報を提供できる評価の制度を構築するための知識を習得する。 3. 日本における政策評価の現状と課題を理解し、日本の評価における経験が自国の評価の改善のために適応可能かどうかを検証する。 4. 参加組織の現状の評価制度を診断し、その強みと弱みを把握して、課題を克服するための具体的な戦略を提案する。 	<p>【対象組織】 政策決定および予算決定プロセスにおける評価実施・活用体制を強化する必要がある中央省庁または地方自治体</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞中央省庁および地方機関の評価担当部局および/または政策立案担当部局の中堅幹部 ＜職務経験＞行政分野における評価および/または政策立案を1年以上担当し、今後とも同様の業務を継続する見込みが高い者 ＜年齢＞30歳－45歳</p>	
内 容	本邦研修期間	2009/2/25 ～ 2009/3/12
<p>＜事前活動＞ 参加者は所属組織の評価制度を診断し、分析結果をインセプション・レポートにまとめる。</p> <p>＜本邦活動＞ モジュール1: 評価の概念と技術 1-1. 政策体系と評価の概念 1-2. 評価の手法 1-3. 評価のテクニック モジュール2: 評価の制度化 2-1. 評価の制度化と関係者の役割 2-2. 政策サイクルにおける評価結果の有効活用 2-3. 評価の能力向上 モジュール3: 日本の政策評価と日本の経験の適用可能性 3-1. 日本の政策評価 事例研究 中央省庁および地方自治体における評価(視察を含む) モジュール4: インセプション・レポートの作成</p> <p>＜事後活動＞ 参加機関は、研修参加者がインセプション・レポートで提案した改善のための戦略について議論し、その結果を踏まえて参加者は最終化した改善戦略をファイナル・レポートに取りまとめ、JICAに提出する。</p>	主要協力機関	
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

Ⅲ. 索 引

索引

I N D E X

A

0880820 AIDS の予防及び対策	200
Prevention and Control Measures of AIDS	
0884205 APEC 地域国際貿易のための実践的アプローチ	426
Practical Approach for International Trade in APEC countries	
0880736 APEC 知的財産権	387
Intellectual Property for APEC Economies	
0884029 ASEAN 地域振興行政セミナー（一村一品運動）	536
Seminar on Administration for Rural/Regional Development: One Village, One Product Movement for ASEAN Countries	
0880124 ASOSAI セミナー	291
ASOSAI Seminar	

C

0884164 CDM 事業促進のための能力強化	595
CD for Project Formulation under the Clean Development Mechanism ("CDM")	

D

0880966 D O T S 拡大のための結核菌検査.....	210
Tuberculosis Laboratory Network for DOTS Expansion	

G

0880987 G I S（地理情報システム）による天然資源・農産物の管理.....	441
GIS(Open Source Geographic Information Systems) Technology for Sustainable Management of Natural Resources and Agricultural Production	

H

0880086 HIV/AIDS の診断・予防・対策モデル	191
HIV/AIDS Diagnosis, prevention and Control Plan	

I

0880952 I C T 幹部セミナー（放送）	356
ICT Executives' Seminar (Broadcasting)	

0880002 IP ネットワークの構築・監視技術.....	334
IP Network Building and Monitoring Technology	

J

0880805 JICA-NGO 連携による実践的参加型コミュニティ開発.....	482
Participatory Community Development for Practitioners through JICA-NGO Partnership	

N

0884163 NEPAD インフラ支援（コンクリート構造物メンテナンス）.....	533
NEPAD Programme on Technical Assistance for Infrastructure (Concrete Structure Maintenance)	
0884243 N I S 地域金融システム安定化政策と改革戦略.....	384
Necessary Policy Measures and Reform Strategies for Financial System Stability in NIS Countries	

O

0880936 ODA における環境影響評価.....	558
Environmental Impact Assessment for ODA Project	
0880835 ODA ローンセミナー.....	601
Japanese ODA Loan Seminar	

S

0884145 SAARC 域内輸出競争力強化.....	403
Strengthening export competition in SAARC region	

W

0880196 WTO 協定・紛争解決了解の運用.....	386
Operation of Understanding on Rules and Procedures Governing the DSU, WTO Agreement	

あ

0880003 アグロバイオテクノロジー.....	434
Agrobiotechnology	
0884210 アジア・アフリカ地域荒廃地の植生回復.....	498
Rehabilitation of degraded lands in Asia and Africa	
0884060 アジア・アフリカ地域 知識共創保健・医療サブプログラム「きれいな病院」.....	214
Asia Africa Knowledge Co-Creation Program - Total Quality Management for better hospital Services: holistic approach to utilize existing resources - Francophone countries	
0884207 アジア・アフリカ地域地方行財政.....	287
Top Management Forum on Local Government Reform for Asia and Africa	
0884193 アジア・アフリカ地域畑地帯農業管理普及職員.....	444
Upland Cereal Crops Management for Extension Officers in Asia and Africa	

0884202	アジア大洋州・中南米地域AR-CDM (CDM植林) 担当者育成.....	563
	Capacity Building for Officers Dealing with AR-CDM Project for Asia-Pacific Region and South & Central America	
0884239	アジア地域安全な出産のための助産師研修.....	188
	Safe Motherhood Midwifery Course for Asia	
0884141	アジア地域 気候変動への適応にかかる能力開発 一気候変動予測解析.....	591
	Capacity Development for Adaptation to Climate Change -Climate Modeling and Analysis	
0881121	アジア地域経済政策運営 (長期)	376
	Economic Policy Design and Management in Asia	
0884203	アジア地域国際課税	378
	International Taxation for Asia	
0884064	アジア地域 洪水ハザードマップ作成.....	243
	Flood Hazard Mapping for Asian Countries	
0884234	アジア地域国際契約マネジメントセミナー.....	280
	Seminar on Contract Administration for International Construction Projects	
0884059	アジア地域 災害看護・リハビリテーション.....	183
	Disaster Nursing and Rehabilitation Course in Asia	
0884139	アジア地域災害後のメンタルヘルスサービス.....	234
	Mental Health Services after Disaster for Asian Countries	
0884065	アジア地域 JICA 災害ネットワーク	255
	JICA Disaster Network for Asia	
0884006	アジア地域循環型社会の構築.....	586
	Construction and Designing of Sound Material Cycle Society for Asian Countries	
0884240	アジア地域 省エネルギー技術と設備診断.....	364
	Energy Conservation Technology and Machine Condition Diagnosis Techniques for Asian Countries	
0884201	アジア地域新興感染症バイオハザード対策.....	219
	Biosafety for Emerging Diseases for Asia	
0884063	アジア地域 森林管理政策～地方行政と住民との協働による持続的森林管理～.....	496
	Forest Management Policy in Asia - Sustainable Forest Management with Collaboration between Local Government and Community-	
0884223	アジア地域総合的砒素汚染対策.....	237
	Integrated Arsenic Mitigation for Asian countries	
0884098	アジア地域知識経営セミナー.....	602
	Knowledge-based Management for Asia	
0884183	アジア地域地方自治体と市民社会の協働.....	286
	Collaboration between Local Governments and Civil Society Organizations for Asia	
0884165	アジア地域 津波防災	235
	Tsunami Disaster Mitigation for Asian Countries	
0884025	アジア地域 鳥インフルエンザ防除対策ワークショップ.....	489
	Regional Workshop on Avian Influenza Control for Asian Countries	
0884116	アジア地域 農民参加型用水管理システム.....	485
	Participatory Irrigation Management System for Paddies for Asian Countries	
0884237	アジア地域ノンフォーマル教育拡充.....	159
	Promotion of Non-formal Education for Asia	
0884103	アジア地域 評価制度フォーラム.....	607
	Forum on Institutionalization of Evaluation System in Asia	

0884005	アジア地域 防災文化の普及と定着.....	242
	Dissemination and Establishment of Disaster Prevention Culture for Asian Countries	
0884209	アジア地域有害廃棄物管理・適正処理.....	564
	Hazardous Waste Management and Appropriate Disposal for Asia	
0884198	アジア電力フォーラム	373
	Electric Power Forum for Asia	
0880881	アジアにおける輸出管理運用技術向上.....	390
	Improvements of Implementation on Security Exports Controls in Asia	
0880877	アセアン国際標準開発研修.....	389
	ASEAN International Standards Development Course	
0880879	アセアン製品認証（IEC/CBスキーム）実践コース.....	389
	Training Course on Product Certification for Trade Facilitation (IECEE/CB Scheme) for ASEAN Countries	
0884123	アセアン地域港湾保安セミナー.....	331
	Seminar on Port Facility Security for ASEAN countries	
0884242	アセアン地域債券市場整備.....	383
	Bond Market Development in ASEAN Countries	
0884222	アセアン地域地域産業振興研修.....	539
	Regional Development Promotion for ASEAN countries -One Village One Product-	
0881149	亜熱帯海洋科学（長期）	495
	Subtropical Marine Science (Master's degree: Science)	
0884177	アフリカ環インド洋経済圏貿易投資促進.....	425
	Facilitating Trade and Investment in Indian-Ocean Rim Economic Region	
0881144	アフリカ初中等教育の質的改善（長期）	131
	Enhancing the Quality of Primary and Secondary Education in Sub-Saharan Africa	
0884003	アフリカ地域（仏語圏） INSET 運営管理	150
	INSET Management for Francophone Countries in Africa	
0884082	アフリカ地域（仏語圏） 稲作収穫後処理.....	470
	Post-harvest Rice Processing (African Countries (French))	
0884072	アフリカ地域（仏語圏） 地域保健能力向上（協力隊員カウンターパート）.....	215
	Improvement of Regional Health Care for JOCV s' Counterpart personnel in French-spoken African countries	
0884051	アフリカ地域（仏語圏） 母子保健.....	213
	Maternal and Child Health for French-Speaking African Countries	
0884080	アフリカ地域（ポルトガル語圏） 医療機材管理・保守.....	185
	Medical Equipment Maintenance (Portuguese-Speaking Countries in Africa)	
0884180	アフリカ地域「アジア・アフリカ協力・生活改善アプローチによる農村コミュニティー開発」	472
	Asia-Africa Cooperation on "Rural Community Development by Livelihood Improvement Approach"	
0884054	アフリカ地域 園芸作物・普及.....	467
	Horticulture crop Cultivation and Extension for Africa	
0884247	アフリカ地域看護教育	189
	Nurse Education for Africa	
0884249	アフリカ地域小型草食家畜生産を通じた農村開発.....	475
	Rural Development through Promoting Small Herbivorous Animal's Husbandry for Africa	
0884176	アフリカ地域国際協力セミナー.....	604
	Regional ODA Seminar for Africa	
0884252	アフリカ地域産業振興（一村一品）	550
	Community Capacity and Rural Development - Focusing on One Village One Product - for African Countries	

0884050	アフリカ地域障害者の地位向上.....	300
	Mainstreaming and Empowerment of Persons with Disabilities in Africa	
0884052	アフリカ地域 小規模水稲・普及.....	466
	Rice Cultivation Techniques for Small Scale and Extension for Africa	
0884188	アフリカ地域 森林エコツーリズムの推進による地域経済活性化プログラム.....	497
	Promoting Forest Ecotourism to Revitalize Regional Economies in Africa	
0884024	アフリカ地域 地域保健担当官のための保健行政.....	211
	Health Administration for regional health officer for Africa	
0884187	アフリカ地域地質・鉱物資源情報整備.....	364
	Geological Mapping and Mineral Information Management for Africa	
0884173	アフリカ地域知的財産権.....	405
	Intellectual Property Rights in Africa	
0884175	アフリカ地域地方行政.....	285
	Local Governance for African Countries	
0884079	アフリカ地域 中小零細企業支援機関育成.....	421
	Reinforcement of Micro, Small and Medium Enterprises Supporting Organization for African Countries	
0884068	アフリカ地域 道路維持管理技術.....	327
	Road Management and Maintenance Technology for Africa	
0884174	アフリカ地域農業・農村開発のための調査研究.....	488
	Investigations / Researches on Agricultural and Rural Development for Africa	
0884206	アフリカ地域農産物輸出競争力強化.....	427
	Strengthening of Market Competitiveness of Agricultural Products in the African Countries	
0884030	アフリカ地域野生生物保護管理.....	506
	Wildlife Conservation and Management for Africa	
0884122	アフリカ地域 リプロダクティブ・ヘルス行動変容戦略ワークショップ.....	217
	Workshop on BCC Strategy for Improving Reproductive Health Status for African Countries	
0884194	アフリカのための農機具改良技術.....	444
	Improvement and Modification of Agricultural Machinery for Africa	
0884179	アフリカ紛争後復興期における教育開発.....	160
	Post-Conflict Educational Reconstruction and Development in Africa	
0884107	アフリカ母子保健看護管理.....	216
	Nursing Management of Maternal and Child Health for African Countries	
0880939	安定供給型水力発電.....	369
	Hydro-Electric Power for Stable and Sustainable supply (for Civil Engineers)	
0884118	アンデス地域災害医療マネージメント.....	233
	Management of Medical Service in Disaster for Andean countries	
0884199	アンデス地域における地方分権化を通じた地域開発.....	268
	Community Development through Decentralization in the Andes Region	

い

0880771	稲作技術開発.....	450
	Rice Cultivation Techniques Development	
0881139	稲作を中心とした環境保全型農業の確立（長期）.....	442
	Sustainable Rice Cultivation	

0880998	医療技術スタッフ練成コース.....	169
	Medical Staff Training Course	
0880197	インターネット適応技術.....	336
	Internet Applied Technology	
0884181	インドシナ地域損害保険制度整備.....	394
	Non-life Insurance System Development for Indochina Countries	
0880773	院内感染管理指導者養成研修.....	198
	The Specialist of Nosocomial Infection Control and Prevention	
0880221	インフラ施設の自然災害に対する抑止・軽減対策及び復旧対策.....	226
	Disaster Mitigation, Preparedness and Restoration for Infrastructure	

う

0880319	ウェブベースの情報発信・管理システム運用技術.....	346
	Web-based Contents Management Systems (CMS) Technology	
0880714	牛人工授精普及システム.....	448
	Cattle Artificial Insemination Extension System	

え

0884235	英語圏アフリカ地域地域格差是正のための保健行政システム改善.....	220
	Community Health Administration for Improvement of Regional Disparity in Anglophone Africa	
0884250	英語圏アフリカ地域地方行政改革プログラム.....	289
	Local Government Reform Programme for Anglophone African countries	
0880945	衛星通信技術.....	338
	Satellite Communications Engineering	
0880049	エネルギー政策.....	370
	Energy Policy	
0880863	沿岸漁業資源管理.....	518
	Coastal Fisheries Resource Management	
0880106	円借款事業における環境社会配慮実務.....	554
	Workshop on Administration of Environmental and Social Consideration Process for Implementation of a Japanese ODA Loan Project	
0880833	円借款プロジェクト評価セミナー.....	606
	Seminar on Evaluation of Japanese ODA Loan Projects	

お

0880804	汚職防止刑事司法支援.....	281
	The Criminal Justice Response to Corruption	
0880937	オゾン層保護対策セミナー.....	584
	Seminar on Ozone Layer Protection	

か

0880336	海域における水産資源の管理及び培養.....	512
	Stock management and Enhancement in the Sea	
0880809	海事安全教育（機関）.....	320
	Maritime Safety Management for Engineering Instructors	
0880822	海事及び法令執行機関における上級職員のための海洋環境保全.....	580
	Marine Environment Protection for Senior Officials in the Maritime Authorities and Law Enforcement Authorities	
0880791	海事行政（ASEAN 諸国対象）.....	316
	Shipping Administration for ASEAN members	
0880977	海事国際条約及び船舶安全検査.....	329
	International Maritime Conventions and Ship Safety Inspection	
0880807	海難救助・海上防災.....	324
	Marine Search and Rescue and Disaster Prevention Course for Policy Planners	
0880901	開発政策.....	262
	Development Policies	
0881113	開発途上国のための斜面災害軽減技術の構築と普及（長期）.....	231
	Development and utilization of mitigative technologies for slope-induced disasters in developing countries (Master's or Doctor's Degree : Engineering)	
0880713	海洋利用・防災のための情報整備.....	315
	Information Management for Maritime Activity and Disaster Prevention (Internationally Accredited Category B Course for Hydrographic Survey)	
0880982	化学産業における環境管理技術.....	560
	Environmental Management Technology in Chemical Industries	
0884211	拡大中東・北アフリカ (BMENA) 諸国産業技術教育・職業訓練における官民連携.....	132
	Improvement of TVET Management with public-private partnership (PPP) for BMENA Countries	
0880933	火災予防技術.....	241
	The Group Training Course in Fire Prevention Techniques	
0880876	火山学・総合土砂災害対策.....	229
	Disaster Risk Management Technology on Volcanic Eruption, Debris Flow and Landslide	
0880578	ガスタービン・蒸気タービン(石炭)火力発電.....	366
	Thermal Power Engineering Course for Gas Turbine and Coal Fired Steam Turbine	
0880048	画像処理に関する国際法科学セミナー.....	258
	International Forensic Seminar on Image Processing	
0880038	学校保健.....	139
	School Health	
0881114	ガバナンス/公共政策（長期）.....	265
	Governance Studies/Public Policy	
0880819	肝炎の疫学、予防及び治療.....	199
	Control of Viral Hepatitis - Epidemiology, Prevention and Treatment	
0880923	かんがい排水・農村開発.....	456
	Irrigation and Drainage for Rural Development	
0880200	かんがい排水プロジェクトの持続的管理.....	481
	Sustainable Management of Irrigation and Drainage Project	

0880811	環境安全のための化学物質のリスク管理と残留分析.....	578
	Risk Management and Residue Analysis of Chemicals for Environmental Safety	
0880053	環境汚染規準・規制策定手法.....	553
	Formulation of Environmental Standards and Regulations	
0880009	「環境と開発と男女共同参画」セミナー.....	520
	Seminar on Gender Perspective in Environment and Development	
0881141	環境共生農学（長期）.....	484
	Environmental symbiosis agriculture	
0880798	環境・社会配慮を取り入れた持続可能な社会資本整備事業.....	529
	Sustainable development and public works considering environmental and social impact	
0880992	環境政策・環境マネジメントシステム.....	561
	Environmental Policy and Environmental Management System	
0880224	環境中の有害汚染物質対策.....	555
	Pollution Control for Hazardous Substances in the Environment	
0880729	環境調和技術.....	556
	Research on Environment Technology	
0881104	環境調和と持続的発展のための基礎工学教育（長期）.....	129
	Engineering Science for Sustainable Development in Harmony with Environments	
0880938	環境放射能分析・測定技術.....	559
	Environmental Radioactivity Analysis and Measurement Technique	
0881130	環境保全型持続的食料生産（長期）.....	495
	Sustainable and eco-friendly food production	
0880724	環境保全型有機農業技術.....	437
	Organic Agriculture Technology for Environment Conservation	
0880921	環境保全のための自動車技術.....	583
	Automotive Technology for Environmental Protection	
0880942	観光振興とマーケティング.....	399
	Tourism Promotion and Marketing: Targeting the Japanese Market	
0880255	看護指導者育成.....	195
	Nursing Management	
0880037	看護指導者育成(B).....	190
	Nursing Management (B)	
0880910	感染症対策研修.....	206
	Study Programme on Communicable Diseases Control	
0880851	乾燥地における統合的水資源・環境管理.....	228
	Integrated Water Resources and Environmental Management in Arid Regions	
0880890	乾燥地水資源の開発と環境評価.....	230
	Irrigation Water Resources in Arid & Semi-Arid Region and E.I.A for Sustainable Development	
0884191	環太平洋地域 C&I・森林認証.....	497
	Criteria & Indicators (C&I) and Forest Certification for Pan-Pacific Countries	
0880567	官庁統計の解析、解釈及び公表.....	269
	Analysis, Interpretation and Dissemination of Official Statistics	
0880935	官庁統計の作成及び公表のための情報通信技術の適用.....	273
	Application of Information and Communications Technology to Production and Dissemination of Official Statistics	

き

0880895 企業ネットワークによる中小企業振興.....	416
Enterprise Networking Regional Development	
0880066 気候変動への適応	571
Adaptation for climate change	
0880780 気象業務能力向上	493
Reinforcement of Meteorological Services	
0880054 基礎教育における地域格差是正.....	141
Improvement on Regional Disparity in Basic Education	
0881147 キャパシティ・ディベロプメント及び地域開発（長期）	533
Capacity and Regional Development (Master's Degree Program)	
0880342 救急救助技術	239
Rescue Techniques	
0880796 救急・大災害医療	250
Emergency / Disaster Medicine	
0881148 教育工学に基づく教育設計（長期）	131
Educational Technology-based Instructional Systems (Master's degree: Instructional System)	
0884158 教育評価セミナー	156
Seminar for Educational Evaluation and Monitoring	
0880077 教員養成課程における教育改善方法の検討.....	142
Study on Education Improvement of Training Course of Teacher	
0880081 教員養成課程における教育改善方法の検討（アジア・アフリカ）	144
Study on Education Improvement of Training Course of Teacher for Asian and African Countries	
0880104 教員養成課程における教育改善方法の検討(英語圏アフリカ)	147
Study on Education Improvement of Training Course of Teacher for African Countries	
0880092 教員養成課程における教育改善方法の検討(中南米地域)	146
Study on Education Improvement of Training Course of Teacher for Latin American Countries	
0880088 教員養成課程における教育改善方法の検討（仏語圏アフリカ）	145
Study on Educational Improvement of Teacher Training Courses for French Speaking African Countries	
0880102 行政官のための固形廃棄物総合管理.....	554
Integrated Solid Waste Management for Central and Local Government Officers	
0880919 共生による森林保全	494
Forest Management Through Coexistence	
0880896 競争法・政策研修	376
Group Training Course on Competition Policy and Law	
0880793 京都メカニズム担当者養成コース.....	576
Capacity Building for Policy staff regarding Kyoto Mechanism	
0880948 橋梁総合コース	317
Comprehensive Bridge Engineering	
0880852 漁業コミュニティ開発計画.....	517
Planning of Fisheries Community Development	
0880976 漁村開発におけるジェンダー主流化.....	522
Gender Mainstreaming in Fishing Community Development	

0880853	金融制度強化セミナー	380
	Seminar on Financial System	

<

0880878	空港技術・政策セミナー	316
	Seminar on Airport Engineering Policy	
0880025	草地畜産開発	435
	Pasture Based Livestock Farming Development	
0880887	グローバル地震観測	229
	Global Seismological Observation	

け

0881150	経営情報戦略（長期）	340
	Management Information Strategy (Master of Arts)	
0880040	経済政策セミナー	379
	Seminar on Economic Development Policies -Strategy for Sustainable Growth-	
0881146	経済のグローバル化/経済連携に向けた法整備（長期）	266
	International Economic and Business Law for the Economical Globalization and Economic Partnership Agreement (Master's / Doctor's Degree program)	
0880737	警察情報通信セミナー	260
	Seminar on Police Info-Communications	
0880826	鶏飼養管理・生産技術及び鶏病対策.....	454
	Poultry Production, Management and Disease prevention Technology	
0880762	下水道維持管理	567
	Operation and Maintenance of Sewerage Systems	
0880103	下水道維持管理システムと排水処理技術.....	565
	Operation and Maintenance of Sewerage System and Waste Water Treatment Technique	
0880105	下水道維持管理・都市排水.....	566
	Operation and Maintenance of Sewerage System and Waste Water Treatment Technique	
0880779	下水道技術・都市排水コース.....	575
	Sewage Works Engineering and Stormwater Drainage Technology	
0880219	健康と栄養改善のための女性指導者研修.....	163
	Women Leaders' Training on Health Promotion and Nutrition Improvement	
0880730	原子力発電基盤整備計画	372
	Nuclear Power Generation Infrastructure Course	
0880708	建設機械及び建設施工監理.....	528
	Construction Equipment and Mechanized Construction Management	
0880979	建設技術の開発・応用セミナー.....	530
	Seminar on Development and Application of Construction Engineering	
0880769	建設業における労働安全管理教育.....	303
	Occupational Safety Management training in Construction Industry	
0880711	建築基準と規制システム（建築物の安全性と環境社会配慮）	543
	Building Codes and Control Systems (Building Safety and Social/Environmental Consideration)	

こ

0881106 工学デザイン（長期）	130
Engineering Technology (Master's Degree: Engineering)	
0880907 高級事務レベル社会福祉行政研修.....	299
Study Programme for the Senior Social Welfare Administrators	
0880912 高級事務レベル社会保険行政研修.....	299
Study Programme for the Senior Social Insurance Administrators	
0880028 公共サービスにおける民間資金・ノウハウの活用.....	408
Private Sector Initiative in Public Service	
0880230 公共事業の計画・管理・評価.....	528
Project Management and Evaluation for Civil Engineers in Public Works	
0880816 口腔健康科学教育	179
Oral Health Science Education	
0880400 航空交通管理セミナー（20年度休止）	314
Seminar on Air Traffic Management	
0880744 航空通信・航法・監視（CNS）技術セミナー.....	315
Seminar on CNS(Communication,Navigation,Surveillance)Technology	
0880318 航空保安セミナー	329
Seminar on Aviation Security	
0880882 鉱山開発と持続可能な成長.....	361
Sustainable Development of Mining	
0880043 洪水関連災害防災専門家育成研修.....	248
Training Course for Expert on Flood-related Disaster Mitigation	
0880079 交通警察行政研修（20年度休止）	258
Traffic Police Administration Seminar	
0880978 港湾開発・計画	330
Sustainable Port Development and Planning	
0880981 港湾戦略運営セミナー	330
Seminar on Strategic Port Management	
0884144 港湾物流・港湾環境保全セミナー（アフリカ圏）	331
SEMINAR ON PORT CARGO TRANSPORT & PORT ENVIRONMENT CONSERVATION FOR AFRICAN COUNTRIES	
0884142 コーカサス地域 経営管理.....	394
Business Management for Caucasian Countries	
0884143 コーカサス・東アジア地域 寒冷地水道.....	234
Waterworks Engineering for Caucasus and East Asia Regions	
0881135 国際開発学（長期）	377
International Development	
0881137 国際開発協力（長期）	600
International Development and Cooperation	
0881112 国際感染症疫学（長期）	171
Epidemiology of international infectious diseases	

0880871	国際寄生虫予防指導者セミナー.....	204
	Seminar on Parasite Control Administration for Senior Officers II -A step Towards Community Development through School Health-	
0880845	国際税務行政セミナー（一般コース）.....	260
	International Seminar on Taxation (General Course)	
0880846	国際税務行政セミナー（上級コース）.....	261
	International Seminar on Taxation (Senior Course)	
0880963	国際捜査セミナー.....	264
	Seminar on Criminal Investigation	
0881136	国際地域開発（長期）.....	532
	Graduate School of Regional development Studies, Toyo university	
0880993	国際知的財産権.....	392
	Intellectual Property Rights	
0880777	国際テロ事件捜査.....	292
	International Terrorism Investigation	
0881126	国際農業開発科学および未開拓植物資源開発（長期）.....	460
	International Agriculture Science Development	
0881111	国際保健（長期）.....	171
	National Institute of Public Health Master of Public Health Administration in International Health for Public Health Officers	
0881110	国際保健学（長期）.....	170
	International Health Study	
0880861	国際溶接技術者.....	388
	The International Welding Engineer	
0880768	国土整備マネジメント.....	529
	Infrastructure development and management.	
0880980	国土・地域開発政策.....	530
	National and Regional Development Policy	
0880988	湖沼環境保全のための統合的流域管理.....	585
	Integrated Basin Management for Lake Environment	
0880922	国家測量事業計画・管理.....	546
	Planning Management of National Mapping and Surveying	
0880717	「子どもの死亡削減と国際協力」セミナー ～ミレニアム開発目標の達成をめざして～.....	164
	Seminar on How To Reduce Child Deaths and International Cooperation - In focus on Millennium Development Goals, No.4, 5 and 6 -	
0880886	コンピューターによる機械制御－クリーナープロダクションのための高度設備システムの構築....	558
	Computerized Machine Control for Mechanical Automation -Essentials for Cleaner Production-	

さ

0880068	災害・環境監視のための衛星リモートセンシングデータ解析技術.....	502
	Satellite Remote Sensing Data Analysis Technology for Disaster/Environmental Monitoring	
0880957	最新のがんの診断と治療.....	180
	Latest Cancer Diagnosis and Treatment	
0880986	材料性質改善処理技術.....	400
	Heat Treatment and Surface Finishing Technology for Improving Metal Property	

0884016 サブ・サハラアフリカ地域における学校運営改善.....	152
Improvement of School Management in Sub-Saharan Africa	
0884019 サブ・サハラアフリカ地域「陸稲品種選定技術」.....	443
Upland Rice Variety Selection Techniques for Sub-Sahara Africa	
0884190 サブサハラアフリカ地域 地方教育強化 (SMASE-WECSA)	157
Strengthening of Local Education for SMASE-WECSA for Sub-Saharan Africa	
0884172 サブサハラ・アフリカ地域 平和構築としてのガバナンス能力強化.....	296
Enhancement of Governance for building Peace in Sub-Sahara Africa	
0880984 参加型地域社会開発のプロジェクト計画・管理.....	531
Participatory Local Social Development: Project Planning and Management	
0880727 参加型地域社会開発の理論と実践.....	534
Participatory Local Social Development: Theories and Practices	
0880891 産業技術教育	149
Industrial Technology Education	
0880045 産業・社会知的基盤技術	386
Research on Standards, Measurements, Evaluation and Geosciences for Industry	
0881105 産業人材育成のための工学教育 (長期)	129
Development of human resources in the field of engineering for strengthening industry and economy (Master's Degree: Engineering)	
0880941 産業統計 (東アジアおよびアセアン諸国)	391
Industrial and Commercial Statistics for East Asia and ASEAN Countries	
0880815 産業廃水処理技術	579
Industrial Wastewater Treatment Technique	
0880011 サンゴ礁生態系の保全管理 (アジア・太平洋地域)	499
Management and Conservation of Coral Reef Ecosystem in Asia Pacific Region	

し

0880723 ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー.....	521
Seminar on Gender Mainstreaming Policies for Government Officers	
0880868 思春期保健ワークショップ (若者の自己決定力向上の環境づくりにむけて)	203
Workshop on Adolescent Sexual and Reproductive Health -Strengthening Strategy for Youth Friendly Environment and Partnership Development-	
0880875 地震・耐震・防災工学	228
Seismology, Earthquake Engineering and Disaster Mitigation	
0880035 地震津波火山観測システムの運用・管理.....	226
Operating Management of Earthquake-Tsunami-Volcano Eruption Observation System	
0880756 自然公園の管理・運営と利用 (エコツアー)	492
Management for Eco-Tourism and Sustainable Use of Natural Park	
0880759 自然体験を通じた環境教育.....	504
Environmental education through nature experience	
0884229 持続可能な観光開発 (カリコム諸国)	407
Sustainable Tourism Development in CARICOM countries	
0880975 持続可能な沿岸漁業	513
Coastal Fishing Technique for Sustainable Resource Use	

0880031	持続可能な開発のための環境教育－沿岸生態系と住民生活の保全－	501
	Environmental Education for Sustainable Development-Conservation of Coastal Ecosystems for Lives of Local Communities-	
0884169	持続可能な観光開発（ミクロネシア3国）	404
	Sustainable Tourism Development in Micronesia Region	
0880968	持続可能な森林経営の実践活動促進	494
	Practical Case Studies on Sustainable Forest Management	
0880225	持続可能な地域観光振興	387
	Tourism Development for Regional Sustainability	
0880005	持続可能な発展のための職業環境保健マネジメント	298
	Occupational and Environmental Health Management for Sustainable Development	
0880848	持続的増養殖開発	513
	Sustainable Aquaculture Development	
0884214	持続的な人間の安全保障とキャパシティ・ディベロップメントセミナー	603
	Seminar on Sustainable Human Security and Capacity Development	
0880036	持続的農村開発	476
	Sustainable Rural Development	
0880865	湿地における生態系・生物多様性とその修復・再生及び賢明な利用	493
	Conservation, Restoration and Wise-Use of Wetland Ecosystems and Their Biological Diversity	
0880051	自動車裾野産業育成のための産官学連携コーディネータ養成	397
	Coordinator Training for Tertiary Education-Industry-Government Linkage to Develop Automobile Supporting Industries	
0880841	市民社会活動の促進とコミュニティ開発	282
	Promotion of Enabling Environment for Civil Society and Community Development	
0881132	社会基盤計画・設計（長期）	532
	Infrastructure Planning and Design(Master's or Doctor's degree: Engineering)	
0880866	獣医技術研究	439
	Research on Veterinary Technology	
0880950	住宅・住環境改善	548
	Improvement of Housing and Living Environments	
0880856	住民啓発活動のためのメディア戦略	349
	Media strategy for community enlightenment	
0880007	住民との協働による環境都市づくり	552
	Environmental Administration with Community Participation	
0880996	出入国管理行政（アジア諸国）	265
	Immigration Control Administration (Asian Countries)	
0880042	循環型家畜生産システム	477
	Sustainable Livestock Production System	
0880738	循環器病対策	165
	Cardiovascular Diseases	
0880315	省エネルギー	371
	Energy Efficiency and Conservation	
0880958	障害者スポーツを通じた社会参加	300
	Promotion of Social Participation of Persons with Disabilities through Sports	
0880430	障害者リーダー育成コース	306
	Leadership Development of Persons with Disabilities	

0880814	消火技術	271
	Fire Fighting Techniques	
0884009	小学校における理科実験教育（南西アジア諸国）	136
	Science Experiment in Primary Education (Southwest Asian Countries)	
0880199	小規模農家用適正農機具開発普及.....	446
	Development Farm Machinery for Small-Scale Farmers	
0880893	上級警察幹部セミナー	261
	Seminar for Foreign Senior Police Officers	
0880320	上級国家行政セミナー	259
	Seminar on National Government Administration for Senior Officials	
0880569	上級人事管理セミナー	270
	Seminar on Government Human Resource Management for Senior Officials	
0884109	証券取引所セミナー（アジア地域）	382
	Stock Exchange Seminar for Asian Countries	
0880944	上水道施設技術	231
	Engineering on Water Supply Systems	
0880229	上水道無収水量管理対策	227
	Non-Revenue Water Management	
0880860	小水力及びクリーンエネルギー発電技術.....	360
	Small-Scale Hydro Power and Clean Energy Power Engineering	
0880989	情報化推進のためのリーダー育成.....	339
	Leadership Development for Information Systems Promotion	
0880743	情報技術応用海事教育（航海）	319
	Maritime Education of Advanced Information Technology (Navigation)	
0880829	消防行政に携わる幹部との交流セミナー.....	293
	Top Manager's Seminar, Fire Control Administration	
0880906	将来予測に基づく保健医療政策立案.....	222
	Future Health Planning based on Health Forecasting Method	
0880345	職業訓練管理セミナー	148
	Seminar on Training Management in Vocational Training Institutions	
0880869	職業訓練向上セミナー	128
	Seminar on Enhancement of Vocational Training	
0880785	職業訓練指導員・南南協力・国内普及基盤強化.....	134
	Vocational Training Instructors (Step up the technical basis for South-South Cooperation and spreading know-how through the domestic training centers)	
0880346	職業能力開発行政セミナー.....	126
	Seminar on Human Resource Development Administration	
0880222	職業病予防のための作業環境管理.....	302
	Working Environment Control for Occupational Disease Prevention	
0880872	職業リハビリテーションと障害者の就労.....	309
	Vocational Rehabilitation and Employment Promotion of Persons with Disabilities -Workshop Management	
0881127	食の安全（長期）	442
	Food safety	
0880920	食の安全確保のための人畜共通感染症対策.....	440
	Advanced Research Course on Control of Zoonosis for Food Safety	

0880925	食品安全政策立案・管理セミナー.....	223
	Seminar for Food Safety Policy Making and Management	
0880227	食品加工・保全技術.....	437
	Food Processing and Preservation Technology	
0880847	食品の安全性確保.....	202
	Assurance of Food Safety and Quality Control	
0880808	食品微生物検査技術.....	451
	Foodborne Infection Prevention	
0880039	食品保健行政.....	163
	Food Sanitation Administration	
0880770	植物遺伝資源の保存と持続的利用.....	449
	Conservation and Sustainable Use of Plant Genetic Resources	
0880924	植物品種保護.....	441
	Plant Variety Protection	
0880810	植物保護のための総合防除.....	452
	Integrated Pest Management for Plant Protection	
0880930	女性起業家育成のための指導者セミナー.....	524
	Women's Entrepreneurship Development Training for Leaders	
0880209	女性の教育推進セミナー.....	521
	Seminar on the Promotion of Education for Girls and Women	
0880033	女性の生活と地位向上に寄与するリーダーの養成.....	520
	Seminar: Educating Leaders of Communities for the Improvement of Women's Status and Quality of Life	
0884037	初等中等算数・数学教育向上（大洋州地域）.....	132
	Mathematics Education in Primary and Secondary School in Pacific Small Island States	
0880041	初等理数科教授法.....	140
	Improving Teaching Methods in Science and Mathematics in Primary Education	
0880078	初等理数科教授法（筑波大学）.....	143
	Improving Teaching Methods in Science and Mathematics in Primary Education (University of Tsukuba)	
0880027	人材育成プログラム運営.....	138
	Management of Human Capacity Development Programs	
0880867	人事行政セミナー.....	272
	Seminar on Public Personnel Administration for Middle Level Officials	
0880787	診断とモニタリングのための HIV 感染検査マネジメント.....	178
	Laboratory Management for Diagnosis and Monitoring of HIV Infection	
0880749	森林環境・資源研究.....	492
	Research on Forest Environment and Resources	
0880970	森林流域環境、水土保全技術.....	510
	Forest Watershed Environment, Soil and Water Conservation Technology	

す

0880915	水道管理行政.....	252
	The Seminar on administration by Competent Authorities for Better Management of Water	
0880763	水道技術者.....	240
	Waterworks Engineering	

0880964	ストップ結核アクション研修.....	209
	Stop TB Action Training Course	

せ

0880985	生活習慣病予防対策	181
	Lifestyle-Related Diseases Prevention	
0880006	生活排水対策	552
	Domestic Waste Water Treatment Techniques	
0880931	税関行政	263
	Customs Administration	
0880885	生産性向上とクリーナープロダクションのための設備保全管理.....	557
	Facility Maintenance Management for Productivity Improvement and Cleaner Production	
0880842	生産性向上のための実践的経営管理.....	398
	Practical Corporate Management for Productivity Improvement	
0880990	生鮮食料品流通（青果物）	459
	Distribution of Fresh Fruits and Vegetables (focused on wholesale markets)	
0880709	政府会計検査セミナー	259
	Seminar on Government Audit	
0880789	生物多様性情報システム	509
	Biodiversity Information System	
0881138	生命農学（長期）	130
	Bioagricultural Sciences (Master's or Doctor's Degree: Agriculture)	
0880739	世界ポリオ根絶のための実験室診断技術.....	177
	Laboratory Diagnosis Techniques for Global Polio Eradication	
0880983	石油、化学及び火力発電プラントの設備管理と技術基準.....	361
	Plant Engineering and Technical Standard for Refineries, Chemical and Thermal Power Plants (Pressure Vessels, Storage Tanks, and Others)	
0880792	先進バイオインダストリー.....	413
	Advanced Bioindustry	

そ

0880817	総合通信網計画設計	347
	Telecommunication Network Planning and Designing	
0880065	総合的な河川及びダム管理.....	249
	Comprehensive Management of River and Dam	
0880044	総合的被害者支援システムの開発.....	305
	Development of Comprehensive Assistance System for Victims	
0880782	総合都市交通計画・プロジェクト.....	545
	Comprehensive Transportation Planning and Project	
0880999	総合防災行政	253
	Comprehensive Disaster Risk Management	
0880953	村落情報化基盤整備手法	355
	Networking of Rural Community Information Infrastructure	

た

0880854	大気汚染対策	581
	Air Pollution Control	
0880864	大気保全政策	557
	Air Quality Management Policy	
0884186	大洋州障害者教育・福祉人材育成コース.....	312
	Human Resource Development in the Filed of Education and Social Welfare for Persons with Disabilities	
0884074	大洋州地域 環境教育を通じた ESD（持続可能な開発のための教育）の普及	508
	Dissemination of Education for Sustainable Development through environmental education in Pacific Region	
0884099	大洋州地域 保健医療における包括的予防対策.....	186
	Comprehensive Prevention Approach in Health Care for the Pacific Ocean Islands	
0880748	男女共同参画推進セミナーIII.....	523
	Seminar for Promotion of Gender Equality III	

ち

0880764	地域開発計画管理	544
	GENERAL MANAGEMENT FOR REGIONAL DEVELOPMENT AND PLANNING	
0880956	地域活動としての知的障害者支援.....	310
	Intellectual Disability in Community Activity	
0880917	地域環境保全対策と技術	582
	Regional Measures and Methods for Pollution Control for Environmental Engineers	
0881140	地域経済開発（長期）	392
	Regional Economic Development (Ph.D:either in Sociology,Engineering, Agriculture, Social System Engineering ,Biological Sciences or Biological Engineering AND Master Degree:Business Administration(MBA))	
0880752	地域水産業の持続的発展に寄与する行政担当者育成.....	516
	Capacity Building of Local Government for Sustainable Fishery Development	
0880212	地域土木行政セミナー	541
	Seminar on Public Works Administration in Regional Government	
0880823	地域保健システム強化による感染症対策.....	201
	Enhancement of Community Health Systems for Infection Control	
0880101	地域保健システム強化による感染症を中心とした保健課題の改善.....	193
	Improvement of Infectious Disease Control and Other Health Issues through Enhancement of District/Provincial Health System	
0884013	地域母子保健強化（中南米）	182
	Maternal and Child Health Promotion Based on Community in Central and South America	
0880572	地球温暖化対策コース	574
	Development of Strategies on Climate Change	
0880874	地球地図作成技術：地球地図整備に貢献することを目指した地理情報システム	535
	Global Mapping: Contribution to Global Mapping Development by GIS	
0880076	畜産行政	480
	Administration of Livestock Industry	
0880918	畜産食品の危害リスク管理.....	455
	Hazard Analysis Management for Animal Food	

0880218	畜産物の利用と保蔵技術	436
	Utilization and Preservation Techniques for Animal Products	
0880828	地方行政に携わる幹部との交流セミナー	293
	Top Manager's Seminar	
0880932	地方自治研修	263
	Local Governance (Policy Making and Civil Society)	
0880994	地方自治体行政強化（参加型地域開発）	283
	Enhancement of Local Government Administration and Public Services (Participatory Local Development)	
0880802	地方自治体における都市廃棄物処理	577
	Urban Solid Waste Management by Local government	
0880091	地方自治体における廃棄物処理	572
	Solid Waste Management by Local Government	
0880029	地方自治体による民間産業の活性化セミナー	291
	Seminar for Local Government Officer on Private Sector Development	
0884086	中央アジア・コーカサス地域 援助活用能力向上	600
	Improvement in the Capability for using Aid for Central Asia and Caucasus Region	
0884070	中央アジア・コーカサス地域 関税政策・税関行政	377
	Customs policy and administration in Central Asia and Caucasia	
0884034	中央アジア・コーカサス地域官庁経済統計の収集及び解析	277
	Collection and Analysis of Official Economic Statistics for Central Asian and Caucasus Countries	
0884108	中央アジア・コーカサス地域財政政策	381
	Financial Policy for Central Asia and Caucasus Region	
0884049	中央アジア・コーカサス地域水利組合強化	465
	Enhancement of Water Users' Associations for Central Asia and Caucasus	
0884162	中央アジア・コーカサス地域政府会計検査制度セミナー	267
	Seminar on Government Audit System for Central Asian and Caucasus Countries	
0884008	中央アジア・コーカサス地域 電力セクター開発	362
	Power Sector Development for Central Asia and Caucasus Region	
0884057	中央アジア・コーカサス地域 農業機械化システム	468
	Agricultural mechanization for Central Asia and Caucasus	
0884047	中央アジア・コーカサス地域防災行政	232
	Disaster Prevention Management for Central Asia and Caucasus	
0884042	中央アジア水質モニタリング	569
	Water quality monitoring for Central Asia	
0884077	中央アジア地域 医療機材管理・保守	184
	Medical Equipment Maintenance for Central Asia	
0884048	中央アジア地域刑事司法研修	278
	Criminal Justice for Central Asia	
0884045	中央アジア地域 地域開発セミナー	549
	Regional Development for Central Asian Countries	
0884212	中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発	538
	Endogenous Regional Economic Development Utilizing Local Resources for Central Asia	
0884027	中央アジア地域 中小規模都市給水	232
	Water Supply in Small and Medium Scale Cities in Central Asia	
0884031	中央アジア地域 道路維持管理	326
	Road management and maintenance for Central Asian Countries	

0884046	中央アジア地域 農民組織化と農協の役割.....	464
	Organizing Farmers and Roles of Agricultural Cooperatives for Central Asian Countries	
0884066	中央アジア地域 比較法制研究.....	279
	Seminar on Comparative Study of Law for Central Asia	
0884033	中央アジア地域 有機農業技術（環境保全型農業）.....	463
	Organic Agriculture Technology(Sustainable Agriculture) for Central Asia	
0880050	中小企業指導者育成.....	409
	Training of Trainers for Supporting SME	
0880070	中小企業振興政策.....	410
	Small and Medium Enterprise Development Policies	
0880904	中小企業振興のための技術支援（バイオ・高分子産業分野） I.....	390
	Technical Support for SME Promotion (Biotechnology/Plastics Technology) I	
0880905	中小企業振興のための技術支援 II（有機化学工業／無機化学工業・金属産業分野）.....	391
	Technical Support for SME Promotion II (Organic Materials/Inorganic Materials & Metals)	
0880995	中小企業政策セミナー.....	417
	Seminar on Small & Medium Enterprise Development Policies	
0884053	中西部アフリカ地域 幼児教育.....	137
	Early Childhood Education in Central and Western Africa	
0884220	中東・アジア地域 コミュニティ防災の実践～神戸の取り組み.....	246
	Community-based Disaster Prevention -Introduction of Kobe's Efforts for Middle East and Asian Countries	
0884152	中東・アジア地域 災害に備えた看護コーディネーター育成.....	245
	Development of Coordinators for Disaster Nursing for Middle East and Asian countries	
0884219	中東・アジア地域 自然災害からの復興戦略～阪神・淡路大震災現場からの教訓.....	236
	Comprehensive Strategy for Recovery from Natural Disasters for Middle East and Asian countries -Lessons Learned from the Great Hanshin-Awaji Earthquake Case	
0880004	中等科学教育実技.....	126
	Practice of Science Education for Secondary School	
0880888	中等教育開発.....	135
	Secondary Education Development	
0884148	中東地域環境管理能力向上（大気汚染・水質汚濁防止）.....	593
	Capacity Development in Environmental Management (Air and Water Pollution Control) for Middle Eastern countries	
0884071	中東地域 観光開発.....	420
	Tourism Development for the Middle East region	
0884021	中東地域産業環境対策.....	587
	Industrial Pollution Control Management for Middle Eastern Countries	
0884230	中東地域小学校理数科教育改善.....	133
	Science and Mathematics Education Improvement for Middle East	
0884073	中東地域 上水道維持管理～配水管網の維持・漏水防止～.....	254
	Water Supply Management for Middle Eastern Countries ～Maintenance of distribution pipeline and Leakage prevention～	
0884227	中東地域女性の健康支援を含む母子保健方策.....	175
	Women's Health and Maternal and Child Health Support for the Middle East Countries	
0884130	中東地域 新生児マススクリーニング確立支援.....	218
	Support for the Establishment of Neonatal Screening System for Middle East Region	

0884069	中東地域 太陽光エネルギー発電技術.....	363
	Solar Power Generation Technology for Middle East Area	
0884233	中東地域統合的水資源管理.....	237
	Integrated Water Resources Management for Middle East	
0884197	中東地域における効率的な水利用による農業技術.....	474
	Arid Land Agriculture by Efficient Water Use for Middle East	
0884061	中東地域 乳・幼児を対象とした就学前教育の拡充.....	154
	Expansion of Pre-Primary (Baby and Infant) Education for Middle East Countries	
0884251	中東地域 CBR 事業促進	304
	Promotion of the CBR Program in the Middle East	
0884228	中東地域復興における公衆衛生改善.....	176
	Improvement of Public Health for Reconstruction in the Middle East Countries	
0884140	中東地域 良質な牛乳生産のための乳牛の飼養管理.....	471
	Principle and practice of the dairy cow management for milk production with better quality in Middle East Region	
0884128	中東地域を対象とした中小企業振興施策.....	422
	Improvement of Policy Making and Administration System of Small & Medium Enterprises Development for Middle East Region	
0884217	中東博物館研修	406
	Museum Training for Middle Eastern Region	
0884204	中南米地域 WTO 協定の履行支援.....	395
	Implementation of WTO Agreements in Central and South America	
0884131	中南米地域医療機材管理・保守.....	174
	Medical Equipment and Maintenance for Central and South America	
0884231	中南米地域学校運営改善	158
	School Management Development for Central and South America	
0884040	中南米地域 日本の教育経験.....	160
	Education in Japan: Applying Japan's Experience to Developing Countries for Latin American Countries	
0884213	中南米地域起業・新規事業支援研修.....	428
	Promotion and Support of New Venture for Central and South America	
0884044	中米地域血液スクリーニング検査向上.....	173
	Improvement of Blood Screening for Central American Countries	
0884246	中南米地域 鉱工業による廃水汚染対策.....	597
	Waste Effluent Pollution Control Caused by Mining and Manufacturing Industries for Central and South America	
0884170	中南米地域 国際協力セミナー.....	604
	International Cooperation Seminar for the Central and South American Countries	
0884225	中南米地域産業と連携した職業訓練.....	133
	Vocational Training for its Application to Businesses for Central and South America	
0884032	中南米地域 持続可能な地域観光開発.....	418
	Sustainable Regional Tourism Development in Central and South America	
0884062	中南米地域 持続的開発のための環境教育.....	507
	environmental education for sustainable development in Central and South America	
0884146	中南米地域 循環型社会形成促進のための廃棄物総合管理.....	592
	Waste Management for Promoting Recycling-oriented Societies in Central and South America	

0884126	中南米地域 上級早期胃癌診断－早期消化器癌の診断と治療－	187
	Advanced Course:Detection of Early Gastrointestinal Cancer and Related Digestive Tumors in Middle and South America	
0884018	中南米地域生活排水処理	562
	Sewage treatment technique for Central and South America	
0884154	中南米地域中小企業振興政策	423
	Small & Medium Enterprise Development Policies for Central and South America	
0884026	中南米地域 廃棄物処理技術および3R	588
	Waste Management Technologies and 3Rs for Central and South American Countries	
0884043	中南米地域 病院管理	212
	Hospital Administration for Latin American Countries	
0884245	中南米地域農村部生活改善を通じた女性のリーダーシップ育成	526
	Leadership Training for Women Through Rural Life Improvement (by Kaizen) for Central and South America	
0884125	中米・カリブ地域 住民参加型農村開発ネットワーク運営・管理	486
	Participatory Rural Development Network in Central America and Caribbean Region	
0884067	中米・カリブ地域 障害者自立生活	311
	Independent Living Activity of Persons with Disabilities in Central American and Caribbean Counties	
0884011	中米・カリブ地域 小規模農民支援 有機農業技術普及手法	462
	Extension Methodologies of Organic Agricultural Techniques for Small Scaled Farmers for Central America and Caribbean countries	
0884075	中米・カリブ地域 プエブラ・パナマ計画地熱開発事業計画策定能力向上	363
	Enhancement of Capabilities for Geothermal Energy Development for Plan Puebla Panama Countries	
0884216	中米地域官民パートナーシップによる地域産業振興	429
	Regional Industrial Development by PPP for Central America	
0884171	中米・日本貿易振興のためのキャパシティ・ディベロップメント	424
	Capacity Development for the trade promotion between Central America and Japan	
0884133	中米防災対策	233
	Control de Desastres	
0884155	中南米地域 プロセス工業におけるクリーナープロダクション	594
	CLEANER PRODUCTION IN PROCESS INDUSTRIES FOR LATIN AMERICAN COUNTRIES (FOR MANAGERS AND ENGINEERS OF PROCESS INDUSTRIES)	
0880778	著作権制度整備	412
	Copyright Systems Development	

つ

0880894	通信線路技術者育成	337
	Telecommunication Outside Plant Engineering Techniques	

て

0880900	低投入型農業生産管理システム	439
	Low Input Agricultural Management System	
0880069	デジタルデバイド解消に向けた情報コミュニティ(テレセンタ)のためのICT活用コーディネータ育成	342
	ICT Coordinator training for utilizing "Information Community (Tele-Center)" towards the dissolution of Digital Divide	

0880775 デジタル放送技術と機器保守管理.....	354
Digital Broadcast Engineering and Equipment Maintenance Management	
0880951 鉄道経営	318
Railway Management	
0880716 テレビ番組制作（総合）	336
Television Programme Production (General)	
0880954 電気通信政策	356
Telecommunications Policy and Regulations	
0880967 電気通信標準化	339
Telecommunications Standardization	
0880052 電子政府推進のための IP ネットワーク技術者育成	335
IP Network Engineer for E-Government Promotion	
0880023 電子政府推進のための Web アプリケーション開発(オープンソース系).....	351
WEB APPLICATION DEVELOPMENT (OPEN SOURCE) FOR E-GOVERNMENT PROMOTION	
0880073 電子政府推進のための Web アプリケーション開発(ベンダー系).....	343
Web Application Development (Vendor) for E-Government Promotion	
0880012 電子政府推進のための情報化戦略責任者(CIO)養成(A).....	334
Chief Information Officer (CIO) for E-Government Promotion (A)	
0880013 電子政府推進のための情報化戦略責任者(CIO)養成(B).....	335
Chief Information Officer (CIO) for E-Government Promotion (B)	
0880072 電子政府推進のためのセキュリティ強化.....	353
Information Security for E-Government Promotion	
0880071 電子政府推進のためのデータベース管理.....	352
Database Management for E-Government Promotion	
0880016 電子政府推進のためのデータベーススペシャリスト養成.....	341
Database Specialist for E-Government Promotion	
0880020 電子政府推進のためのプロジェクト管理.....	350
PROJECT MANAGEMENT FOR E-GOVERNMENT PROMOTION	
0880897 電波監理行政	337
Radio Regulatory Administration	
0880827 電力系統技術	368
Electric system engineering (except distribution)	

と

0884232 東欧地域エコツーリズムと戦略的地域振興.....	540
Eco-Tourism and Strategic Regional Development for Eastern Europe	
0880934 統計モジュール	264
Modules on Fundamental Official Statistics	
0880839 統合的水資源管理	227
Integrated Water Resources Management	
0880803 投資環境法整備	414
Advocating a Law-Oriented Infrastructure to Promote Foreign Direct Investment	
0884038 島嶼国漁村主導型水産業多様化促進（大洋州地域）	515
Community-based Fisheries Diversification in Pacific Small Island States	

0884110	東南アジア地域 人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成	537
	Project Formulation for Regional Development Focused on Human Security for Southeast Asian Countries	
0884058	東南アジア地域 メコン地域における電力開発計画	362
	Electric Power Development Planning in Mekong Region Countries	
0884104	東南アジア地域ものづくり基盤技術研修	402
	Manufacturing Technology and Production Management System for Southeast Asian Countries	
0884017	東部アフリカ警察行政セミナー	284
	Seminar on Police Administrative System for East African Countries	
0880216	道路技術	314
	Road Engineering and Administration	
0880949	道路行政セミナー	317
	Seminar on Road Administration	
0880844	都市環境と交通	321
	Urban Environment and Transportation	
0880947	都市計画総合	547
	Comprehensive City Planning	
0881131	都市工学（長期）	531
	Urban Engineering	
0880783	都市公共交通コロキウム	323
	Colloquium on Urban Public Transport	
0880892	都市地震災害軽減のための総合戦略	230
	Mitigation Strategy for Urban Earthquake Disaster	
0880870	都市上水道維持管理	251
	Operation and Maintenance of Urban Water Supply Systems	
0880083	都市上水道技術者養成	238
	Urban Waterworks Engineering	
0880215	都市生活型の環境問題	573
	Measures Against Urban Environmental Problems	
0880325	都市整備	542
	Urban Development (focused on Land Readjustment Measure)	
0880850	土壌の診断と保全コース	438
	Soil Diagnosis and Conservation	

な

0881145	ナイル川流域農業開発・環境保全支援（長期）	443
	Agricultural Development and Environmental Preservation in Nile River Area	
0884149	南西アジア・インドシナ地域 山岳道路設計維持管理	322
	Design and Maintenance of Mountain Road in South West Asia and Indochina Countries	
0884168	南西アジア地域 公害防止行政	563
	Environmental Management -Pollution Control- for Southwest Asia	
0884151	南西アジア地域 災害に強い学校（コミュニティへの耐震建築の普及に向けて）	244
	Safer School against Disasters (dissemination of anti-seismic building for communities) in South West Asian Countries	
0884081	南西アジア地域 小規模養鶏農家の育成を通じた農村開発	469
	Rural development through promoting small poultry farming in Southwest Asia	

0884257	南西アジア地域 地方自治体行政（参加型地域開発）	290
	Area-Focused training course Local Government Administration and Public Services (Participatory Local Development) in South West Asian Countries	
0884134	南西アジア地域 道路セクターを中心とした公共事業における市民参加及び住民移転に関する環境社会配慮	328
	Citizen Participation in the Planning Process of Public Works and Environmental & Social Considerations Relating to Resettlement Focusing on the Road Sector in South West Asia	
0884224	南西アジア地域廃棄物管理－具体的改善策の策定に向けて－	564
	Solid Waste Management for Southwest Asia - Discussion for Realizing the Improvement Measures -	
0884094	南西アジア・大洋州地域 IT人材育成	340
	IT HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT PROGRAM FOR SOUTHWEST ASIAN AND THE PACIFIC COUNTRIES	
0884195	南東欧・CIS 地域京都メカニズム能力開発	596
	Capacity Development of Host Countries of CDM/JI for Southeast European and CIS countries	
0884055	南東欧地域 観光振興	393
	Tourism Promotion for Southeast European Countries	
0884076	南東欧地域 クリーナープロダクション振興	589
	Promotion of Cleaner Production for Southern and Eastern European Countries	
0884039	南東欧地域産業振興政策	419
	The policy of regional industry promotion for South East European Countries	
0884178	南東欧地域湿原保全	496
	Wetland Conservation for Southeast European Countries	
0884035	南東欧地域実践的投資促進セミナー	393
	Practical Seminar on Investment Promotion for South-Eastern Europe	
0884041	南東欧地域 生産管理	401
	Production Management for Southeast European countries	
0884218	南東欧地域中小企業振興セミナー	430
	Seminar on Development and Promotion of SMEs in South-Eastern Europe	
0884184	南東欧地域 都市上下水道事業管理	235
	Management of Urban Water System for Southeast European Countries	
0884135	南東欧地域 農業協働セクターの連携・活性化による農産物市場経済強化	487
	Strengthen of agricultural market economies through enhanced collaboration sectors in South East Europe	
0884056	南東欧地域病院運営	173
	Hospital Management for Southeast European Countries	
0884185	南東欧地域 防災対策	236
	Disaster Management and Preparedness in Southeast European Countries	
0884020	南米地域 算数	153
	Teaching Methods in Mathematics for South American Countries	
0884010	南米地域 障害児教育	151
	Education for Children with Disabilities for South American Countries	
0884244	南米地域人口統計実務・分析	288
	Population Census Practice/Analysis for South America	
0884221	南米地域生産性向上実践技術	395
	Practical Production Management (Theory and Practice on Productivity Improvement) for South America	
0884226	南米地域中小企業・地場産業活性化	396
	Small and Medium Enterprises / Local Industry Activation for South America	

に

- 0884200 西バルカン地域市民参加による持続可能な地域づくりと環境保全.....570
Sustainable community development by citizens' participation for West Balkan countries
- 0884138 日韓共同 大気環境保全管理.....562
Environmental Protection Technology and Management against Air Pollution

ね

- 0880843 熱帯・亜熱帯地域におけるエコツーリズム企画・運営.....505
Planning & Management of Eco-tourism in Tropical and Subtropical Area
- 0880813 熱帯地の医師のための臨床医学と研究.....165
Clinical Medicine and Research for Tropical Doctors
- 0880032 熱帯バイオマス利用.....360
Tropical Biomass Utilization

の

- 0884002 農業協同組合活動を通じた農村振興（アジア地域）.....461
Rural Development for Small-Scale Farmers Through the Agricultural Cooperatives Activity in Asia
- 0880067 農業政策企画.....479
Planning of Agricultural Policy
- 0880046 農業政策立案のための農業統計企画・設計.....445
Planning and designing of Agricultural Statistics for Agricultural Policy Making
- 0880213 産業動物の獣医技術.....435
Veterinary Technology for Farm Animals
- 0880220 農業のITシステム化技術.....436
The Course for IT System Techniques for Agriculture
- 0880047 農業農村開発のためのインフラ整備.....478
Infrastructure for Agricultural and Rural Development
- 0880926 農業普及企画管理者.....457
Agricultural Extension Planning and Management
- 0880008 農村医学.....162
Agricultural Medicine and Rural Health -Occupational Hazard of Agriculture and Community Health in Rural Area-
- 0880969 農村経済活性化に果たす農協の役割.....458
The Role of Agricultural Cooperatives to be Played in Activation of Rural Economy
- 0880889 農村女性能力向上.....525
Empowerment of Rural Women
- 0880862 農村女性の生活改善と村づくり研修.....522
Rural Life Improvement and Rural Development for Women
- 0880840 農村振興セミナー.....483
Seminar on Agricultural and Rural Development
- 0880211 農民参加による農業農村開発.....447
Integrated Agriculture and Rural Development Through the Participation of Local Farmers

は

0880034	バイオマス有効利用技術	365
	Research on Biomass Technology	
0880121	廃棄物 3 R ・再資源化	555
	Waste Management and 3Rs (Reduce,Reuse,Recycle) Policy	
0880100	廃棄物管理技術と環境教育.....	553
	Waste management Technique and Environmental Education	
0880226	廃棄物管理総合技術	556
	Comprehensive Waste Management Technique	
0880974	廃棄物総合管理セミナー	560
	Seminar on Comprehensive Solid Waste Management	
0880797	配電網整備	367
	The Improvement for Electric Power Distribution Grid	
0880898	博物館学集中コース	128
	Intensive Course on Museology	
0880903	畑地帯における農業基盤整備.....	440
	Agricultural Infrastructure Improvement in Upland Crops Area	
0880971	犯罪防止（矯正保護）	274
	the Crime Prevention (Treatment of Offenders)	
0880972	犯罪防止（刑事司法）	275
	Crime Prevention (the Administration of Criminal Justice)	
0880973	犯罪防止（上級）セミナー.....	276
	Crime Prevention (Senior Seminar)	

ひ

0884023	東アジア海上犯罪取締り	267
	Maritime Law Enforcement for East Asian Countries	
0884078	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク強化.....	590
	The Acid Deposition Monitoring Network in East Asia	
0880946	光ファイバーケーブル	338
	Optical Fiber Cable Technologies	
0880914	必須医薬品製造品質管理研修（GMP コース）	168
	Study Programme on Manufacturing Control of Essential Drugs -GMP Course-	
0880818	非破壊検査～人と社会の安全を支える～.....	415
	Non-destructive Inspection: for Safe Society and Livelihood	
0881142	皮膚病学（長期）	172
	Medical Science for Dermatology	
0880959	病院管理技術とヘルスサービスマネジメント.....	168
	Hospital Administration and Health Services Management	
0880010	病院経営・財務管理	162
	Hospital Management	
0880873	病院薬学	205
	Hospital Pharmacy	

0881116 貧困削減のための地域開発（長期）	266
Regional Development for Poverty Reduction	

ふ

0880855 普及・啓発活動のためのデジタルビデオ教材制作.....	348
Digital Video Production for Dissemination and Enlightenment	
0880098 復興支援のための通信網開発計画技術者育成.....	345
Telecommunications Network Development Planning for Reconstruction Assistance	
0884157 仏語圏アフリカ INSET 運営管理（校内研修導入・改善支援）	155
INSET MANAGEMENT FOR FRANCHOPHONE COUNTRIES ~ Assistance for Introduction and Improvement of School-Based Teacher's Training	
0884248 仏語圏アフリカ 乾燥地域 村落飲料水管理.....	247
Community Empowerment through Safe Water Management for Arid Regions in French Speaking Africa	
0884196 仏語圏アフリカ地域「農民組織化・運営支援に係る能力強化」	473
Capacity Development for the supports of Farmers' Organizations and Management for Francophone Africa	
0884192 仏語圏アフリカ地域 母子保健人材育成.....	175
Human Resource Development in the field of Maternal and Child Health in Francophone Africa	
0884160 仏語圏アフリカ地域ワクチン予防可能疾患の疫学及び対策セミナー	174
Seminar on Epidemiology and Control Measures of Vaccine Preventable Diseases for French-speaking African Countries	
0884015 仏語圏アフリカ臨床検査技術.....	172
Clinical Laboratory Technology for Francophone African Countries	
0880883 物流近代化	325
The Course in Modernization of Cargo Transport (Physical Distribution)	

へ

0880997 閉鎖性海域の水環境管理	561
The enviromental Management of Enclosed Coastal Seas	
0881143 平和構築・紛争予防（長期）	296
Peace and Conflict Studies (Tokyo University of Foreign Studies)	

ほ

0880849 貿易促進	388
Foreign Trade Development	
0880767 法定計量分野の社会・産業基盤整備.....	411
Social and Industrial Infrastructure in Legal Metrology	
0880075 保健医療分野における IEC 活動	344
Information, Education and Communication (IEC) in Health Sector	
0880960 保健衛生管理	207
Health Systems Management	
0880741 保健衛生政策向上セミナー.....	222
Seminar for Health Policy Development	

0881108	保健人材育成（長期）	170
	Health Professionals（Master's degree: Health Science）	
0880110	保健人材育成 -地方村落における地域保健-	194
	HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT FOR THE RURAL COMMUNITY-HEALTH	
0880757	母子保健	197
	Maternal and Child Health	
0880093	母子保健（地域レベルでの妊産婦ケア改善支援）	192
	MATERNAL HEALTH～Assistance for Improvement of Regional Level Maternity Care	
0880911	母子保健福祉研修	167
	The Maternal and Child Health and Welfare Workshop	
0880321	補装具製作技術	298
	Prosthetic and Orthotic Technique	

ま

0880001	マイコトキシン検査技術	434
	Mycotoxin Inspection in Food	
0880859	町並み保全の手法と運営	127
	Planning & Management of the Conservation of Historic Townscape	
0880908	麻薬行政官研修	262
	Study Programme on Drug Abuse and Narcotics Control	
0880015	マングローブ生態系の持続可能な管理と保全	500
	Conservation and Sustainable Management of Mangrove Ecosystems	

み

0880962	水環境モニタリング	559
	Water Environmental Monitoring	
0880991	水環境を主題とする環境教育	568
	Environmental Education Focused on Fresh Water Environment -For Tertiary Level Teaching Staff-	
0880087	水辺を中心とする自然体験を通じた環境教育	503
	Education Through Nature Experience Focused on Waterside	
0880824	ミバエ類温度処理殺虫技術	453
	Thermal treatment for the disinfestation of fruit flies	

め

0880571	メカトロニクス指導技術	127
	Enhanced Mechatronics Technology for VET Instructors	
0884150	メコン地域 観光振興	431
	TOURISM PROMOTION IN MEKONG AREA	
0884208	メコン地域クロスボーダー交通インフラ	332
	Cross Border Transport Infrastructure for Mekong Region countries	

や

- 0880884 薬剤耐性病原体の実験室診断..... 166
Development of Laboratory Diagnosis of Resistant Microbes -General Microbiology Applied to Clinical Laboratory-
- 0880913 薬事行政官研修 167
Study Programme for Pharmaceutical Affairs Experts
- 0880706 薬物犯罪取締セミナー 292
Seminar on Control of Drug Offences
- 0880965 薬物乱用防止啓発活動 169
Drug Abuse Prevention Activities
- 0880858 野菜栽培技術 438
Vegetable Cultivation Technology

ゆ

- 0880955 郵便事業経営セミナー 357
Seminar on Postal Service Management

よ

- 0880351 養殖魚の健康と安全管理 512
Prevention of Cultured Fish Disease and Fish-Borne Disease
- 0884238 より安全な妊娠と出産戦略アジア地域ワークショップ(妊産婦をとりまくコミュニティーにおける環境作りに向けて) 221
Workshop on Safer Motherhood Strategy for Asia (Improvement of Conducive Environment for Mothers at the Community Level)

り

- 0880707 リプロダクティブ・ヘルス NGO 指導者ワークショップ(自立を目指した NGO の能力強化)..... 196
Workshop on Reproductive Health strategy for NGO Senior Officers-Capacity Development of NGO Towards Sustainability-
- 0880961 臨床検査技術 208
Clinical Laboratory Technology

れ

- 0884215 冷凍機保守 514
Maintenance of Refrigeration System

ろ

- 0880742 労使関係政策向上セミナー..... 308
Seminar on Labour-Management Relations Policy Development

0880030 聾者のための指導者	301
Leadership Training for Deaf Persons	
0880718 労働安全衛生政策セミナー	307
Seminar on Policy of Industrial Safety and Health	

わ

0880367 ワクチン品質管理技術	164
Vaccine Quality Control Technology	
0880880 ワクチン予防可能疾患の疫学及び対策セミナー ～ポリオ、麻疹、B型肝炎対策及び新ワクチン導入～..	166
Seminar on Epidemiology and Control Measures of Vaccine Preventable Diseases - Polio End game -	

2008 年度 課題別研修プログラム概要

平成 20 年 6 月

発行・編集 独立行政法人 国際協力機構 国内事業部

〒151-8558 東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー

TEL 03-5352-5152 E-mail: tattc-kenshu@jica.go.jp

無断転載を禁じます。